令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ				
大阪市	2	箕面市	22	太子町	42
堺市	3	柏原市	23	河南町	43
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44
豊中市	5	門真市	25		
池田市	6	摂津市	26		
吹田市	7	高石市	27		
泉大津市	8	藤井寺市	28		
高槻市	9	東大阪市	29		
貝塚市	10	泉南市	30		
守口市	11	四條畷市	31		
枚方市	12	交野市	32		
茨木市	13	大阪狭山市	33		
八尾市	14	阪南市	34		
泉佐野市	15	島本町	35		
富田林市	16	豊能町	36		
寝屋川市	17	能勢町	37		
河内長野市	18	忠岡町	38		
松原市	19	熊取町	39		
大東市	20	田尻町	40		
和泉市	21	岬町	41		

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,752,412	人
平成２７年国調	2,691,185	人
増減率	2.3	%
面積	225.33	km²
人口密度	12,215	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,741,587	人	2,589,027	人
令 4. 1. 1	2,732,197	人	2,593,449	人
増減率	0.3	%	-0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,144	1,122
	0.1	0.1
第２次	211,891	220,980
	20.7	22.7
第３次	808,471	752,032
	79.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1004	地方交付税種地	1 - 10
大阪府	大阪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	785,945,580	40.5	722,829,788	79.3
地方譲与税	6,160,073	0.3	6,160,073	0.7
利子割交付金	403,654	0.0	403,654	0.0
配当割交付金	3,379,074	0.2	3,379,074	0.4
株式等譲渡所得割交付金	2,425,703	0.1	2,425,703	0.3
分離課税所得割交付金	487,286	0.0	487,286	0.1
地方消費税交付金	76,769,987	4.0	76,769,987	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,222	0.0	42,222	0.0
軽油引取税交付金	10,944,261	0.6	10,944,261	1.2
自動車税環境性能割交付金	1,790,656	0.1	1,790,656	0.2
法人事業税交付金	17,929,936	0.9	17,929,936	2.0
地方特例交付金等	3,204,786	0.2	3,204,786	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,129,936	0.2	3,129,936	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,850	0.0	74,850	0.0
地方交付税	46,570,034	2.4	45,232,871	5.0
内訳 普通交付税	45,232,871	2.3	45,232,871	5.0
内訳 特別交付税	1,337,102	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	61	0.0	-	-
（一般財源計）	956,053,252	49.3	891,600,297	97.8
交通安全対策特別交付金	723,125	0.0	723,125	0.1
分担金・負担金	5,335,137	0.3	-	-
使用料	59,568,803	3.1	13,454,331	1.5
手数料	7,685,181	0.4	-	-
国庫支出金	553,189,267	28.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	106,205,701	5.5	-	-
財産収入	33,648,949	1.7	5,312,201	0.6
寄附金	872,761	0.0	-	-
繰入金	3,408,200	0.2	-	-
繰越金	41,525,326	2.1	-	-
諸収入	65,891,267	3.4	380,924	0.0
地方債	104,174,000	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,023,000	0.8	-	-
歳入合計	1,938,280,969	100.0	911,470,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	693,910,716	88.3	23,784,945
法定普通税	693,910,716	88.3	23,784,945
市町村民税	348,930,977	44.4	23,784,945
内訳 個人均等割	4,743,122	0.6	-
内訳 所得割	228,690,906	29.1	-
内訳 法人均等割	20,075,444	2.6	-
内訳 法人税割	95,421,505	12.1	23,784,945
固定資産税	312,976,974	39.8	-
うち純固定資産税	312,724,219	39.8	-
軽自動車税	2,153,964	0.3	-
市町村たばこ税	29,848,801	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,034,864	11.7	-
法定目的税	92,034,864	11.7	-
内訳 入湯税	206,714	0.0	-
内訳 事業所税	28,712,358	3.7	-
内訳 都市計画税	63,115,792	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	785,945,580	100.0	23,784,945

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,938,280,969	2,003,680,509
歳出総額	1,906,782,922	1,962,155,183
歳入歳出差引	31,498,047	41,525,326
翌年度に繰越すべき財源	5,725,087	10,728,862
実質収支	25,772,960	30,796,464
単年度収支	-5,023,504	17,755,435
積立金	32,179,547	46,706,101
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	604	357,640
実質単年度収支	27,155,439	64,103,896

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	20,684	62,093,368	3,002
うち消防職員	3,557	10,368,655	2,915
うち技能労務員	4,071	11,423,226	2,806
教育公務員	11,752	38,555,710	3,281
臨時職員	840	2,155,440	2,566
合計	33,276	102,804,518	3,089
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	10,014
副市区町村長	3	28.04.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	81	27.04.30	7,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	305,257,702	16.0	254,552,001	251,814,835	27.2
うち職員給	220,956,132	11.6	184,263,969	-	-
扶助費	655,387,107	34.4	176,598,190	175,264,444	18.9
公債費	193,699,836	10.2	168,727,454	168,727,438	18.2
内訳 元利償還金 元金	178,632,369	9.4	153,683,184	153,683,168	16.6
内訳 元利償還金 利子	15,067,078	0.8	15,043,881	15,043,881	1.6
内訳 一時借入金利子	389	0.0	389	389	0.0
（義務的経費計）	1,154,344,645	60.5	599,877,645	595,806,717	64.2
物件費	174,859,055	9.2	100,573,817	88,546,095	9.5
維持補修費	20,581,428	1.1	16,539,233	16,512,040	1.8
補助費等	154,094,498	8.1	128,256,446	71,497,620	7.7
うち一部事務組合負担金	8,787,801	0.5	3,912,506	331,097	0.0
繰出金	150,514,738	7.9	120,837,477	84,892,491	9.2
積立金	33,777,551	1.8	30,883,990	-	-
投資・出資金・貸付金	5,079,605	0.3	935,672	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	213,531,402	11.2	58,698,143		
うち人件費	3,984,046	0.2	3,926,336		
内訳 普通建設事業費	213,480,560	11.2	58,697,301		
内訳 うち補助	113,961,669	6.0	4,445,307		
内訳 うち単独	96,435,005	5.1	54,021,608		
内訳 災害復旧事業費	50,842	0.0	842		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,906,782,922	100.0	1,056,602,423		

経常経費充当一般財源等	
計	857,254,963 千円
経常収支比率	92.4 %（94.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,088,100,470 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,189,618	0.1	-	2,187,450
総務費	122,865,567	6.4	3,410,353	102,234,723
民生費	841,600,219	44.1	7,035,670	323,590,494
衛生費	149,501,453	7.8	6,751,944	90,602,338
労働費	206,315	0.0	-	173,434
農林水産業費	102,879	0.0	-	21,001
商工費	27,946,844	1.5	100,872	20,613,796
土木費	243,171,455	12.8	139,310,709	101,004,467
消防費	39,934,245	2.1	3,775,027	36,955,801
教育費	281,165,576	14.7	53,095,985	206,142,550
災害復旧費	50,842	0.0	-	842
公債費	194,139,788	10.2	-	169,167,406
諸支出金	3,908,121	0.2	-	3,908,121
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,906,782,922	100.0	213,480,560	1,056,602,423

繰出金		
公営事業等への出	合計	179,849,486
	宅地造成	28,046,612
	下水道	23,688,789
	交通	3,908,121
	市場	2,569,853
	国民健康保険	33,434,915
	その他	88,201,196

国民健康保険事業の状況		
実質収支		5,189,336
再差引収支		-510,638
加入世帯数（世帯）		404,604
被保険者数（人）		568,405
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	343

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	624,566,956	578,971,411
基準財政需要額	671,265,509	650,156,728
標準税収入額等	794,763,493	735,766,679
標準財政規模	872,042,473	899,578,624
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	3.0	3.4
公債費負担比率（％）	15.5	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.3	1.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	245,229,407	212,730,563
減債	-	-
特定目的	64,459,586	64,327,741
地方債現在高	1,628,134,338	1,702,596,158
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,606,647	131,134,801
保証・補償	33,930,554	72,289,189
その他	91,871,158	93,099,828
実質的なもの	-	-
収益事業収入	10,059,185	9,441,631
土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.6
市町村民税	99.0 97.6	99.1 97.5
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	826,161	人
平成２７年国調	839,310	人
増減率	-1.6	%
面積	149.83	k㎡
人口密度	5,514	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	821,428	人	804,827	人
令 4. 1. 1	826,158	人	811,187	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,636	1,738
	0.5	0.5
第２次	77,304	82,811
	23.2	24.4
第３次	253,723	255,315
	76.3	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1403	地方交付税種地	1－7
大阪府	堺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,356,887	33.8	145,342,113	65.4
地方譲与税	2,090,684	0.5	2,090,684	0.9
利子割交付金	114,155	0.0	114,155	0.1
配当割交付金	951,029	0.2	951,029	0.4
株式等譲渡所得割交付金	678,847	0.1	678,847	0.3
分離課税所得割交付金	153,094	0.0	153,094	0.1
地方消費税交付金	19,199,843	4.1	19,199,843	8.6
ゴルフ場利用税交付金	135,950	0.0	135,950	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,271	0.0	14,271	0.0
軽油引取税交付金	5,784,499	1.2	5,784,499	2.6
自動車税環境性能割交付金	567,639	0.1	567,639	0.3
法人事業税交付金	2,026,564	0.4	2,026,564	0.9
地方特例交付金等	1,129,666	0.2	1,129,666	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,088,053	0.2	1,088,053	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,613	0.0	41,613	0.0
地方交付税	42,653,739	9.2	41,683,914	18.7
内訳 普通交付税	41,683,914	9.0	41,683,914	18.7
内訳 特別交付税	969,735	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	90	0.0	－	－
（一般財源計）	231,856,867	50.1	219,872,268	98.9
交通安全対策特別交付金	243,836	0.1	243,836	0.1
分担金・負担金	3,260,926	0.7	11,487	0.0
使用料	3,608,045	0.8	1,331,277	0.6
手数料	1,946,451	0.4	2,106	0.0
国庫支出金	129,965,274	28.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,726	0.0	9,726	0.0
都道府県支出金	28,752,049	6.2	－	－
財産収入	4,603,440	1.0	472,401	0.2
寄附金	1,254,066	0.3	－	－
繰入金	17,735,265	3.8	－	－
繰越金	8,259,430	1.8	－	－
諸収入	7,403,395	1.6	440,490	0.2
地方債	24,032,740	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,039,800	1.7	－	－
歳入合計	462,931,510	100.0	222,383,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	140,431,571	89.8	2,355,710
法定普通税	140,431,571	89.8	2,355,710
市町村民税	73,178,491	46.8	2,355,710
内訳 個人均等割	1,355,419	0.9	－
内訳 所得割	60,717,551	38.8	－
内訳 法人均等割	2,447,063	1.6	－
内訳 法人税割	8,658,458	5.5	2,355,710
固定資産税	59,650,982	38.2	－
うち純固定資産税	58,759,493	37.6	－
軽自動車税	1,423,918	0.9	－
市町村たばこ税	6,178,180	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,925,316	10.2	－
法定目的税	15,925,316	10.2	－
内訳 入湯税	358	0.0	－
内訳 事業所税	4,910,184	3.1	－
内訳 都市計画税	11,014,774	7.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	156,356,887	100.0	2,355,710

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	462,931,510	469,487,091
歳出総額	454,091,696	461,227,663
歳入歳出差引	8,839,814	8,259,428
翌年度に繰越すべき財源	992,218	967,248
実質収支	7,847,596	7,292,180
単年度収支	555,416	5,862,344
積立金	11,979,174	10,241,007
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,319,225	2,633,520
実質単年度収支	4,215,365	13,469,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	5,123	16,029,867	3,129
うち消防職員	1,015	3,102,855	3,057
うち技能労務員	45	139,050	3,090
教育公務員	3,949	13,384,041	3,389
臨時職員	633	1,795,188	2,836
合計	9,705	31,209,096	3,216
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	1.07.01	8,330
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	1.07.01	8,415
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	1.07.01	7,375
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.04.01	9,025
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	8,075
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	46	3.04.01	7,410
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	87,577,903	19.3	73,917,558	73,460,796	31.9
うち職員給	62,085,433	13.7	49,177,835	－	－
扶助費	150,597,348	33.2	41,580,787	41,092,517	17.8
公債費	38,696,257	8.5	38,407,282	38,407,282	16.7
内訳 元利償還金 元金	35,304,323	7.8	35,015,348	35,015,348	15.2
内訳 元利償還金 利子	3,391,934	0.7	3,391,934	3,391,934	1.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	276,871,508	61.0	153,905,627	152,960,595	66.4
物件費	54,913,548	12.1	40,526,319	34,585,234	15.0
維持補修費	5,088,656	1.1	3,696,569	3,675,369	1.6
補助費等	32,789,361	7.2	29,071,387	17,266,679	7.5
うち一部事務組合負担金	15,390	0.0	15,390	15,390	0.0
繰出金	35,553,454	7.8	28,122,337	27,433,953	11.9
積立金	16,412,885	3.6	12,506,885	－	－
投資・出資金・貸付金	965,287	0.2	16,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,496,997	6.9	4,089,378		
うち人件費	1,046,481	0.2	874,961		
内訳 普通建設事業費	31,459,455	6.9	4,058,692		
内訳 うち補助	17,772,319	3.9	580,300		
内訳 うち単独	13,266,636	2.9	3,477,392		
内訳 災害復旧事業費	37,542	0.0	30,686		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	454,091,696	100.0	271,934,802		

経常経費充当一般財源等	
計	235,921,830 千円
経常収支比率	102.4 %（106.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	280,261,646 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,231,724	0.3	－	1,231,622
総務費	37,161,538	8.2	878,671	33,135,675
民生費	207,742,657	45.7	1,195,558	91,036,134
衛生費	42,807,939	9.4	960,096	27,367,236
労働費	463,529	0.1	116,006	372,270
農林水産業費	793,466	0.2	15,010	664,733
商工費	2,958,003	0.7	－	2,014,876
土木費	43,924,098	9.7	21,178,062	19,832,625
消防費	11,802,808	2.6	1,760,095	8,628,487
教育費	66,358,097	14.6	5,355,957	49,099,138
災害復旧費	37,542	0.0	－	30,686
公債費	38,794,778	8.5	－	38,505,803
諸支出金	15,517	0.0	－	15,517
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	454,091,696	100.0	31,459,455	271,934,802

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	137,604,038	131,657,516
基準財政需要額	179,202,952	174,085,145
標準税収入額等	172,330,205	164,817,281
標準財政規模	229,936,747	236,014,076
財政力指数	0.78	0.79
実質収支比率（％）	3.4	3.1
公債費負担比率（％）	13.7	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	19,831,798	16,171,849
減債	1,707,940	9,664,618
特定目的	42,612,060	39,637,694
地方債現在高	470,126,681	481,398,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,538,273	50,332,582
保証・補償	－	－
その他	17,548,543	16,000,163
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,231,144	2,084,611
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（％） 合計	99.4 98.7	99.4 98.6
市町村民税	99.2 98.2	99.3 98.2
純固定資産税	99.5 99.1	99.6 99.0

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	140,554	
	再差引収支	-1,578,895	
	加入世帯数（世帯）	105,429	
	被保険者数（人）	156,450	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	385	

会計の状況		
公営事業等	合計	45,075,303
	下水道事業	7,562,140
	上水道事業	1,959,709
	その他	15,517
	工業用水道事業	－
	国民健康保険事業	8,930,278
	その他	26,607,659

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	190,658	人
平成２７年国調	194,911	人
増減率	-2.2	%
面積	72.72	k㎡
人口密度	2,622	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	189,396	人	186,212	人
令 4. 1. 1	190,853	人	188,106	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,100	1,098
	1.5	1.4
第２次	18,071	19,959
	24.3	25.5
第３次	55,230	57,065
	74.2	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27	2027	地方交付税種地	2－8
大阪府	岸和田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,329,865	29.6	23,325,917	53.2
地方譲与税	366,360	0.4	366,360	0.8
利子割交付金	22,923	0.0	22,923	0.1
配当割交付金	191,459	0.2	191,459	0.4
株式等譲渡所得割交付金	137,066	0.2	137,066	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,357,379	5.1	4,357,379	9.9
ゴルフ場利用税交付金	39,151	0.0	39,151	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	79,255	0.1	79,255	0.2
法人事業税交付金	400,513	0.5	400,513	0.9
地方特例交付金等	216,573	0.3	216,573	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	205,843	0.2	205,843	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,730	0.0	10,730	0.0
地方交付税	14,554,734	17.0	14,245,209	32.5
内訳 普通交付税	14,245,209	16.6	14,245,209	32.5
内訳 特別交付税	309,525	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	45,697,927	53.4	43,384,454	98.9
交通安全対策特別交付金	26,470	0.0	26,470	0.1
分担金・負担金	340,781	0.4	-	-
使用料	887,381	1.0	233,022	0.5
手数料	363,053	0.4	12,207	0.0
国庫支出金	23,493,832	27.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,185,676	8.4	-	-
財産収入	348,119	0.4	203,697	0.5
寄附金	885,322	1.0	-	-
繰入金	886,115	1.0	-	-
繰越金	1,237,322	1.4	-	-
諸収入	1,497,193	1.7	3,130	0.0
地方債	2,754,100	3.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,400,000	1.6	-	-
歳入合計	85,603,291	100.0	43,862,980	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,323,991	92.1	180,682
法定普通税	23,323,991	92.1	180,682
市町村民税	10,932,329	43.2	180,682
内訳 個人均等割	308,851	1.2	-
内訳 所得割	9,151,782	36.1	-
内訳 法人均等割	450,959	1.8	-
内訳 法人税割	1,020,737	4.0	180,682
固定資産税	10,280,827	40.6	-
うち純固定資産税	9,987,356	39.4	-
軽自動車税	487,907	1.9	-
市町村たばこ税	1,622,928	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,005,874	7.9	-
法定目的税	2,005,874	7.9	-
内訳 入湯税	1,926	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,003,948	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,329,865	100.0	180,682

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	85,603,291	87,757,768
歳出総額	84,143,922	85,320,446
歳入歳出差引	1,459,369	2,437,322
翌年度に繰越すべき財源	490,038	160,975
実質収支	969,331	2,276,347
単年度収支	-1,307,016	1,476,636
積立金	479	1,770,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,306,537	3,247,001

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,184	3,625,408	3,062
うち消防職員	178	565,862	3,179
うち技能労務員	130	412,620	3,174
教育公務員	110	404,663	3,679
臨時職員	31	88,350	2,850
合計	1,325	4,118,421	3,108
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,900
副市区町村長	2	4.04.01	8,500
教育長	1	4.04.01	7,500
議会議長	1	3.04.01	6,600
議会副議長	1	3.04.01	6,300
議会議員	22	3.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,010,063	15.5	11,848,990	11,517,484	25.4
うち職員給	8,260,114	9.8	7,491,459	-	-
扶助費	30,390,331	36.1	7,599,694	7,599,214	16.8
公債費	7,823,708	9.3	7,770,933	7,770,933	17.2
内訳 元利償還金 元金	7,582,391	9.0	7,529,616	7,529,616	16.6
内訳 元利償還金 利子	241,317	0.3	241,317	241,317	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	51,224,102	60.9	27,219,617	26,887,631	59.4
物件費	9,380,449	11.1	6,813,474	6,001,356	13.3
維持補修費	503,591	0.6	431,766	427,013	0.9
補助費等	8,893,493	10.6	8,135,667	4,094,918	9.0
うち一部事務組合負担金	893,016	1.1	893,016	870,689	1.9
繰出金	8,144,251	9.7	6,248,561	5,842,980	12.9
積立金	1,112,700	1.3	370,428	-	-
投資・出資金・貸付金	663,484	0.8	590,484	400,000	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,221,852	5.0	1,048,694		
うち人件費	111,426	0.1	108,754		
内訳 普通建設事業費	4,120,206	4.9	1,048,143		
内訳 うち補助	1,957,488	2.3	70,805		
内訳 うち単独	2,054,807	2.4	911,291		
内訳 災害復旧事業費	101,646	0.1	551		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	84,143,922	100.0	50,858,691		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	43,653,898 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	96.4 ％ （ 99.5 ％）
歳入一般財源等	52,318,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	401,592	0.5	-	401,592
総務費	6,612,055	7.9	75,979	4,872,378
民生費	43,040,145	51.2	897,052	17,049,613
衛生費	7,821,646	9.3	44,103	6,158,988
労働費	41,316	0.0	-	40,572
農林水産業費	591,274	0.7	206,554	457,265
商工費	1,580,508	1.9	-	1,477,334
土木費	5,667,997	6.7	1,670,361	4,332,768
消防費	1,877,565	2.2	71,622	1,756,984
教育費	8,584,470	10.2	1,154,535	6,539,713
災害復旧費	101,646	0.1	-	551
公債費	7,823,708	9.3	-	7,770,933
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	84,143,922	100.0	4,120,206	50,858,691

会計の状況		
繰出金	合計	12,270,232
公営事業等への出	下水道	2,339,914
	病院	1,402,626
	上水道	383,441
	工業用水道	-
	国民健康保険	2,236,514
	その他	5,907,737

国民健康保険事業の状況		
実質収支		197,610
再差引収支		-182,862
加入世帯数（世帯）		24,422
被保険者数（人）		37,781
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	-
	保険給付費	384

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	22,398,772	21,543,487
基準財政需要額	36,624,119	35,963,631
標準税収入額等	28,366,210	27,315,228
標準財政規模	44,155,754	44,981,916
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	2.2	5.1
公債費負担比率（％）	14.9	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.1	6.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,120,044	5,119,565
積立金現在高 減債	1,918,454	718,453
積立金現在高 特定目的	7,835,013	7,380,056
地方債現在高	53,433,296	58,261,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	51,012
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,315,631	7,369,241
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	825,725	552,236
土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 99.0	99.4 98.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 98.6	99.3 98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 99.2	99.5 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	401,558	人
平成２７年国調	395,479	人
増減率	1.5	%
面積	36.39	k㎡
人口密度	11,035	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	407,695 人	401,036 人
令 4. 1. 1	408,802 人	402,826 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	466	426
	0.3	0.3
第２次	31,970	34,250
	19.2	21.0
第３次	134,056	128,117
	80.5	78.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2035	地方交付税種地	1－7
大阪府	豊中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,685,998	38.5	65,624,400	72.9
地方譲与税	1,994,043	1.1	1,994,043	2.2
利子割交付金	77,834	0.0	77,834	0.1
配当割交付金	650,415	0.3	650,415	0.7
株式等譲渡所得割交付金	465,938	0.3	465,938	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,094,674	4.9	9,094,674	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,561	0.0	4,561	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	136,481	0.1	136,481	0.2
法人事業税交付金	840,442	0.5	840,442	0.9
地方特例交付金等	400,345	0.2	400,345	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	388,416	0.2	388,416	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,929	0.0	11,929	0.0
地方交付税	10,427,407	5.6	9,842,915	10.9
内訳 普通交付税	9,842,915	5.3	9,842,915	10.9
内訳 特別交付税	584,492	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	95,778,138	51.5	89,132,048	99.0
交通安全対策特別交付金	42,041	0.0	42,041	0.0
分担金・負担金	1,073,106	0.6	－	－
使用料	1,783,595	1.0	666,822	0.7
手数料	291,077	0.2	11	0.0
国庫支出金	48,119,973	25.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,357,619	7.2	－	－
財産収入	214,700	0.1	108,351	0.1
寄附金	235,126	0.1	－	－
繰入金	6,067,621	3.3	－	－
繰越金	5,928,908	3.2	－	－
諸収入	3,587,110	1.9	85,631	0.1
地方債	9,563,076	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,443,676	1.9	－	－
歳入合計	186,042,090	100.0	90,034,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,609,009	90.1	990,295
法定普通税	64,609,009	90.1	990,295
市町村民税	35,246,991	49.2	990,295
内訳 個人均等割	686,702	1.0	－
内訳 所得割	30,491,159	42.5	－
内訳 法人均等割	1,193,397	1.7	197,651
内訳 法人税割	2,875,733	4.0	792,644
固定資産税	25,961,936	36.2	－
うち純固定資産税	25,766,748	35.9	－
軽自動車税	362,472	0.5	－
市町村たばこ税	3,037,610	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,076,989	9.9	－
法定目的税	7,076,989	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,015,391	1.4	－
内訳 都市計画税	6,061,598	8.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	71,685,998	100.0	990,295

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	186,042,090	182,548,599
歳出総額	179,343,577	176,619,691
歳入歳出差引	6,698,513	5,928,908
翌年度に繰越すべき財源	641,237	402,821
実質収支	6,057,276	5,526,087
単年度収支	531,189	1,722,724
積立金	5,119,560	4,700,880
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,430,650	－
実質単年度収支	220,099	6,423,604

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,335	7,514,030	3,218
うち消防職員	411	1,324,242	3,222
うち技能労務員	256	870,400	3,400
教育公務員	71	215,837	3,040
臨時職員	－	－	－
合計	2,406	7,729,867	3,213
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.05.01	8,280
副市区町村長	2	2.05.01	8,055
教育長	1	2.05.01	7,065
議会議長	1	2.05.01	6,935
議会副議長	1	2.05.01	6,555
議会議員	34	2.05.01	6,033

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,550,913	15.4	25,344,918	24,511,916	26.2
うち職員給	16,838,245	9.4	15,669,750	－	－
扶助費	62,915,298	35.1	19,020,910	17,132,754	18.3
公債費	9,178,687	5.1	9,038,617	9,038,617	9.7
内訳 元利償還金 元金	8,937,135	5.0	8,797,065	8,797,065	9.4
内訳 元利償還金 利子	241,513	0.1	241,513	241,513	0.3
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	99,644,898	55.6	53,404,445	50,683,287	54.2
物件費	25,645,342	14.3	17,312,880	14,172,521	15.2
維持補修費	1,828,399	1.0	1,763,541	1,739,992	1.9
補助費等	14,683,442	8.2	12,890,425	9,225,199	9.9
うち一部事務組合負担金	1,352,457	0.8	1,352,457	1,305,279	1.4
繰出金	15,375,933	8.6	12,160,742	10,678,275	11.4
積立金	6,426,491	3.6	6,146,788	－	－
投資・出資金・貸付金	154,507	0.1	5,922	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,584,565	8.7	6,079,754		
うち人件費	307,310	0.2	307,310		
内訳 普通建設事業費	15,584,565	8.7	6,079,754		
内訳 うち補助	5,815,106	3.2	586,598		
内訳 うち単独	9,769,459	5.4	5,493,156		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	179,343,577	100.0	109,764,497		

経常経費充当一般財源等計	
	86,499,274 千円
経常収支比率	92.5 % （96.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	116,463,010 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	646,407	0.4	－	646,352
総務費	21,657,026	12.1	3,443,037	18,570,935
民生費	92,619,560	51.6	1,103,661	41,997,762
衛生費	16,142,275	9.0	38,670	12,028,870
労働費	312,041	0.2	－	222,477
農林水産業費	45,571	0.0	－	43,976
商工費	1,896,961	1.1	－	1,601,122
土木費	10,505,700	5.9	3,614,698	8,778,843
消防費	4,799,375	2.7	305,096	4,364,112
教育費	21,539,974	12.0	7,079,403	12,471,431
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,178,687	5.1	－	9,038,617
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	179,343,577	100.0	15,584,565	109,764,497

繰出金		決算額	構成比
公営事業等	合計	20,983,303	
	下水道	2,946,953	
	病院	2,362,422	
	上水道	297,995	
	介護サービス	107,374	
	国民健康保険	3,845,152	
	その他	11,423,407	

国民健康保険の状況		
実質収支		921,744
再差引収支		620,421
加入世帯数（世帯）		48,409
被保険者数（人）		70,618
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	383

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	59,416,000	56,119,684
基準財政需要額	69,258,915	65,698,542
標準税収入額等	76,620,260	72,492,665
標準財政規模	89,906,851	90,293,332
財政力指数	0.87	0.89
実質収支比率（％）	6.7	6.1
公債費負担比率（％）	7.8	8.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	2.5	2.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,870,886	13,181,976
積立金現在高 減債	3,711,000	3,850,599
積立金現在高 特定目的	11,927,165	10,834,205
地方債現在高	89,991,307	89,407,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,518,012	27,753,574
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	30,470,947	29,425,674
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	477,384	365,100
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 97.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2 97.7	99.3 97.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.3	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和２年国調	104,993	人
平成２７年国調	103,069	人
増減率	1.9	%
面積	22.14	km²
人口密度	4,742	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	103,074 人	100,930 人
令 4. 1. 1	103,387 人	101,562 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	394	491
	0.9	1.2
第２次	8,774	8,557
	19.7	20.5
第３次	35,389	32,778
	79.4	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
27	2043	地方交付税種地	2－8
大阪府	池田市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,250,028	42.0	15,772,953	67.3
地方譲与税	232,029	0.6	232,029	1.0
利子割交付金	17,603	0.0	17,603	0.1
配当割交付金	146,776	0.4	146,776	0.6
株式等譲渡所得割交付金	104,864	0.3	104,864	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,441,116	5.9	2,441,116	10.4
ゴルフ場利用税交付金	65,853	0.2	65,853	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,823	0.1	38,823	0.2
法人事業税交付金	308,968	0.8	308,968	1.3
地方特例交付金等	106,081	0.3	106,081	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	106,081	0.3	106,081	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,523,169	11.0	3,966,571	16.9
内訳 普通交付税	3,966,571	9.7	3,966,571	16.9
内訳 特別交付税	556,598	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,236,608	61.5	23,202,935	99.0
交通安全対策特別交付金	11,551	0.0	11,551	0.0
分担金・負担金	131,085	0.3	-	-
使用料	725,661	1.8	144,515	0.6
手数料	267,319	0.7	3	0.0
国庫支出金	9,298,057	22.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,148,986	7.7	-	-
財産収入	48,921	0.1	32,099	0.1
寄附金	164,735	0.4	-	-
繰入金	86,921	0.2	-	-
繰越金	466,655	1.1	-	-
諸収入	816,352	2.0	41,599	0.2
地方債	634,700	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	41,037,551	100.0	23,432,702	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,769,310	91.4	343,851
法定普通税	15,769,310	91.4	343,851
市町村民税	8,455,399	49.0	343,851
内訳 個人均等割	177,962	1.0	-
内訳 所得割	6,940,685	40.2	-
内訳 法人均等割	308,332	1.8	51,799
内訳 法人税割	1,028,420	6.0	292,052
固定資産税	6,599,960	38.3	-
うち純固定資産税	6,590,082	38.2	-
軽自動車税	131,816	0.8	-
市町村たばこ税	582,135	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,480,718	8.6	-
法定目的税	1,480,718	8.6	-
内訳 入湯税	3,643	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,477,075	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,250,028	100.0	343,851

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	41,037,551	43,631,137
歳出総額	40,804,878	42,864,482
歳入歳出差引	232,673	766,655
翌年度に繰越すべき財源	114,292	255,843
実質収支	118,381	510,812
単年度収支	-392,431	280,128
積立金	1,124	1,704
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-391,307	281,832

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	573	1,755,099	3,063
うち消防職員	106	336,232	3,172
うち技能労務員	60	210,780	3,513
教育公務員	39	137,529	3,526
臨時職員	-	-	-
合計	612	1,892,628	3,093
ラスパイレス指数			100.6

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.10.01	6,860
副市区町村長	2	3.10.01	7,650
教育長	1	3.10.01	6,750
議会議長	1	29.04.01	7,000
議会副議長	1	29.04.01	6,400
議会議員	20	29.04.01	6,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,724,003	18.9	7,158,689	6,818,698	29.1
うち職員給	4,432,636	10.9	4,162,111	-	-
扶助費	11,015,607	27.0	2,854,005	2,792,614	11.9
公債費	3,445,607	8.4	3,445,607	3,445,607	14.7
内訳 元利償還金 元金	3,317,028	8.1	3,317,028	3,317,028	14.2
内訳 元利償還金 利子	128,566	0.3	128,566	128,566	0.5
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	22,185,217	54.4	13,458,301	13,056,919	55.7
物件費	8,022,268	19.7	5,486,079	4,602,723	19.6
維持補修費	369,193	0.9	325,465	325,465	1.4
補助費等	3,511,365	8.6	2,980,642	1,385,825	5.9
うち一部事務組合負担金	2,067	0.0	2,067	2,067	0.0
繰出金	4,122,583	10.1	3,285,242	3,092,709	13.2
積立金	218,370	0.5	63,032	-	-
投資・出資金・貸付金	935,176	2.3	813,876	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,440,706	3.5	512,640		
うち人件費	29,600	0.1	29,600		
内訳 普通建設事業費	1,440,706	3.5	512,640		
内訳 うち補助	559,413	1.4	32,859		
内訳 うち単独	881,293	2.2	479,781		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,804,878	100.0	26,925,277		

経常経費充当一般財源等計	22,463,641 千円
経常収支比率	95.9 ％（95.9 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,157,950 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	344,447	0.8	-	344,425
総務費	3,814,722	9.3	39,240	3,225,710
民生費	18,096,874	44.3	18,207	8,498,362
衛生費	5,098,179	12.5	21,067	3,481,256
労働費	41,961	0.1	-	41,854
農林水産業費	48,578	0.1	-	43,786
商工費	342,367	0.8	-	132,108
土木費	2,811,868	6.9	443,820	2,274,923
消防費	1,262,425	3.1	64,206	1,229,184
教育費	5,497,850	13.5	854,166	4,208,062
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,445,607	8.4	-	3,445,607
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,804,878	100.0	1,440,706	26,925,277

公営事業等への繰出	
合計	6,171,241
病院	1,020,000
下水道	839,857
上水道	188,801
駐車場整備	13,125
国民健康保険	1,056,497
その他	3,052,961

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	538,512
再差引収支	378,517
加入世帯数（世帯）	12,548
被保険者数（人）	18,162
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	373

財政指標等

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,624,327	13,754,491
基準財政需要額	18,590,828	17,395,947
標準税収入額等	18,784,588	17,672,598
標準財政規模	23,419,207	23,670,911
財政力指数	0.82	0.86
実質収支比率（％）	0.5	2.2
公債費負担比率（％）	12.7	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.2	1.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,234,650	4,933,526
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,448,776	2,308,182
地方債現在高	33,004,314	35,686,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,067,204	1,093,815
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	525,578	869,125
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	326,886	254,413
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.4	98.0	99.4	97.9
市町村民税	99.3	98.1	99.4	98.1
純固定資産税	99.5	97.9	99.4	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	385,567	人
平成２７年国調	374,468	人
増減率	3.0	%
面積	36.09	k㎡
人口密度	10,683	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	381,316	人	374,966	人
令 4. 1. 1	378,869	人	373,383	人
増減率	0.6	%	0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	299	317
	0.2	0.2
第２次	29,921	30,864
	18.5	20.1
第３次	131,851	122,191
	81.4	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2051	地方交付税種地	1－7
大阪府	吹田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,539,746	44.0	64,572,295	80.2
地方譲与税	596,530	0.4	596,530	0.7
利子割交付金	71,475	0.0	71,475	0.1
配当割交付金	598,035	0.4	598,035	0.7
株式等譲渡所得割交付金	429,054	0.3	429,054	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,902,731	5.6	8,902,731	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,334	0.0	4,334	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	129,688	0.1	129,688	0.2
法人事業税交付金	942,568	0.6	942,568	1.2
地方特例交付金等	387,710	0.2	387,710	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	387,329	0.2	387,329	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	381	0.0	381	0.0
地方交付税	2,967,755	1.9	2,701,712	3.4
内訳 普通交付税	2,701,712	1.7	2,701,712	3.4
内訳 特別交付税	265,936	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	107	0.0	－	－
（一般財源計）	85,569,626	53.4	79,336,132	98.5
交通安全対策特別交付金	36,853	0.0	36,853	0.0
分担金・負担金	784,832	0.5	3,182	0.0
使用料	2,027,111	1.3	484,199	0.6
手数料	546,277	0.3	－	－
国庫支出金	40,259,748	25.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,296,879	7.1	－	－
財産収入	507,533	0.3	84,773	0.1
寄附金	1,023,037	0.6	－	－
繰入金	3,763,628	2.4	－	－
繰越金	3,130,103	2.0	－	－
諸収入	3,611,030	2.3	604,448	0.8
地方債	7,580,100	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	0.6	－	－
歳入合計	160,136,757	100.0	80,549,587	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	63,490,746	90.0	505,598
法定普通税	63,490,746	90.0	505,598
市町村民税	34,497,414	48.9	505,598
内訳 個人均等割	658,518	0.9	－
内訳 所得割	29,381,243	41.7	－
内訳 法人均等割	1,258,831	1.8	－
内訳 法人税割	3,198,822	4.5	505,598
固定資産税	26,820,500	38.0	－
うち純固定資産税	26,239,175	37.2	－
軽自動車税	309,617	0.4	－
市町村たばこ税	1,863,215	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,049,000	10.0	－
法定目的税	7,049,000	10.0	－
内訳 入湯税	21,895	0.0	－
内訳 事業所税	1,059,654	1.5	－
内訳 都市計画税	5,967,451	8.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	70,539,746	100.0	505,598

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	160,136,757	154,367,159
歳出総額	156,308,636	151,237,056
歳入歳出差引	3,828,121	3,130,103
翌年度に繰越すべき財源	2,345,978	516,460
実質収支	1,482,143	2,613,643
単年度収支	-1,131,500	2,178,739
積立金	1,296,653	220,822
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	165,153	2,399,561

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,476	7,519,612	3,037
うち消防職員	358	1,058,606	2,957
うち技能労務員	209	641,630	3,070
教育公務員	92	308,438	3,353
臨時職員	2	*	*
合計	2,570	7,833,906	3,048
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.14	10,500
副市区町村長	2	27.05.14	9,200
教育長	1	27.05.14	8,100
議会議長	1	27.05.14	7,400
議会副議長	1	27.05.14	7,000
議会議員	34	27.05.14	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,405,634	16.9	24,444,209	24,164,281	29.6
うち職員給	17,237,042	11.0	15,994,379	－	－
扶助費	50,138,048	32.1	14,693,532	13,357,460	16.4
公債費	6,521,259	4.2	6,449,548	6,449,548	7.9
内訳 元利償還金 元金	6,218,181	4.0	6,147,214	6,147,214	7.5
内訳 元利償還金 利子	303,075	0.2	302,331	302,331	0.4
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	83,064,941	53.1	45,587,289	43,971,289	53.9
物件費	27,256,700	17.4	19,728,127	16,399,195	20.1
維持補修費	2,739,851	1.8	2,625,449	2,598,228	3.2
補助費等	10,479,376	6.7	8,923,205	5,572,861	6.8
うち一部事務組合負担金	7,426	0.0	7,426	7,426	0.0
繰出金	12,379,828	7.9	9,722,537	9,392,024	11.5
積立金	2,951,062	1.9	2,745,769	－	－
投資・出資金・貸付金	360,083	0.2	33,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,076,795	10.9	5,179,147		
うち人件費	311,579	0.2	311,564		
内訳 普通建設事業費	17,076,795	10.9	5,179,147		
内訳 うち補助	6,264,173	4.0	268,120		
内訳 うち単独	10,812,622	6.9	4,911,027		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	156,308,636	100.0	94,545,223		

経常経費充当一般財源等	
計	77,933,597 千円
経常収支比率	95.6 %（96.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	98,373,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	708,705	0.5	－	708,372
総務費	12,350,587	7.9	562,446	10,557,889
民生費	74,606,364	47.7	1,985,092	34,069,625
衛生費	17,705,128	11.3	1,766,566	12,205,788
労働費	242,282	0.2	－	191,032
農林水産業費	70,924	0.0	－	69,519
商工費	2,752,446	1.8	－	2,398,159
土木費	13,599,589	8.7	5,447,562	9,601,571
消防費	4,909,238	3.1	1,059,016	3,677,550
教育費	22,842,114	14.6	6,256,113	14,616,170
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,521,259	4.2	－	6,449,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	156,308,636	100.0	17,076,795	94,545,223

繰出金	決算額
公営事業等会計 合計	15,236,879
下水道	2,805,696
介護サービス	79,191
上水道	51,355
工業用水道	－
国民健康保険	2,948,848
その他	9,351,789

国民健康保険の状況への出	
実質収支	1,521,208
再差引収支	1,316,055
加入世帯数（世帯）	41,675
被保険者数（人）	60,479
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	383

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	57,520,219	55,019,494
基準財政需要額	60,221,931	58,168,480
標準税収入額等	74,563,676	71,230,338
標準財政規模	78,624,182	79,439,365
財政力指数	0.96	0.97
実質収支比率（％）	1.9	3.3
公債費負担比率（％）	6.6	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	-0.3	-1.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	14,303,619	13,006,966
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	21,286,787	23,219,969
地方債現在高	57,075,668	55,713,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,590,804	16,159,116
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,579,193	27,466,724
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	463,182	353,584
土地開発基金現在高	1,339,283	1,339,283
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.9	99.6 98.8
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,412	人
平成２７年国調	75,897	人
増減率	-2.0	%
面積	14.33	k㎡
人口密度	5,193	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	73,282 人	71,765 人
令 4. 1. 1	73,807 人	72,390 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	84	94
第１次	0.3	0.3
	7,020	7,744
第２次	22.9	25.5
	23,524	22,582
第３次	76.8	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2060		
大阪府	泉大津市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,888,047	34.4	10,895,348	61.3
地方譲与税	200,444	0.6	200,444	1.1
利子割交付金	9,491	0.0	9,491	0.1
配当割交付金	79,290	0.2	79,290	0.4
株式等譲渡所得割交付金	56,781	0.2	56,781	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,739,948	5.0	1,739,948	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	974	0.0	974	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,155	0.1	29,155	0.2
法人事業税交付金	179,102	0.5	179,102	1.0
地方特例交付金等	75,759	0.2	75,759	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,759	0.2	75,759	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,678,106	13.5	4,404,087	24.8
内訳 普通交付税	4,404,087	12.7	4,404,087	24.8
内訳 特別交付税	274,019	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,937,097	54.8	17,670,379	99.4
交通安全対策特別交付金	12,438	0.0	12,438	0.1
分担金・負担金	17,900	0.1	－	－
使用料	224,186	0.6	93,211	0.5
手数料	128,870	0.4	－	－
国庫支出金	8,175,971	23.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,288,910	6.6	－	－
財産収入	121,270	0.4	3,104	0.0
寄附金	669,213	1.9	－	－
繰入金	843,661	2.4	－	－
繰越金	675,937	2.0	－	－
諸収入	948,384	2.7	100	0.0
地方債	1,503,262	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,562	1.2	－	－
歳入合計	34,547,099	100.0	17,779,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,895,348	91.6	212,629
法定普通税	10,895,348	91.6	212,629
市町村民税	4,810,821	40.5	212,629
内訳 個人均等割	121,463	1.0	－
内訳 所得割	3,821,639	32.1	－
内訳 法人均等割	288,643	2.4	48,012
内訳 法人税割	579,076	4.9	164,617
固定資産税	5,310,396	44.7	－
うち純固定資産税	4,755,261	40.0	－
軽自動車税	134,864	1.1	－
市町村たばこ税	639,267	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	992,699	8.4	－
法定目的税	992,699	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	992,699	8.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,888,047	100.0	212,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	34,547,099	35,384,350
歳出総額	34,024,014	34,708,413
歳入歳出差引	523,085	675,937
翌年度に繰越すべき財源	203,807	331,397
実質収支	319,278	344,540
単年度収支	-25,262	-3,914
積立金	794,168	974,260
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	468,906	970,346

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	453	1,300,110	2,870
うち消防職員	87	231,942	2,666
うち技能労務員	14	44,576	3,184
教育公務員	28	94,032	3,358
臨時職員	－	－	－
合計	481	1,394,142	2,898
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,120
副市区町村長	1	3.04.01	6,320
教育長	1	3.04.01	6,300
議会議長	1	6.01.01	6,100
議会副議長	1	6.01.01	5,800
議会議員	14	6.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,629,554	13.6	4,147,309	4,038,599	22.2
うち職員給	2,673,751	7.9	2,390,547	－	－
扶助費	9,740,880	28.6	2,613,791	2,608,227	14.3
公債費	2,756,925	8.1	2,747,942	2,747,942	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,591,684	7.6	2,590,332	2,590,332	14.2
内訳 元利償還金 利子	165,084	0.5	157,453	157,453	0.9
内訳 一時借入金利子	157	0.0	157	157	0.0
（義務的経費計）	17,127,359	50.3	9,509,042	9,394,768	51.7
物件費	4,761,244	14.0	3,383,472	2,653,921	14.6
維持補修費	162,127	0.5	159,585	141,423	0.8
補助費等	4,770,609	14.0	4,019,777	2,925,161	16.1
うち一部事務組合負担金	288,697	0.8	288,697	277,021	1.5
繰出金	2,996,721	8.8	2,246,655	2,108,501	11.6
積立金	1,293,671	3.8	801,867	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,912,283	8.6	995,912		
うち人件費	128,174	0.4	128,174		
内訳 普通建設事業費	2,912,283	8.6	995,912		
内訳 うち補助	1,336,230	3.9	100,659		
内訳 うち単独	1,576,053	4.6	895,253		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,024,014	100.0	21,116,310		

経常経費充当一般財源等計 17,223,774 千円

経常収支比率 94.8 %（96.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,639,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,789	0.7	－	250,789
総務費	3,550,484	10.4	89,407	2,529,561
民生費	14,666,158	43.1	244,333	6,330,280
衛生費	3,963,783	11.6	29,400	3,149,878
労働費	34,988	0.1	－	33,878
農林水産業費	17,903	0.1	－	16,791
商工費	516,409	1.5	－	477,946
土木費	3,154,507	9.3	1,221,780	2,321,984
消防費	688,295	2.0	－	681,942
教育費	4,423,773	13.0	1,327,363	2,575,319
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,756,925	8.1	－	2,747,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,024,014	100.0	2,912,283	21,116,310

区分		
繰出金	合計	6,086,559
営病院		1,805,456
事下水道		1,327,499
業上水道		28,799
等工業用水道		－
へ国民健康保険		811,942
出その他		2,112,863

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	91,764
	再差引収支	-48,107
	加入世帯数（世帯）	9,111
	被保険者数（人）	13,591
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	406

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,053,995	9,579,581
基準財政需要額	14,458,082	13,917,380
標準税収入額等	12,795,903	12,182,512
標準財政規模	17,598,552	17,908,642
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	1.8	1.9
公債費負担比率（％）	12.7	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.7	8.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	6.1	14.2
積立金現在高 財調	4,833,917	4,339,749
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	4,218,943	4,156,185
地方債現在高	26,247,712	27,336,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	502,303	805,789
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,876,635	3,563,573
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	322,153	443,828
収益事業収入	313,575	244,413
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 98.1	99.5 98.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.0 97.0	99.3 97.9
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.8	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	352,698	人
	平成２７年国調	351,829	人
	増減率	0.2	%
面積		105.29	km²
人口密度		3,350	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	348,530 人	344,690 人
令 4. 1. 1	349,941 人	346,492 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次		748	780
		0.5	0.6
第２次		30,133	32,404
		21.4	23.2
第３次		110,076	106,764
		78.1	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2078	地方交付税種地	2 - 10
大阪府	高槻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,410,705	35.0	47,304,324	65.6
地方譲与税	620,647	0.4	620,647	0.9
利子割交付金	52,008	0.0	52,008	0.1
配当割交付金	434,035	0.3	434,035	0.6
株式等譲渡所得割交付金	310,448	0.2	310,448	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,859,955	5.4	7,859,955	10.9
ゴルフ場利用税交付金	51,336	0.0	51,336	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,460	0.0	4,460	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	133,459	0.1	133,459	0.2
法人事業税交付金	657,981	0.4	657,981	0.9
地方特例交付金等	412,354	0.3	412,354	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	401,198	0.3	401,198	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	11,156	0.0	11,156	0.0
地方交付税	14,341,441	9.8	13,665,515	19.0
内訳 普通交付税	13,665,515	9.3	13,665,515	19.0
特別交付税	675,926	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	76,288,829	52.0	71,506,522	99.2
交通安全対策特別交付金	36,732	0.0	36,732	0.1
分担金・負担金	1,277,396	0.9	-	-
使用料	1,803,340	1.2	396,513	0.6
手数料	465,048	0.3	-	-
国庫支出金	38,985,462	26.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,352,288	7.1	-	-
財産収入	636,932	0.4	-	-
寄附金	760,000	0.5	-	-
繰入金	3,327,110	2.3	-	-
繰越金	4,329,822	3.0	-	-
諸収入	4,163,178	2.8	151,206	0.2
地方債	4,313,200	2.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,000,000	0.7	-	-
歳入合計	146,739,337	100.0	72,090,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,138,272	89.7	684,781
法定普通税	46,138,272	89.7	684,781
市町村民税	23,949,716	46.6	684,781
内訳 個人均等割	593,308	1.2	-
所得割	20,596,995	40.1	-
法人均等割	849,510	1.7	141,094
法人税割	1,909,903	3.7	543,687
固定資産税	19,956,813	38.8	-
うち純固定資産税	19,707,022	38.3	-
軽自動車税	475,136	0.9	-
市町村たばこ税	1,756,607	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,272,433	10.3	-
法定目的税	5,272,433	10.3	-
内訳 入湯税	22,577	0.0	-
事業所税	1,143,475	2.2	-
都市計画税	4,106,381	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	51,410,705	100.0	684,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	146,739,337	150,325,713
	歳出総額	145,040,626	145,995,891
	歳入歳出差引	1,698,711	4,329,822
	翌年度に繰越すべき財源	666,489	1,755,185
	実質収支	1,032,222	2,574,637
	単年度収支	-1,542,415	1,954,599
	積立金	1,965,756	2,855,828
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	3,000,000	-
	実質単年度収支	-2,576,659	4,810,427

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,965	5,812,470	2,958
	うち消防職員	329	950,810	2,890
	うち技能労務員	133	359,765	2,705
	教育公務員	103	283,452	2,752
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,068	6,095,922	2,948
ラスパイレス指数				97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	9,585
副市区町村長	2	1.08.01	8,415
教育長	1	1.08.01	7,425
議会議長	1	6.10.01	7,500
議会副議長	1	6.10.01	7,100
議会議員	32	6.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,825,574	14.4	18,950,498	18,711,510	25.6
うち職員給	13,669,294	9.4	12,676,976	-	-
扶助費	44,290,999	30.5	11,917,403	11,103,453	15.2
公債費	8,157,957	5.6	7,561,336	7,561,336	10.3
内訳 元利償還金 元金	8,078,980	5.6	7,492,014	7,492,014	10.3
元利償還金 利子	78,977	0.1	69,322	69,322	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	73,274,530	50.5	38,429,237	37,376,299	51.1
物件費	19,950,757	13.8	13,167,479	11,636,377	15.9
維持補修費	2,153,232	1.5	2,079,964	2,079,964	2.8
補助費等	14,931,196	10.3	12,612,362	4,843,955	6.6
うち一部事務組合負担金	22,987	0.0	22,987	22,020	0.0
繰出金	13,480,860	9.3	10,803,221	10,082,753	13.8
積立金	6,700,784	4.6	6,469,910	-	-
投資・出資金・貸付金	896,589	0.6	573,068	264,988	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,652,678	9.4	5,886,665		
うち人件費	326,659	0.2	326,659		
内訳 普通建設事業費	13,652,678	9.4	5,886,665		
うち補助	6,700,992	4.6	898,254		
うち単独	6,876,003	4.7	4,912,728		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	145,040,626	100.0	90,021,906		

経常経費充当一般財源等計	66,284,336 千円
経常収支比率	90.7 ％ （ 91.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	91,562,060 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	590,381	0.4	-	589,132
総務費	19,562,680	13.5	4,061,684	16,349,900
民生費	65,871,597	45.4	648,441	29,294,885
衛生費	18,096,246	12.5	2,440,483	11,239,486
労働費	77,454	0.1	-	72,679
農林水産業費	665,493	0.5	111,200	627,185
商工費	4,500,250	3.1	-	2,907,878
土木費	9,625,357	6.6	3,953,219	6,855,878
消防費	3,427,882	2.4	221,769	3,352,302
教育費	13,278,717	9.2	2,215,882	9,984,633
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,157,957	5.6	-	7,561,336
諸支出金	1,186,612	0.8	-	1,186,612
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	145,040,626	100.0	13,652,678	90,021,906

公営事業等への繰出	
合計	17,937,254
下水道	2,707,000
交通	1,186,612
上水道	562,782
工業用水道	-
国民健康保険	3,210,866
その他	10,269,994

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	606,368
再差引収支	-209,662
加入世帯数（世帯）	42,084
被保険者数（人）	62,026
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	412

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		44,154,646	42,081,146
基準財政需要額		57,818,242	55,472,495
標準税収入額等		56,290,217	53,641,694
標準財政規模		72,963,586	74,318,409
財政力指数		0.78	0.79
実質収支比率（％）		1.4	3.5
公債費負担比率（％）		8.3	8.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	-1.3	-0.8
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	15,982,873	17,017,117
	減債	2,531,216	2,531,196
	特定目的	19,933,668	15,522,890
地方債現在高		41,714,746	45,480,526
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,938,522	9,234,371
	保証・補償	-	-
	その他	1,372,447	735,626
	実質的なもの	784,347	784,347
収益事業収入		451,984	345,232
土地開発基金現在高		3,791,969	3,791,954

徴収率（％）〔現年・計〕	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.7	99.5	99.8	99.5
市町村民税	99.5	99.2	99.6	99.3
純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	84,443	人
平成２７年国調	88,694	人
増減率	-4.8	%
面積	43.93	k㎡
人口密度	1,922	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	83,156	人	81,860	人
令 4. 1. 1	83,995	人	82,942	人
増減率	-1.0	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	567	605
	1.6	1.6
第２次	9,160	9,697
	25.1	25.6
第３次	26,796	27,558
	73.4	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2086	地方交付税種地	2－7
大阪府	貝塚市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,495,539	30.1	10,623,647	55.5
地方譲与税	178,290	0.5	178,290	0.9
利子割交付金	10,253	0.0	10,253	0.1
配当割交付金	85,528	0.2	85,528	0.4
株式等譲渡所得割交付金	61,133	0.2	61,133	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,949,110	5.1	1,949,110	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,287	0.0	1,287	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,506	0.1	38,506	0.2
法人事業税交付金	183,135	0.5	183,135	1.0
地方特例交付金等	85,323	0.2	85,323	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	83,022	0.2	83,022	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0
地方交付税	6,189,252	16.2	5,790,006	30.3
内訳 普通交付税	5,790,006	15.2	5,790,006	30.3
内訳 特別交付税	399,246	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,277,356	53.1	19,006,218	99.3
交通安全対策特別交付金	12,822	0.0	12,822	0.1
分担金・負担金	64,989	0.2	-	-
使用料	339,134	0.9	79,707	0.4
手数料	122,862	0.3	402	0.0
国庫支出金	8,943,187	23.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,963,869	7.8	-	-
財産収入	45,563	0.1	24,376	0.1
寄附金	641,880	1.7	-	-
繰入金	780,722	2.0	-	-
繰越金	243,085	0.6	-	-
諸収入	703,365	1.8	10,085	0.1
地方債	3,024,044	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	380,244	1.0	-	-
歳入合計	38,162,878	100.0	19,133,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,622,404	92.4	135,283
法定普通税	10,622,404	92.4	135,283
市町村民税	4,840,275	42.1	135,283
内訳 個人均等割	136,471	1.2	-
内訳 所得割	4,016,545	34.9	-
内訳 法人均等割	206,855	1.8	-
内訳 法人税割	480,404	4.2	135,283
固定資産税	4,827,572	42.0	-
うち純固定資産税	4,616,609	40.2	-
軽自動車税	236,732	2.1	-
市町村たばこ税	717,825	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	873,135	7.6	-
法定目的税	873,135	7.6	-
内訳 入湯税	1,243	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	871,892	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,495,539	100.0	135,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	38,162,878	43,137,302
歳出総額	37,675,219	42,894,217
歳入歳出差引	487,659	243,085
翌年度に繰越すべき財源	26,248	86,906
実質収支	461,411	156,179
単年度収支	305,232	62,555
積立金	79,000	1,024,760
繰上償還金	27,226	27,650
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	411,458	1,114,965

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	559	1,696,006	3,034
うち消防職員	90	276,120	3,068
うち技能労務員	61	195,505	3,205
教育公務員	25	101,860	4,074
臨時職員	3	7,416	2,472
合計	587	1,805,282	3,075
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,120
副市区町村長	2	30.04.01	7,890
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	5,890
議会副議長	1	30.04.01	5,610
議会議員	16	30.04.01	5,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,060,509	16.1	5,575,044	5,308,987	27.2
うち職員給	3,759,708	10.0	3,476,119	-	-
扶助費	11,191,549	29.7	2,585,215	2,585,091	13.2
公債費	2,600,369	6.9	2,600,369	2,573,143	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,470,443	6.6	2,470,443	2,443,217	12.5
内訳 元利償還金 利子	129,789	0.3	129,789	129,789	0.7
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	19,852,427	52.7	10,760,628	10,467,221	53.6
物件費	4,593,662	12.2	3,251,286	2,530,194	13.0
維持補修費	305,454	0.8	216,163	215,327	1.1
補助費等	4,392,278	11.7	4,007,328	2,783,712	14.3
うち一部事務組合負担金	471,392	1.3	471,392	459,601	2.4
繰出金	3,477,951	9.2	2,706,320	2,563,569	13.1
積立金	775,039	2.1	296,320	-	-
投資・出資金・貸付金	117,670	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,160,738	11.0	807,954		
うち人件費	84,484	0.2	84,484		
内訳 普通建設事業費	4,160,738	11.0	807,954		
内訳 うち補助	1,041,592	2.8	52,316		
内訳 うち単独	3,041,916	8.1	678,408		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,675,219	100.0	22,045,999		

経常経費充当一般財源等計	
	18,560,023 千円
経常収支比率	
	95.1 %　（97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,533,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	250,589	0.7	-	250,589
総務費	4,776,860	12.7	1,147,560	2,975,278
民生費	17,235,309	45.7	535,585	7,266,674
衛生費	3,797,457	10.1	81,338	2,854,604
労働費	32,600	0.1	-	30,227
農林水産業費	299,170	0.8	111,090	265,806
商工費	538,185	1.4	-	343,941
土木費	2,732,028	7.3	898,402	1,765,978
消防費	1,303,060	3.5	275,757	1,055,973
教育費	4,108,953	10.9	1,111,006	2,635,921
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,601,008	6.9	-	2,601,008
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,675,219	100.0	4,160,738	22,045,999

繰出金		
公営事業等への出	合計	5,508,440
	病院	955,646
	水道	933,923
	上水道	140,920
	工業用水道	-
	国民健康保険	910,348
	その他	2,567,603

国民健康保険の状況		
会計の状況	実質収支	294,237
	再差引収支	168,849
	加入世帯数（世帯）	10,169
	被保険者数（人）	15,678
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	-
	保険給付費	431

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	10,112,457	9,750,279
基準財政需要額	15,892,136	15,505,344
標準税収入額等	12,807,964	12,334,677
標準財政規模	18,978,214	19,543,518
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（%）	2.4	0.8
公債費負担比率（%）	11.5	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	4.7	4.7
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	18.8	10.0
積立金現在高 財調	4,044,133	3,965,133
積立金現在高 減債	188,760	188,690
積立金現在高 特定目的	4,239,691	4,297,995
地方債現在高	32,338,742	31,785,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,273,266	3,773,430
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,890,356	5,669,060
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	319,058	248,322
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.6	99.4 98.4
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.3 98.3	99.3 98.2
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.6	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	143,096	人
平成２７年国調	143,042	人
増減率	0.0	%
面積	12.71	k㎡
人口密度	11,259	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	142,014	人	139,251	人
令 4. 1. 1	142,655	人	140,072	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	122	102
第１次	0.2	0.2
	15,102	15,095
第２次	25.6	27.7
	43,697	39,368
第３次	74.2	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2094	地方交付税種地	2－8
大阪府	守口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,112,565	29.7	20,210,967	60.0
地方譲与税	219,652	0.3	219,652	0.7
利子割交付金	18,164	0.0	18,164	0.1
配当割交付金	151,453	0.2	151,453	0.4
株式等譲渡所得割交付金	108,208	0.1	108,208	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,354,076	4.5	3,354,076	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,764	0.1	47,764	0.1
法人事業税交付金	347,791	0.5	347,791	1.0
地方特例交付金等	161,183	0.2	161,183	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	159,710	0.2	159,710	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
地方交付税	9,462,753	12.7	8,721,376	25.9
内訳 普通交付税	8,721,376	11.7	8,721,376	25.9
内訳 特別交付税	741,377	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,985,205	48.4	33,342,230	99.0
交通安全対策特別交付金	18,284	0.0	18,284	0.1
分担金・負担金	863,302	1.2	380	0.0
使用料	556,772	0.7	175,366	0.5
手数料	248,407	0.3	－	－
国庫支出金	23,364,811	31.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,338,665	7.2	－	－
財産収入	1,371,046	1.8	79,186	0.2
寄附金	226,400	0.3	－	－
繰入金	1,644,254	2.2	－	－
繰越金	707,053	1.0	－	－
諸収入	1,312,188	1.8	49,701	0.1
地方債	2,758,137	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	754,437	1.0	－	－
歳入合計	74,394,524	100.0	33,665,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,432,168	87.9	330,492
法定普通税	19,432,168	87.9	330,492
市町村民税	8,860,538	40.1	330,492
内訳 個人均等割	237,354	1.1	－
内訳 所得割	7,260,311	32.8	－
内訳 法人均等割	504,727	2.3	84,449
内訳 法人税割	858,146	3.9	246,043
固定資産税	9,271,333	41.9	－
うち純固定資産税	9,074,133	41.0	－
軽自動車税	174,569	0.8	－
市町村たばこ税	1,125,728	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,680,397	12.1	－
法定目的税	2,680,397	12.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	778,799	3.5	－
内訳 都市計画税	1,901,598	8.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,112,565	100.0	330,492

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	74,394,524	73,641,180
歳出総額	71,984,520	71,534,127
歳入歳出差引	2,410,004	2,107,053
翌年度に繰越すべき財源	136,987	22,212
実質収支	2,273,017	2,084,841
単年度収支	188,176	187,146
積立金	89,949	110,452
繰上償還金	1,414,178	2,044,925
積立金取崩し額	19,936	－
実質単年度収支	1,672,367	2,342,523

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	558	1,725,894	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	58,888	3,464
臨時職員	－	－	－
合計	575	1,784,782	3,104
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,490
副市区町村長	2	4.04.01	8,370
教育長	1	4.04.01	7,470
議会議長	1	3.04.01	7,020
議会副議長	1	3.04.01	6,660
議会議員	20	3.04.01	6,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,641,419	7.8	5,062,382	4,973,645	14.5
うち職員給	3,760,861	5.2	3,320,588	－	－
扶助費	28,336,728	39.4	7,537,749	7,536,121	21.9
公債費	6,439,665	8.9	6,419,801	5,005,623	14.5
内訳 元利償還金 元金	6,140,148	8.5	6,122,553	4,708,375	13.7
内訳 元利償還金 利子	298,993	0.4	296,724	296,724	0.9
内訳 一時借入金利子	524	0.0	524	524	0.0
（義務的経費計）	40,417,812	56.1	19,019,932	17,515,389	50.9
物件費	10,489,131	14.6	7,404,004	5,593,568	16.3
維持補修費	319,656	0.4	314,608	314,608	0.9
補助費等	6,866,127	9.5	6,124,878	4,535,465	13.2
うち一部事務組合負担金	2,723,045	3.8	2,721,577	2,509,516	7.3
繰出金	6,610,569	9.2	4,987,052	4,830,705	14.0
積立金	2,270,400	3.2	801,056	－	－
投資・出資金・貸付金	199,480	0.3	2,039	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,811,345	6.7	891,013		
うち人件費	118,679	0.2	118,679		
内訳 普通建設事業費	4,811,345	6.7	891,013		
内訳 うち補助	3,403,459	4.7	167,369		
内訳 うち単独	1,407,886	2.0	723,644		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,984,520	100.0	39,544,582		

経常経費充当一般財源等計	
	32,789,735 千円
経常収支比率	95.3 %（97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,954,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,158	0.5	－	379,158
総務費	7,019,617	9.8	1,392,626	4,311,525
民生費	38,694,967	53.8	692,171	15,967,812
衛生費	6,407,475	8.9	301,192	2,994,630
労働費	19,379	0.0	－	19,379
農林水産業費	40,095	0.1	－	38,483
商工費	1,316,000	1.8	600	1,311,457
土木費	4,782,252	6.6	2,218,311	2,617,844
消防費	2,273,399	3.2	13,847	2,210,073
教育費	4,612,513	6.4	192,598	3,274,420
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,439,665	8.9	－	6,419,801
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,984,520	100.0	4,811,345	39,544,582

繰出金	決算額	構成比
公営事業等への出 合計	8,193,036	
下水道	1,356,122	
上水道	226,345	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,536,092	
その他	5,074,477	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	129,829
再差引収支	10,759
加入世帯数（世帯）	18,668
被保険者数（人）	26,929
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	18,574,546	17,931,039
基準財政需要額	27,367,547	26,074,774
標準税収入額等	23,664,348	22,838,222
標準財政規模	33,140,161	33,507,925
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	6.9	6.2
公債費負担比率（％）	15.3	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	6.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.9	28.5
積立金現在高 財調	5,148,202	4,378,189
積立金現在高 減債	822,324	1,033,824
積立金現在高 特定目的	8,089,352	6,621,719
地方債現在高	55,652,073	59,034,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,538,425	1,738,431
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,020,504	7,876,714
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	348,651	269,223
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.4 98.3	99.4 98.1
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.0	99.2 96.9
徴収率（％） 純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	397,289	人
平成２７年国調	404,152	人
増減率	-1.7	%
面積	65.12	k㎡
人口密度	6,101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	396,252 人	390,982 人
令 4. 1. 1	397,681 人	393,223 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	807	854
	0.5	0.5
第２次	34,393	38,102
	22.2	24.2
第３次	119,617	118,203
	77.3	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2108	地方交付税種地	1－6
大阪府	枚方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	57,912,707	35.4	53,146,581	65.4
地方譲与税	640,249	0.4	640,249	0.8
利子割交付金	56,690	0.0	56,690	0.1
配当割交付金	472,940	0.3	472,940	0.6
株式等譲渡所得割交付金	338,130	0.2	338,130	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,905,281	5.4	8,905,281	11.0
ゴルフ場利用税交付金	79,526	0.0	79,526	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,667	0.0	4,667	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	139,654	0.1	139,654	0.2
法人事業税交付金	764,342	0.5	764,342	0.9
地方特例交付金等	444,843	0.3	444,843	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	437,131	0.3	437,131	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,712	0.0	7,712	0.0
地方交付税	16,075,066	9.8	15,610,131	19.2
内訳 普通交付税	15,610,131	9.5	15,610,131	19.2
内訳 特別交付税	464,935	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	85,834,095	52.4	80,603,034	99.2
交通安全対策特別交付金	48,645	0.0	48,645	0.1
分担金・負担金	489,353	0.3	－	－
使用料	1,738,250	1.1	531,440	0.7
手数料	490,131	0.3	－	－
国庫支出金	43,916,033	26.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,258,080	8.1	－	－
財産収入	522,372	0.3	52,807	0.1
寄附金	214,196	0.1	－	－
繰入金	363,908	0.2	－	－
繰越金	4,059,470	2.5	－	－
諸収入	2,467,725	1.5	43,223	0.1
地方債	10,298,512	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,264,612	2.0	－	－
歳入合計	163,700,770	100.0	81,279,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,681,036	89.2	803,629
法定普通税	51,681,036	89.2	803,629
市町村民税	26,661,287	46.0	803,629
内訳 個人均等割	669,660	1.2	－
内訳 所得割	22,381,763	38.6	－
内訳 法人均等割	795,055	1.4	－
内訳 法人税割	2,814,809	4.9	803,629
固定資産税	22,298,046	38.5	－
うち純固定資産税	21,961,739	37.9	－
軽自動車税	626,346	1.1	－
市町村たばこ税	2,095,357	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,231,671	10.8	－
法定目的税	6,231,671	10.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	1,465,545	2.5	－
内訳 都市計画税	4,766,126	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	57,912,707	100.0	803,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	163,700,770	166,805,294
歳出総額	160,424,875	162,745,824
歳入歳出差引	3,275,895	4,059,470
翌年度に繰越すべき財源	784,945	1,601,894
実質収支	2,490,950	2,457,576
単年度収支	33,374	763,901
積立金	1,934,474	936,405
繰上償還金	387,373	289,560
積立金取崩し額	37,500	－
実質単年度収支	2,317,721	1,989,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	1,931	5,897,274	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	187	569,976	3,048
教育公務員	162	491,391	3,033
臨時職員	6	16,716	2,786
合計	2,099	6,405,381	3,052
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,184
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	3	3.04.01	8,010
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	7,403
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.11.01	7,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.11.01	6,833
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	2.11.01	6,288
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,356,276	12.7	18,439,344	18,223,682	21.6
うち職員給	13,264,802	8.3	12,020,723	－	－
扶助費	51,134,913	31.9	15,415,854	14,911,227	17.6
公債費	11,440,084	7.1	11,197,359	10,809,986	12.8
内訳 元利償還金 元金	11,090,582	6.9	10,849,036	10,461,663	12.4
内訳 元利償還金 利子	349,489	0.2	348,310	348,310	0.4
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	82,931,273	51.7	45,052,557	43,944,895	52.0
物件費	22,968,180	14.3	15,041,473	12,576,558	14.9
維持補修費	1,212,381	0.8	1,136,368	1,136,368	1.3
補助費等	17,835,235	11.1	16,048,405	12,195,663	14.4
うち一部事務組合負担金	4,627,098	2.9	4,625,817	4,475,904	5.3
繰出金	14,650,511	9.1	11,408,045	10,727,381	12.7
積立金	4,029,728	2.5	3,777,185	－	－
投資・出資金・貸付金	17,296	0.0	559	559	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,780,271	10.5	3,010,669		
うち人件費	487,182	0.3	456,463		
内訳 普通建設事業費	16,770,616	10.5	3,001,014		
内訳 うち補助	12,193,945	7.6	636,364		
内訳 うち単独	4,576,330	2.9	2,364,309		
内訳 災害復旧事業費	9,655	0.0	9,655		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	160,424,875	100.0	95,475,261		

経常経費充当一般財源等	
計	80,581,424 千円
経常収支比率	95.3 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	98,751,156 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	606,189	0.4	－	606,189
総務費	13,158,157	8.2	238,181	11,148,056
民生費	77,586,128	48.4	559,996	35,912,558
衛生費	18,480,799	11.5	1,780,125	11,706,226
労働費	159,222	0.1	－	153,489
農林水産業費	180,143	0.1	16,112	144,743
商工費	396,703	0.2	126,188	271,550
土木費	18,781,827	11.7	10,497,409	8,558,223
消防費	4,977,261	3.1	－	4,924,800
教育費	14,641,529	9.1	3,552,605	10,835,235
災害復旧費	9,655	0.0	－	9,655
公債費	11,447,262	7.1	－	11,204,537
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	160,424,875	100.0	16,770,616	95,475,261

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	21,407,330	
繰出金 公営事業等への出 下水道	4,194,439	
繰出金 公営事業等への出 病院	1,504,519	
繰出金 公営事業等への出 上水道	1,057,861	
繰出金 公営事業等への出 工業用水道	－	
繰出金 公営事業等への出 国民健康保険	3,888,928	
繰出金 公営事業等への出 その他	10,761,583	

国民健康保険の状況	
実質収支	407,496
再差引収支	-183,127
加入世帯数（世帯）	49,008
被保険者数（人）	72,250
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	48,902,784	46,864,189
基準財政需要額	64,512,915	62,419,763
標準税収入額等	62,209,022	59,590,185
標準財政規模	81,083,765	82,493,466
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（％）	3.1	3.0
公債費負担比率（％）	11.3	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.6	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	15,499,405	13,602,431
積立金現在高 減債	5,896,942	5,396,896
積立金現在高 特定目的	15,540,901	14,150,972
地方債現在高	112,892,881	113,684,951
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,222,224	9,028,653
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,478,661	29,045,261
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	477,866	364,535
土地開発基金現在高	715,450	715,450
徴収率・計（%） 合計	99.8 99.5	99.9 99.5
徴収率・計（%） 市町村民税	99.7 99.4	99.8 99.4
徴収率・計（%） 純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	287,730	人
	平成27年国調	280,033	人
	増減率	2.7	%
面積		76.49	km²
人口密度		3,762	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	284,921 人	280,782 人
令4.1.1	283,504 人	280,040 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	685	736
	0.6	0.6
第2次	24,627	27,454
	20.5	22.8
第3次	94,901	91,996
	78.9	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27	2116	地方交付税種地	1－6
大阪府	茨木市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,959,702	44.1	46,544,206	80.9
地方譲与税	521,459	0.5	521,459	0.9
利子割交付金	45,832	0.0	45,832	0.1
配当割交付金	382,756	0.3	382,756	0.7
株式等譲渡所得割交付金	273,992	0.2	273,992	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,625,155	5.7	6,625,155	11.5
ゴルフ場利用税交付金	94,745	0.1	94,745	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,807	0.0	3,807	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	113,920	0.1	113,920	0.2
法人事業税交付金	661,268	0.6	661,268	1.1
地方特例交付金等	333,186	0.3	333,186	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	329,427	0.3	329,427	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,759	0.0	3,759	0.0
地方交付税	1,263,184	1.1	999,346	1.7
内訳 普通交付税	999,346	0.9	999,346	1.7
内訳 特別交付税	263,838	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	61,279,006	53.1	56,599,672	98.3
交通安全対策特別交付金	35,039	0.0	35,039	0.1
分担金・負担金	329,390	0.3	-	-
使用料	1,229,426	1.1	383,597	0.7
手数料	410,490	0.4	-	-
国庫支出金	28,225,296	24.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,741,000	7.6	-	-
財産収入	154,855	0.1	76,359	0.1
寄附金	186,512	0.2	-	-
繰入金	1,365,502	1.2	-	-
繰越金	1,733,813	1.5	-	-
諸収入	3,942,328	3.4	467,009	0.8
地方債	7,850,000	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	115,482,657	100.0	57,561,676	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,544,206	91.3	638,073
法定普通税	46,544,206	91.3	638,073
市町村民税	22,094,528	43.4	638,073
内訳 個人均等割	495,666	1.0	-
内訳 所得割	18,569,770	36.4	-
内訳 法人均等割	786,111	1.5	-
内訳 法人税割	2,242,981	4.4	638,073
固定資産税	22,398,657	44.0	-
うち純固定資産税	22,159,117	43.5	-
軽自動車税	357,754	0.7	-
市町村たばこ税	1,693,267	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,415,496	8.7	-
法定目的税	4,415,496	8.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	4,415,496	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,959,702	100.0	638,073

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	115,482,657	112,299,867
歳出総額	112,668,857	110,093,054
歳入歳出差引	2,813,800	2,206,813
翌年度に繰越すべき財源	1,830,040	1,261,069
実質収支	983,760	945,744
単年度収支	38,016	-168,375
積立金	530	600,560
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	300,000
実質単年度収支	-161,454	132,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,556	4,752,024	3,054
うち消防職員	271	847,146	3,126
うち技能労務員	200	609,600	3,048
教育公務員	86	258,190	3,002
臨時職員	3	8,322	2,774
合計	1,645	5,018,536	3,051
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,830
副市区町村長	2	30.04.01	8,580
教育長	1	30.04.01	7,850
議会議長	1	24.04.01	7,580
議会副議長	1	24.04.01	7,080
議会議員	26	24.04.01	6,640

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,535,511	15.6	15,498,508	15,145,851	26.3
うち職員給	10,904,625	9.7	9,434,328	-	-
扶助費	32,519,558	28.9	8,845,633	8,843,537	15.4
公債費	5,231,655	4.6	5,231,655	5,231,655	9.1
内訳 元利償還金 元金	4,984,555	4.4	4,984,555	4,984,555	8.7
内訳 元利償還金 利子	247,100	0.2	247,100	247,100	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	55,286,724	49.1	29,575,796	29,221,043	50.8
物件費	18,909,052	16.8	14,430,567	11,959,117	20.8
維持補修費	1,372,222	1.2	1,205,898	1,022,934	1.8
補助費等	8,542,637	7.6	7,064,550	3,436,874	6.0
うち一部事務組合負担金	6,134	0.0	6,134	6,134	0.0
繰出金	8,818,421	7.8	6,915,141	6,781,924	11.8
積立金	238,871	0.2	233,356	-	-
投資・出資金・貸付金	861,692	0.8	11,692	5,846	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,639,238	16.5	4,254,739		
うち人件費	255,599	0.2	255,599		
内訳 普通建設事業費	18,611,672	16.5	4,253,320		
内訳 うち補助	6,988,752	6.2	612,616		
内訳 うち単独	11,608,165	10.3	3,636,178		
内訳 災害復旧事業費	27,566	0.0	1,419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,668,857	100.0	63,691,739		

経常経費充当一般財源等計 52,427,738 千円

経常収支比率 91.1 ％ （ 91.1 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 66,505,539 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	502,662	0.4	-	502,662
総務費	14,768,388	13.1	8,036,714	6,207,978
民生費	49,435,911	43.9	924,717	21,576,765
衛生費	14,972,091	13.3	4,650,624	7,567,220
労働費	95,818	0.1	-	93,125
農林水産業費	360,250	0.3	91,951	333,080
商工費	2,250,684	2.0	-	1,896,727
土木費	8,255,416	7.3	2,450,853	6,803,239
消防費	2,818,565	2.5	296,397	2,773,708
教育費	13,949,851	12.4	2,160,416	10,704,161
災害復旧費	27,566	0.0	-	1,419
公債費	5,231,655	4.6	-	5,231,655
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,668,857	100.0	18,611,672	63,691,739

公営事業等への繰出	
合計	10,624,705
下水道	1,547,677
上水道	258,607
駐車場整備	3,343
工業用水道	-
国民健康保険	2,043,471
その他	6,771,607

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,162,010
再差引収支	1,054,648
加入世帯数（世帯）	31,891
被保険者数（人）	46,759
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	42,148,965	39,381,505
基準財政需要額	43,158,871	41,719,343
標準税収入額等	54,214,268	50,473,562
標準財政規模	55,546,621	55,794,897
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	1.8	1.7
公債費負担比率（％）	7.9	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-1.1	-1.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,942,950	7,669,420
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	15,508,448	16,368,505
地方債現在高	49,644,066	46,778,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,492,510	1,038,639
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	32,069,409	20,154,994
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	416,470	318,745
土地開発基金現在高	708,671	708,671

徴収率（％）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.6	98.7	99.7	98.6
市町村民税	99.3	98.0	99.5	97.9
純固定資産税	99.8	99.3	99.8	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	264,642	人
平成２７年国調	268,800	人
増減率	-1.5	%
面積	41.72	k㎡
人口密度	6,343	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	261,998	人	253,942	人
令 4. 1. 1	263,693	人	255,926	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	836	983
	0.8	0.9
第２次	30,482	31,799
	28.7	30.3
第３次	74,736	72,173
	70.5	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2124	地方交付税種地	1－6
大阪府	八尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,015,496	32.5	36,562,090	60.8
地方譲与税	445,394	0.4	445,394	0.7
利子割交付金	35,514	0.0	35,514	0.1
配当割交付金	296,407	0.2	296,407	0.5
株式等譲渡所得割交付金	212,026	0.2	212,026	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,281,995	5.1	6,281,995	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,243	0.0	3,243	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	97,031	0.1	97,031	0.2
法人事業税交付金	683,155	0.6	683,155	1.1
地方特例交付金等	332,892	0.3	332,892	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	320,084	0.3	320,084	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,808	0.0	12,808	0.0
地方交付税	15,042,229	12.2	14,454,487	24.0
内訳 普通交付税	14,454,487	11.7	14,454,487	24.0
内訳 特別交付税	587,742	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	63,445,382	51.5	59,404,234	98.8
交通安全対策特別交付金	31,820	0.0	31,820	0.1
分担金・負担金	769,519	0.6	－	－
使用料	988,510	0.8	420,908	0.7
手数料	509,681	0.4	7,207	0.0
国庫支出金	36,556,759	29.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	56,987	0.0	56,987	0.1
都道府県支出金	9,761,738	7.9	－	－
財産収入	167,595	0.1	92,498	0.2
寄附金	2,004,261	1.6	－	－
繰入金	308,559	0.3	－	－
繰越金	877,677	0.7	－	－
諸収入	1,457,801	1.2	113,395	0.2
地方債	6,184,039	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,423,239	2.0	－	－
歳入合計	123,120,328	100.0	60,127,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,558,786	91.4	619,274
法定普通税	36,558,786	91.4	619,274
市町村民税	17,481,167	43.7	619,274
内訳 個人均等割	433,423	1.1	－
内訳 所得割	14,125,702	35.3	－
内訳 法人均等割	755,687	1.9	－
内訳 法人税割	2,166,355	5.4	619,274
固定資産税	16,688,773	41.7	－
うち純固定資産税	16,412,034	41.0	－
軽自動車税	429,781	1.1	－
市町村たばこ税	1,959,065	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,456,710	8.6	－
法定目的税	3,456,710	8.6	－
内訳 入湯税	3,304	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,453,406	8.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,015,496	100.0	619,274

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	123,120,328	122,733,969
歳出総額	122,716,726	121,856,292
歳入歳出差引	403,602	877,677
翌年度に繰越すべき財源	347,273	327,826
実質収支	56,329	549,851
単年度収支	-493,522	132,955
積立金	572,026	426,248
繰上償還金	320,700	172,165
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	249,204	731,368

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,683	5,308,182	3,154
うち消防職員	256	805,120	3,145
うち技能労務員	266	855,190	3,215
教育公務員	29	114,347	3,943
臨時職員	－	－	－
合計	1,712	5,422,529	3,167
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	7,070
副市区町村長	2	1.08.01	6,960
教育長	1	1.08.01	6,545
議会議長	1	2.06.01	6,300
議会副議長	1	2.06.01	5,850
議会議員	26	2.06.01	5,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,940,667	14.6	16,377,098	16,270,558	26.0
うち職員給	12,378,410	10.1	11,485,030	－	－
扶助費	46,957,434	38.3	13,408,825	11,771,972	18.8
公債費	9,379,883	7.6	9,240,588	8,919,816	14.3
内訳 元利償還金 元金	9,041,451	7.4	8,908,853	8,588,081	13.7
内訳 元利償還金 利子	334,128	0.3	327,431	327,431	0.5
内訳 一時借入金利子	4,304	0.0	4,304	4,304	0.0
（義務的経費計）	74,277,984	60.5	39,026,511	36,962,346	59.1
物件費	15,780,096	12.9	9,943,216	7,928,269	12.7
維持補修費	448,184	0.4	440,185	440,185	0.7
補助費等	11,681,579	9.5	10,560,200	8,040,991	12.9
うち一部事務組合負担金	880,810	0.7	605,381	509,877	0.8
繰出金	10,677,908	8.7	8,360,160	7,776,717	12.4
積立金	1,874,458	1.5	303,146	－	－
投資・出資金・貸付金	931,421	0.8	621,797	521,625	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,045,096	5.7	2,221,983		
うち人件費	441,382	0.4	416,920		
内訳 普通建設事業費	7,045,096	5.7	2,221,983		
内訳 うち補助	2,427,874	2.0	221,003		
内訳 うち単独	4,604,474	3.8	1,996,982		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	122,716,726	100.0	71,477,198		

経常経費充当一般財源等計	
	61,670,133 千円
経常収支比率	
	98.6 % （ 102.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	71,880,800 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	467,169	0.4	－	467,001
総務費	8,657,786	7.1	116,699	6,399,417
民生費	64,794,962	52.8	1,341,054	27,937,262
衛生費	14,240,756	11.6	249,466	8,792,599
労働費	229,840	0.2	－	213,989
農林水産業費	257,910	0.2	139,859	183,531
商工費	1,475,829	1.2	－	1,054,107
土木費	8,256,350	6.7	2,388,602	6,416,192
消防費	3,004,431	2.4	346,825	2,759,101
教育費	11,948,421	9.7	2,462,591	8,010,022
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,383,272	7.6	－	9,243,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	122,716,726	100.0	7,045,096	71,477,198

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	17,166,514	
繰出金 下水道	4,168,645	
繰出金 病院	1,797,060	
繰出金 上水道	522,901	
繰出金 工業用水道	－	
繰出金 国民健康保険	2,676,502	
繰出金 その他	8,001,406	

国民健康保険事業の状況

実質収支	223,200
再差引収支	-235,327
加入世帯数（世帯）	34,545
被保険者数（人）	52,028
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	372

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	33,802,420	32,305,331
基準財政需要額	48,256,907	46,501,062
標準税収入額等	43,156,970	41,214,292
標準財政規模	60,034,696	60,941,803
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	0.1	0.9
公債費負担比率（％）	12.9	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	3.4	3.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,823,932	7,401,906
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	4,964,721	3,820,846
地方債現在高	92,171,699	95,029,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,836,679	17,433,550
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	412,202	315,811
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.3 98.1
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.4 98.5	99.3 98.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.3	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	100,131	人
平成２７年国調	100,966	人
増減率	-0.8	%
面積	56.51	k㎡
人口密度	1,772	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	98,545 人	96,421 人
令 4. 1. 1	98,840 人	96,986 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	845	1,006
	1.9	2.3
第２次	9,839	10,292
	22.0	23.8
第３次	33,943	31,934
	76.1	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2132	地方交付税種地	1－5
大阪府	泉佐野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,532,650	25.4	17,766,364	73.7
地方譲与税	215,358	0.3	215,358	0.9
利子割交付金	12,372	0.0	12,372	0.1
配当割交付金	103,344	0.1	103,344	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,985	0.1	73,985	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,469,503	3.2	2,469,503	10.2
ゴルフ場利用税交付金	48,013	0.1	48,013	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,671	0.1	38,671	0.2
法人事業税交付金	357,536	0.5	357,536	1.5
地方特例交付金等	102,503	0.1	102,503	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	101,869	0.1	101,869	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	634	0.0	634	0.0
地方交付税	3,335,923	4.3	2,745,188	11.4
内訳 普通交付税	2,745,188	3.6	2,745,188	11.4
内訳 特別交付税	590,735	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,291,151	34.2	23,934,130	99.3
交通安全対策特別交付金	15,579	0.0	15,579	0.1
分担金・負担金	249,191	0.3	-	-
使用料	545,566	0.7	139,072	0.6
手数料	238,007	0.3	-	-
国庫支出金	11,304,866	14.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,537,679	4.6	-	-
財産収入	373,443	0.5	6,472	0.0
寄附金	13,873,095	18.1	-	-
繰入金	14,797,711	19.3	-	-
繰越金	452,776	0.6	-	-
諸収入	2,585,924	3.4	17,597	0.1
地方債	2,553,900	3.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	663,600	0.9	-	-
歳入合計	76,818,888	100.0	24,112,850	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,022,266	92.3	260,903
法定普通税	17,755,573	90.9	260,903
市町村民税	6,361,176	32.6	260,903
内訳 個人均等割	168,631	0.9	-
内訳 所得割	4,862,103	24.9	-
内訳 法人均等割	480,585	2.5	80,484
内訳 法人税割	849,857	4.4	180,419
固定資産税	10,226,058	52.4	-
うち純固定資産税	9,766,257	50.0	-
軽自動車税	289,032	1.5	-
市町村たばこ税	879,307	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	266,693	1.4	-
目的税	1,510,384	7.7	-
法定目的税	1,510,384	7.7	-
内訳 入湯税	10,791	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,499,593	7.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,532,650	100.0	260,903

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	76,818,888	70,520,926
歳出総額	76,316,581	70,068,150
歳入歳出差引	502,307	452,776
翌年度に繰越すべき財源	93,571	67,775
実質収支	408,736	385,001
単年度収支	23,735	249,289
積立金	232,051	68,050
繰上償還金	1,116,000	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,371,786	317,339

職員の等級

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	494	1,620,320	3,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	39,192	3,266
教育公務員	25	76,831	3,073
臨時職員	-	-	-
合計	519	1,697,151	3,270
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,934
副市区町村長	2	2.04.01	5,476
教育長	1	2.04.01	5,214
議会議長	1	2.04.01	5,890
議会副議長	1	2.04.01	5,510
議会議員	16	2.04.01	5,225

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,073,513	8.0	5,287,991	5,118,496	20.7
うち職員給	3,790,936	5.0	3,076,562	-	-
扶助費	13,655,219	17.9	3,115,471	3,113,588	12.6
公債費	6,189,679	8.1	5,649,546	4,533,546	18.3
内訳 元利償還金 元金	5,801,604	7.6	5,283,415	4,167,415	16.8
内訳 元利償還金 利子	387,587	0.5	365,643	365,643	1.5
内訳 一時借入金利子	488	0.0	488	488	0.0
（義務的経費計）	25,918,411	34.0	14,053,008	12,765,630	51.5
物件費	13,069,834	17.1	5,725,727	4,699,857	19.0
維持補修費	118,411	0.2	107,977	107,977	0.4
補助費等	13,121,363	17.2	6,644,691	5,020,830	20.3
うち一部事務組合負担金	2,490,976	3.3	2,490,976	1,953,557	7.9
繰出金	4,020,127	5.3	3,085,217	3,065,378	12.4
積立金	14,126,689	18.5	608,739	-	-
投資・出資金・貸付金	1,722,133	2.3	200,033	199,033	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,219,613	5.5	955,068		
うち人件費	100,620	0.1	100,620		
内訳 普通建設事業費	4,219,613	5.5	955,068		
内訳 うち補助	1,469,022	1.9	42,096		
内訳 うち単独	2,726,613	3.6	911,887		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	76,316,581	100.0	31,380,460		

経常経費充当一般財源等計	
	25,858,705 千円
経常収支比率	
	104.4 % （ 107.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,882,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,668	0.4	-	273,593
総務費	27,170,392	35.6	879,656	5,575,112
民生費	21,194,081	27.8	221,788	7,979,144
衛生費	6,138,450	8.0	30,165	4,282,495
労働費	97,212	0.1	-	36,127
農林水産業費	348,626	0.5	69,320	211,491
商工費	3,030,154	4.0	-	782,659
土木費	4,886,655	6.4	1,903,424	2,856,915
消防費	1,388,423	1.8	13,252	1,293,112
教育費	5,598,691	7.3	1,102,008	2,440,266
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,190,229	8.1	-	5,649,546
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	76,316,581	100.0	4,219,613	31,380,460

繰出金			
公営事業等への出	合計	5,476,540	
	下水道	1,452,213	
	上水道	4,200	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	998,089	
	その他	3,022,038	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	559,022
	再差引収支	548,193
	加入世帯数（世帯）	12,377
	被保険者数（人）	18,718
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	16,120,594	16,003,053
基準財政需要額	18,854,441	17,988,995
標準税収入額等	20,672,108	20,561,623
標準財政規模	24,080,948	24,512,912
財政力指数	0.90	0.93
実質収支比率（％）	1.7	1.6
公債費負担比率（％）	17.7	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.5	9.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	27.9	42.8
積立金現在高 財調	1,928,050	1,695,999
積立金現在高 減債	159,260	935,600
積立金現在高 特定目的	14,172,046	14,297,758
地方債現在高	58,619,166	61,866,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,386,942	973,366
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	20,143,959	22,106,044
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,195,369	1,594,461
収益事業収入	304,839	233,883
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		令和４年度		令和３年度	
現年	合計	99.3	98.9	99.6	99.1
現年	市町村民税	99.2	98.4	99.5	98.7
現年	純固定資産税	99.3	99.0	99.7	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	108,699	人
平成２７年国調	113,984	人
増減率	-4.6	%
面積	39.72	k㎡
人口密度	2,737	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	108,105	人	106,125	人
令 4. 1. 1	108,989	人	107,427	人
増減率	-0.8	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	674	691
	1.5	1.5
第２次	10,603	11,168
	23.6	24.1
第３次	33,680	34,423
	74.9	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2141		
大阪府	富田林市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,593,043	29.3	12,607,865	52.3
地方譲与税	208,029	0.4	208,029	0.9
利子割交付金	15,186	0.0	15,186	0.1
配当割交付金	126,623	0.3	126,623	0.5
株式等譲渡所得割交付金	90,470	0.2	90,470	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,456,354	5.3	2,456,354	10.2
ゴルフ場利用税交付金	47,586	0.1	47,586	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,525	0.0	1,525	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,644	0.1	45,644	0.2
法人事業税交付金	196,933	0.4	196,933	0.8
地方特例交付金等	105,398	0.2	105,398	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	100,674	0.2	100,674	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,724	0.0	4,724	0.0
地方交付税	8,194,092	17.7	8,019,067	33.3
内訳 普通交付税	8,019,067	17.3	8,019,067	33.3
内訳 特別交付税	175,025	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,080,883	54.1	23,920,680	99.2
交通安全対策特別交付金	14,316	0.0	14,316	0.1
分担金・負担金	961,246	2.1	－	－
使用料	578,160	1.2	170,388	0.7
手数料	337,715	0.7	－	－
国庫支出金	11,491,504	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,673,779	7.9	－	－
財産収入	61,794	0.1	6,392	0.0
寄附金	83,183	0.2	－	－
繰入金	358,677	0.8	－	－
繰越金	974,590	2.1	－	－
諸収入	1,779,710	3.8	1,186	0.0
地方債	1,006,000	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	0.9	－	－
歳入合計	46,401,557	100.0	24,112,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,604,865	92.7	30,119
法定普通税	12,604,865	92.7	30,119
市町村民税	6,456,568	47.5	30,119
内訳 個人均等割	183,411	1.3	－
内訳 所得割	5,750,843	42.3	－
内訳 法人均等割	205,965	1.5	－
内訳 法人税割	316,349	2.3	30,119
固定資産税	5,207,536	38.3	－
うち純固定資産税	5,098,988	37.5	－
軽自動車税	250,240	1.8	－
市町村たばこ税	690,521	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	988,178	7.3	－
法定目的税	988,178	7.3	－
内訳 入湯税	3,000	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	985,178	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,593,043	100.0	30,119

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	46,401,557	48,565,721
歳出総額	45,231,070	47,591,131
歳入歳出差引	1,170,487	974,590
翌年度に繰越すべき財源	207,139	118,362
実質収支	963,348	856,228
単年度収支	107,120	153,037
積立金	505,600	812,320
繰上償還金	－	686,067
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	612,720	1,651,424

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	794	2,455,048	3,092
うち消防職員	163	502,203	3,081
うち技能労務員	13	41,769	3,213
教育公務員	47	169,814	3,613
臨時職員	－	－	－
等 合計	841	2,624,862	3,121
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,080
副市区町村長	2	2.04.01	7,560
教育長	1	2.04.01	6,660
議会議長	1	2.11.01	7,000
議会副議長	1	2.11.01	6,500
議会議員	16	2.11.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,110,113	17.9	6,907,029	6,889,899	28.1
うち職員給	4,999,869	11.1	4,236,490	－	－
扶助費	14,222,877	31.4	3,689,763	3,574,131	14.6
公債費	2,497,084	5.5	2,392,854	2,392,524	9.8
内訳 元利償還金 元金	2,393,065	5.3	2,295,907	2,295,577	9.4
内訳 元利償還金 利子	104,019	0.2	96,947	96,947	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,830,074	54.9	12,989,646	12,856,554	52.4
物件費	6,108,586	13.5	3,984,136	3,685,721	15.0
維持補修費	291,701	0.6	247,409	247,409	1.0
補助費等	4,595,169	10.2	4,059,476	2,280,403	9.3
うち一部事務組合負担金	782,030	1.7	782,030	632,769	2.6
繰出金	4,761,392	10.5	3,684,838	3,433,742	14.0
積立金	1,501,738	3.3	1,303,937	－	－
投資・出資金・貸付金	977,400	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,165,010	4.8	962,323		
うち人件費	198,748	0.4	198,748		
内訳 普通建設事業費	2,158,767	4.8	959,780		
内訳 うち補助	456,776	1.0	91,056		
内訳 うち単独	1,499,051	3.3	858,795		
内訳 災害復旧事業費	6,243	0.0	2,543		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,231,070	100.0	27,231,765		

経常経費充当一般財源等計	
	22,503,829 千円
経常収支比率	
	91.8 % （ 93.3 %）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,313,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,634	0.7	－	308,594
総務費	4,795,675	10.6	420,566	3,880,501
民生費	23,171,642	51.2	426,506	10,344,553
衛生費	5,306,225	11.7	23,417	2,970,329
労働費	25,087	0.1	－	23,753
農林水産業費	212,619	0.5	48,322	175,050
商工費	643,299	1.4	－	595,270
土木費	2,505,286	5.5	523,424	2,046,929
消防費	1,592,379	3.5	57,977	1,049,302
教育費	4,166,897	9.2	658,555	3,442,087
災害復旧費	6,243	0.0	－	2,543
公債費	2,497,084	5.5	－	2,392,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,231,070	100.0	2,158,767	27,231,765

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 公営事業等へ 合計	6,081,248			
下水道	986,711			
上水道	333,145			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	1,237,565			
その他	3,523,827			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	269,906
	再差引収支	35,367
	加入世帯数（世帯）	14,663
	被保険者数（人）	22,158
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,343,891	11,821,444
基準財政需要額	20,362,958	19,776,179
標準税収入額等	15,764,719	15,028,694
標準財政規模	24,258,118	24,655,671
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（％）	4.0	3.5
公債費負担比率（％）	8.5	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	-1.0	-1.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,665,034	4,159,434
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	7,654,123	7,016,662
地方債現在高	28,968,828	30,355,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	203,736	141,818
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,362,160	3,893,293
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	331,794	257,485
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4	98.8	99.6	98.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2	98.8	99.5	99.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	229,733	人
平成２７年国調	237,518	人
増減率	-3.3	%
面積	24.70	k㎡
人口密度	9,301	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	227,544	人	224,267	人
令 4. 1. 1	229,177	人	226,071	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	339	302
第１次	0.4	0.3
	22,039	23,467
第２次	24.2	25.7
	68,804	67,671
第３次	75.5	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2159	地方交付税種地	2－9
大阪府	寝屋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,450,105	27.6	26,929,786	55.3
地方譲与税	344,182	0.3	344,182	0.7
利子割交付金	28,508	0.0	28,508	0.1
配当割交付金	237,730	0.2	237,730	0.5
株式等譲渡所得割交付金	169,879	0.2	169,879	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,154,901	4.8	5,154,901	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,495	0.0	2,495	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	74,645	0.1	74,645	0.2
法人事業税交付金	411,009	0.4	411,009	0.8
地方特例交付金等	220,814	0.2	220,814	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	219,100	0.2	219,100	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.0
地方交付税	15,470,982	14.5	14,887,222	30.6
内訳 普通交付税	14,887,222	14.0	14,887,222	30.6
内訳 特別交付税	583,760	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	51,565,250	48.3	48,461,171	99.5
交通安全対策特別交付金	30,365	0.0	30,365	0.1
分担金・負担金	378,003	0.4	－	－
使用料	548,652	0.5	213,242	0.4
手数料	293,635	0.3	－	－
国庫支出金	33,621,013	31.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,610,781	9.0	－	－
財産収入	120,057	0.1	－	－
寄附金	100,218	0.1	－	－
繰入金	2,836,477	2.7	－	－
繰越金	1,282,828	1.2	－	－
諸収入	1,483,683	1.4	378	0.0
地方債	4,841,700	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,514,000	1.4	－	－
歳入合計	106,712,662	100.0	48,705,156	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,918,085	91.4	367,537
法定普通税	26,918,085	91.4	367,537
市町村民税	13,300,217	45.2	367,537
内訳 個人均等割	374,734	1.3	－
内訳 所得割	11,395,140	38.7	－
内訳 法人均等割	579,569	2.0	96,530
内訳 法人税割	950,774	3.2	271,007
固定資産税	11,586,599	39.3	－
うち純固定資産税	11,294,318	38.4	－
軽自動車税	366,906	1.2	－
市町村たばこ税	1,664,363	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,532,020	8.6	－
法定目的税	2,532,020	8.6	－
内訳 入湯税	11,701	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,520,319	8.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,450,105	100.0	367,537

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	106,712,662	104,492,094
歳出総額	105,438,872	103,209,266
歳入歳出差引	1,273,790	1,282,828
翌年度に繰越すべき財源	132,895	148,103
実質収支	1,140,895	1,134,725
単年度収支	6,170	-578,162
積立金	1,643,185	1,656,472
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,539,877	1,466,725
実質単年度収支	109,478	-388,415

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,080	3,124,440	2,893
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	93	270,258	2,906
教育公務員	42	141,606	3,372
臨時職員	－	－	－
合計	1,122	3,266,046	2,911
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.11	7,140
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	27.10.01	7,700
議会議長	1	31.01.01	7,280
議会副議長	1	31.01.01	6,880
議会議員	22	31.01.01	6,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,365,010	10.8	10,096,467	9,565,548	19.0
うち職員給	7,263,174	6.9	6,164,635	－	－
扶助費	37,387,490	35.5	9,657,222	9,326,462	18.6
公債費	5,772,123	5.5	5,754,442	5,754,442	11.5
内訳 元利償還金 元金	5,578,914	5.3	5,563,013	5,563,013	11.1
内訳 元利償還金 利子	190,766	0.2	188,986	188,986	0.4
内訳 一時借入金利子	2,443	0.0	2,443	2,443	0.0
（義務的経費計）	54,524,623	51.7	25,508,131	24,646,452	49.1
物件費	11,858,836	11.2	7,937,884	5,627,124	11.2
維持補修費	387,160	0.4	386,123	386,123	0.8
補助費等	10,439,623	9.9	9,459,805	6,218,577	12.4
うち一部事務組合負担金	2,888,487	2.7	2,887,800	2,808,640	5.6
繰出金	9,621,508	9.1	7,461,273	7,004,224	13.9
積立金	6,941,694	6.6	6,767,766	－	－
投資・出資金・貸付金	648,495	0.6	532,766	532,674	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,016,933	10.4	1,453,050		
うち人件費	491,923	0.5	491,923		
内訳 普通建設事業費	11,016,933	10.4	1,453,050		
内訳 うち補助	7,900,087	7.5	218,413		
内訳 うち単独	2,582,384	2.4	1,181,272		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	105,438,872	100.0	59,506,798		

経常経費充当一般財源等計	44,415,174 千円
経常収支比率	88.4 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	60,780,588 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	404,157	0.4	－	404,108
総務費	12,676,320	12.0	307,683	11,536,142
民生費	52,101,145	49.4	403,235	21,713,479
衛生費	9,899,432	9.4	327,785	6,115,057
労働費	23,288	0.0	－	23,288
農林水産業費	224,831	0.2	69,118	166,906
商工費	601,891	0.6	－	575,071
土木費	8,210,838	7.8	4,708,520	4,024,049
消防費	3,051,042	2.9	2,948	2,925,451
教育費	12,473,805	11.8	5,197,644	6,268,805
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,772,123	5.5	－	5,754,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	105,438,872	100.0	11,016,933	59,506,798

繰出金	合計	12,451,957	
営業等への出	下水道	2,002,996	
	上水道	827,453	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	2,550,282	
	その他	7,071,226	

国民健康保険事業の状況

実質収支	315,538
再差引収支	-51,082
加入世帯数（世帯）	31,597
被保険者数（人）	46,890
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	25,730,695	24,596,081
基準財政需要額	40,587,162	39,825,131
標準税収入額等	32,511,911	31,065,432
標準財政規模	49,204,060	50,398,867
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	2.3	2.3
公債費負担比率（％）	9.5	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-1.2	-0.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	14,180,777	14,077,469
積立金現在高 減債	2,217,286	1,874,064
積立金現在高 特定目的	15,761,043	12,102,356
地方債現在高	58,836,780	59,573,994
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	137,542	2,127,137
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,711,781	6,060,146
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	395,439	303,060
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.3	99.1 97.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.4 97.8	98.9 98.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 96.7	99.3 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	101,692	人
平成２７年国調	106,987	人
増減率	-4.9	%
面積	109.63	k㎡
人口密度	928	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	100,484	人	99,626	人
令 4. 1. 1	101,838	人	101,100	人
増減率	-1.3	%	-1.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	491
	1.2	1.2
第２次	8,027	8,560
	20.2	21.4
第３次	31,180	30,981
	78.6	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2167		
大阪府	河内長野市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,879,881	29.2	10,984,651	49.6
地方譲与税	251,153	0.6	251,153	1.1
利子割交付金	13,428	0.0	13,428	0.1
配当割交付金	111,644	0.3	111,644	0.5
株式等譲渡所得割交付金	79,503	0.2	79,503	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,228,454	5.5	2,228,454	10.1
ゴルフ場利用税交付金	19,231	0.0	19,231	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,735	0.0	1,735	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,904	0.1	51,904	0.2
法人事業税交付金	151,671	0.4	151,671	0.7
地方特例交付金等	82,664	0.2	82,664	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,340	0.2	82,340	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	324	0.0	324	0.0
地方交付税	8,221,096	20.2	7,982,680	36.1
内訳 普通交付税	7,982,680	19.6	7,982,680	36.1
内訳 特別交付税	238,416	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,092,364	56.8	21,958,718	99.2
交通安全対策特別交付金	12,817	0.0	12,817	0.1
分担金・負担金	166,294	0.4	－	－
使用料	338,380	0.8	164,513	0.7
手数料	310,676	0.8	－	－
国庫支出金	10,286,411	25.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,402,843	8.4	－	－
財産収入	132,596	0.3	－	－
寄附金	552,169	1.4	－	－
繰入金	239,392	0.6	－	－
繰越金	61,742	0.2	－	－
諸収入	646,773	1.6	241	0.0
地方債	1,440,200	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	252,000	0.6	－	－
歳入合計	40,682,657	100.0	22,136,289	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,983,036	92.5	95,919
法定普通税	10,983,036	92.5	95,919
市町村民税	5,802,896	48.8	95,919
内訳 個人均等割	173,650	1.5	－
内訳 所得割	5,093,482	42.9	－
内訳 法人均等割	214,725	1.8	28,691
内訳 法人税割	321,039	2.7	67,228
固定資産税	4,455,878	37.5	－
うち純固定資産税	4,386,193	36.9	－
軽自動車税	229,162	1.9	－
市町村たばこ税	495,100	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	896,845	7.5	－
法定目的税	896,845	7.5	－
内訳 入湯税	1,615	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	895,230	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,879,881	100.0	95,919

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	40,682,657	40,509,972
歳出総額	40,530,981	40,448,230
歳入歳出差引	151,676	61,742
翌年度に繰越すべき財源	132,860	42,261
実質収支	18,816	19,481
単年度収支	-665	2,619
積立金	25,200	24,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	24,535	27,419

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	535	1,687,925	3,155
うち消防職員	118	357,186	3,027
うち技能労務員	5	15,885	3,177
教育公務員	10	47,110	4,711
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,735,035	3,184
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	9,000
副市区町村長	2	3.01.01	7,470
教育長	1	3.01.01	6,570
議会議長	1	3.01.01	6,600
議会副議長	1	3.01.01	6,100
議会議員	16	3.01.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,025,452	14.9	5,334,646	5,314,390	23.7
うち職員給	3,468,695	8.6	3,223,648	－	－
扶助費	12,190,327	30.1	2,845,670	2,844,833	12.7
公債費	3,106,121	7.7	3,069,809	3,069,809	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,999,934	7.4	2,967,771	2,967,771	13.3
内訳 元利償還金 利子	106,126	0.3	101,977	101,977	0.5
内訳 一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	21,321,900	52.6	11,250,125	11,229,032	50.2
物件費	6,153,847	15.2	4,237,919	3,888,247	17.4
維持補修費	161,814	0.4	138,405	123,101	0.5
補助費等	4,396,994	10.8	3,698,682	2,185,626	9.8
うち一部事務組合負担金	502,777	1.2	491,196	407,035	1.8
繰出金	4,610,294	11.4	3,695,694	3,544,830	15.8
積立金	1,817,379	4.5	1,402,260	－	－
投資・出資金・貸付金	22,255	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,046,498	5.0	408,214		
うち人件費	25,054	0.1	25,054		
内訳 普通建設事業費	2,040,415	5.0	406,268		
内訳 うち補助	505,571	1.2	26,147		
内訳 うち単独	1,468,838	3.6	374,665		
内訳 災害復旧事業費	6,083	0.0	1,946		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,530,981	100.0	24,831,299		

経常経費充当一般財源等計	
	20,970,836 千円
経常収支比率	
	93.7 %　（ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,982,975 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,943	0.7	－	283,908
総務費	6,528,937	16.1	747,804	4,618,176
民生費	18,747,843	46.3	222,715	8,180,872
衛生費	3,854,729	9.5	91,375	2,615,183
労働費	45,780	0.1	－	45,752
農林水産業費	371,183	0.9	109,345	193,421
商工費	529,009	1.3	80,106	454,626
土木費	2,674,723	6.6	576,060	2,036,027
消防費	1,320,840	3.3	136,640	1,181,190
教育費	3,061,790	7.6	76,370	2,150,389
災害復旧費	6,083	0.0	－	1,946
公債費	3,106,121	7.7	－	3,069,809
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,530,981	100.0	2,040,415	24,831,299

繰出金		
公営事業等への出	合計	6,058,650
	下水道	1,163,978
	上水道	284,378
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,079,444
	その他	3,530,850

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,636
再差引収支	-145,770
加入世帯数（世帯）	14,283
被保険者数（人）	21,464
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	10,768,232	10,482,923
基準財政需要額	18,746,204	18,205,058
標準税収入額等	13,543,842	13,201,593
標準財政規模	21,962,385	22,484,206
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	12.3	12.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	2.2	2.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,519,735	2,494,535
積立金現在高 減債	3,293,600	2,152,753
積立金現在高 特定目的	6,987,747	6,568,780
地方債現在高	27,503,686	29,063,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	3,461,360
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	3,534,851	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　98.7	99.5　98.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3　99.0	99.4　99.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5　98.4	99.5　98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,641	人
平成２７年国調	120,750	人
増減率	-2.6	%
面積	16.66	k㎡
人口密度	7,061	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	116,966	人	114,921	人
令 4. 1. 1	117,801	人	115,980	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	227	247
	0.5	0.5
第２次	12,562	13,583
	27.2	28.6
第３次	33,466	33,720
	72.4	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2175		
大阪府	松原市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,836,750	28.9	13,578,832	50.5
地方譲与税	185,790	0.4	185,790	0.7
利子割交付金	13,651	0.0	13,651	0.1
配当割交付金	113,933	0.2	113,933	0.4
株式等譲渡所得割交付金	81,490	0.2	81,490	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,689,555	5.2	2,689,555	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,349	0.0	1,349	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	40,365	0.1	40,365	0.2
法人事業税交付金	228,872	0.4	228,872	0.9
地方特例交付金等	114,995	0.2	114,995	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	111,974	0.2	111,974	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,021	0.0	3,021	0.0
地方交付税	9,878,178	19.2	9,537,312	35.5
内訳 普通交付税	9,537,312	18.6	9,537,312	35.5
内訳 特別交付税	340,866	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,184,928	54.9	26,586,144	98.9
交通安全対策特別交付金	15,724	0.0	15,724	0.1
分担金・負担金	170,269	0.3	-	-
使用料	332,935	0.6	108,348	0.4
手数料	220,657	0.4	-	-
国庫支出金	14,915,485	29.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,898,141	7.6	-	-
財産収入	558,971	1.1	181,665	0.7
寄附金	141,869	0.3	-	-
繰入金	89,853	0.2	-	-
繰越金	1,048,380	2.0	-	-
諸収入	334,455	0.7	3,153	0.0
地方債	1,444,900	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	480,600	0.9	-	-
歳入合計	51,356,567	100.0	26,895,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,577,960	91.5	145,192
法定普通税	13,577,960	91.5	145,192
市町村民税	6,485,980	43.7	145,192
内訳 個人均等割	186,892	1.3	-
内訳 所得割	5,508,457	37.1	-
内訳 法人均等割	275,887	1.9	-
内訳 法人税割	514,744	3.5	145,192
固定資産税	5,907,602	39.8	-
うち純固定資産税	5,858,584	39.5	-
軽自動車税	208,248	1.4	-
市町村たばこ税	976,130	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,258,790	8.5	-
法定目的税	1,258,790	8.5	-
内訳 入湯税	872	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,257,918	8.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,836,750	100.0	145,192

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,356,567	50,925,438
歳出総額	50,341,728	49,877,058
歳入歳出差引	1,014,839	1,048,380
翌年度に繰越すべき財源	22,718	2,411
実質収支	992,121	1,045,969
単年度収支	-53,848	383,281
積立金	1,960,457	1,829,976
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,589	6,925
実質単年度収支	1,900,020	2,206,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	685	2,144,735	3,131
うち消防職員	115	359,030	3,122
うち技能労務員	62	214,644	3,462
教育公務員	56	171,654	3,065
臨時職員	-	-	-
合計	741	2,316,389	3,126
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	10,057
副市区町村長	2	3.06.01	8,407
教育長	1	3.06.01	7,824
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	16	22.09.13	6,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,304,201	14.5	6,793,080	6,781,488	24.8
うち職員給	4,831,032	9.6	4,520,090	-	-
扶助費	18,314,732	36.4	4,443,279	4,435,573	16.2
公債費	3,916,127	7.8	3,916,127	3,912,549	14.3
内訳 元利償還金 元金	3,718,929	7.4	3,718,929	3,715,351	13.6
内訳 元利償還金 利子	197,198	0.4	197,198	197,198	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,535,060	58.7	15,152,486	15,129,610	55.3
物件費	6,029,325	12.0	4,415,120	3,959,822	14.5
維持補修費	258,595	0.5	238,501	238,501	0.9
補助費等	5,019,679	10.0	4,451,513	3,227,288	11.8
うち一部事務組合負担金	428,175	0.9	260,378	260,378	1.0
繰出金	5,607,182	11.1	4,314,312	3,853,702	14.1
積立金	2,200,846	4.4	2,070,412	-	-
投資・出資金・貸付金	322,897	0.6	297,897	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,368,144	2.7	64,182		
うち人件費	16,687	0.0	16,687		
内訳 普通建設事業費	1,368,144	2.7	64,182		
内訳 うち補助	694,608	1.4	1,142		
内訳 うち単独	673,536	1.3	63,040		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,341,728	100.0	31,004,423		

経常経費充当一般財源等	
計	26,408,923 千円
経常収支比率	96.5 %（98.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,019,262 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,137	0.6	-	318,130
総務費	5,439,914	10.8	14,685	4,958,085
民生費	27,073,203	53.8	17,991	11,435,728
衛生費	3,914,781	7.8	2,964	2,616,596
労働費	194,589	0.4	-	152,073
農林水産業費	95,217	0.2	12,579	77,224
商工費	896,678	1.8	-	847,183
土木費	3,271,168	6.5	603,544	2,568,156
消防費	1,290,447	2.6	117,491	1,162,591
教育費	3,931,437	7.8	598,890	2,952,500
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,916,157	7.8	-	3,916,157
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,341,728	100.0	1,368,144	31,004,423

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰越公営事業等への出 合計	7,364,210	
下水道	1,750,000	
上水道	7,028	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	1,628,276	
その他	3,978,906	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,024,505
再差引収支	-1,385,287
加入世帯数（世帯）	16,322
被保険者数（人）	24,450
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	12,912,943	12,291,497
基準財政需要額	22,450,255	21,618,599
標準税収入額等	16,291,403	15,519,061
標準財政規模	26,309,472	26,540,014
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	3.8	3.9
公債費負担比率（％）	12.2	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.1	3.9
将来負担比率（％）	10.4	24.0
積立金現在高 財調	4,443,052	2,489,184
減債	482,904	482,900
特定目的	1,475,365	1,280,350
地方債現在高	37,152,839	39,426,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,024,133	1,994,356
実質的なもの	1,942,794	1,730,287
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.6	99.4 98.4
市町村民税	99.1 97.9	99.2 97.9
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	119,367	人
平成２７年国調	123,217	人
増減率	-3.1	%
面積	18.27	k㎡
人口密度	6,533	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	117,294 人	114,309 人
令 4. 1. 1	118,326 人	115,602 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	118	119
第１次	0.2	0.2
	14,499	15,356
第２次	29.4	31.2
	34,701	33,820
第３次	70.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2183		
大阪府	大東市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,096,550	31.7	15,570,410	60.8
地方譲与税	194,358	0.4	194,358	0.8
利子割交付金	14,669	0.0	14,669	0.1
配当割交付金	122,383	0.2	122,383	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,495	0.2	87,495	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,825,390	5.2	2,825,390	11.0
ゴルフ場利用税交付金	20,578	0.0	20,578	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,415	0.0	1,415	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	42,347	0.1	42,347	0.2
法人事業税交付金	286,965	0.5	286,965	1.1
地方特例交付金等	116,707	0.2	116,707	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	113,734	0.2	113,734	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,973	0.0	2,973	0.0
地方交付税	6,492,507	12.1	6,133,198	24.0
内訳 普通交付税	6,133,198	11.4	6,133,198	24.0
内訳 特別交付税	359,309	0.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,301,364	50.7	25,415,915	99.3
交通安全対策特別交付金	13,011	0.0	13,011	0.1
分担金・負担金	85,866	0.2	1,787	0.0
使用料	710,706	1.3	99,547	0.4
手数料	394,765	0.7	-	-
国庫支出金	11,629,320	21.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,882,567	7.2	-	-
財産収入	169,649	0.3	24,208	0.1
寄附金	2,511,283	4.7	-	-
繰入金	2,037,629	3.8	-	-
繰越金	1,437,311	2.7	-	-
諸収入	1,017,003	1.9	43,911	0.2
地方債	2,659,680	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	577,380	1.1	-	-
歳入合計	53,850,154	100.0	25,598,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,568,855	91.1	231,976
法定普通税	15,568,855	91.1	231,976
市町村民税	7,136,221	41.7	231,976
内訳 個人均等割	197,559	1.2	-
内訳 所得割	5,899,926	34.5	-
内訳 法人均等割	373,218	2.2	42,406
内訳 法人税割	665,518	3.9	189,570
固定資産税	7,379,922	43.2	-
うち純固定資産税	7,214,342	42.2	-
軽自動車税	191,828	1.1	-
市町村たばこ税	860,884	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,527,695	8.9	-
法定目的税	1,527,695	8.9	-
内訳 入湯税	1,555	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,526,140	8.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,096,550	100.0	231,976

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,850,154	54,005,151
歳出総額	52,574,118	52,567,840
歳入歳出差引	1,276,036	1,437,311
翌年度に繰越すべき財源	9,833	8,964
実質収支	1,266,203	1,428,347
単年度収支	-162,144	340,982
積立金	7,054	241,336
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-155,090	582,318

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	525	1,582,350	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,171	3,019
教育公務員	24	86,573	3,607
臨時職員	-	-	-
合計	549	1,668,923	3,040
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.05.01	9,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.05.01	8,200
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	20.05.01	7,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	6,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	6,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	15	18.04.01	5,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,699,059	10.8	5,033,904	4,952,208	18.9
うち職員給	3,502,548	6.7	3,003,792	-	-
扶助費	14,709,483	28.0	3,781,253	3,774,823	14.4
公債費	3,780,961	7.2	3,780,961	3,780,961	14.4
内訳 元利償還金 元金	3,641,587	6.9	3,641,587	3,641,587	13.9
内訳 元利償還金 利子	139,374	0.3	139,374	139,374	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,189,503	46.0	12,596,118	12,507,992	47.8
物件費	9,147,742	17.4	6,272,964	4,767,405	18.2
維持補修費	521,596	1.0	301,305	300,122	1.1
補助費等	5,968,797	11.4	5,152,809	4,043,900	15.4
うち一部事務組合負担金	1,796,230	3.4	1,795,031	1,699,720	6.5
繰出金	5,051,735	9.6	3,846,432	3,642,054	13.9
積立金	3,578,363	6.8	3,554,589	-	-
投資・出資金・貸付金	178,665	0.3	178,665	174,959	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,937,717	7.5	337,528		
うち人件費	59,187	0.1	58,187		
内訳 普通建設事業費	3,937,717	7.5	337,528		
内訳 うち補助	1,864,299	3.5	79,675		
内訳 うち単独	2,073,418	3.9	257,853		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,574,118	100.0	32,240,410		

経常経費充当一般財源等計	
	25,436,432 千円
経常収支比率	
	97.2 ％ （ 99.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	33,516,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,484	0.6	-	296,342
総務費	5,738,402	10.9	38,265	5,191,178
民生費	23,015,339	43.8	173,342	10,209,849
衛生費	3,962,164	7.5	44,497	2,852,436
労働費	8,531	0.0	-	7,301
農林水産業費	64,987	0.1	-	63,856
商工費	771,297	1.5	-	367,062
土木費	6,440,301	12.2	1,623,467	4,284,531
消防費	1,472,358	2.8	70,448	1,290,748
教育費	7,023,294	13.4	1,987,698	3,896,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,780,961	7.2	-	3,780,961
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,574,118	100.0	3,937,717	32,240,410

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	7,047,846	
公営事業等への出 下水道	1,655,508	
上水道	340,603	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	1,529,484	
その他	3,522,251	
会計の状況 実質収支	633,556	
再差引収支	454,177	
加入世帯数（世帯）	16,115	
被保険者数（人）	23,923	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112	
国庫支出金	-	
保険給付費	395	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,586,959	14,113,058
基準財政需要額	20,720,157	19,981,251
標準税収入額等	18,479,813	17,896,449
標準財政規模	25,190,391	25,770,953
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（％）	5.0	5.5
公債費負担比率（％）	11.3	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	6.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,963,124	4,956,070
減債	26,888	38,683
特定目的	14,993,878	13,448,403
地方債現在高	32,755,596	33,737,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,816,359	1,645,921
保証・補償	-	-
その他	16,599,558	13,424,268
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	314,785	314,785
徴収率（％）・計 合計	99.4 99.1	99.5 99.1
市町村民税	99.0 98.6	99.3 98.5
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	184,495	人
平成２７年国調	186,109	人
増減率	-0.9	%
面積	84.98	k㎡
人口密度	2,171	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	183,761	人	180,801	人
令 4. 1. 1	184,615	人	181,986	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	710	751
	0.9	1.0
第２次	16,709	17,805
	22.3	23.7
第３次	57,564	56,625
	76.8	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
27	2191	地方交付税種地	2－8
大阪府	和泉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,458,124	33.2	22,516,349	60.2
地方譲与税	344,665	0.5	344,665	0.9
利子割交付金	24,236	0.0	24,236	0.1
配当割交付金	202,363	0.3	202,363	0.5
株式等譲渡所得割交付金	144,824	0.2	144,824	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,111,676	5.6	4,111,676	11.0
ゴルフ場利用税交付金	30,677	0.0	30,677	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,481	0.0	2,481	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	74,250	0.1	74,250	0.2
法人事業税交付金	326,424	0.4	326,424	0.9
地方特例交付金等	245,781	0.3	245,781	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	237,219	0.3	237,219	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,562	0.0	8,562	0.0
地方交付税	9,421,767	12.8	8,813,461	23.6
内訳 普通交付税	8,813,461	11.9	8,813,461	23.6
内訳 特別交付税	608,306	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,387,268	53.4	36,837,187	98.5
交通安全対策特別交付金	26,630	0.0	26,630	0.1
分担金・負担金	132,433	0.2	－	－
使用料	853,569	1.2	146,920	0.4
手数料	385,168	0.5	－	－
国庫支出金	19,002,359	25.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	217,626	0.3	217,626	0.6
都道府県支出金	5,458,637	7.4	－	－
財産収入	1,258,997	1.7	4,479	0.0
寄附金	669,275	0.9	－	－
繰入金	1,401,626	1.9	－	－
繰越金	753,470	1.0	－	－
諸収入	557,773	0.8	152,005	0.4
地方債	3,652,928	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	470,000	0.6	－	－
歳入合計	73,757,759	100.0	37,384,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,516,349	92.1	290,422
法定普通税	22,516,349	92.1	290,422
市町村民税	11,496,841	47.0	290,422
内訳 個人均等割	301,456	1.2	－
内訳 所得割	9,700,389	39.7	－
内訳 法人均等割	482,570	2.0	－
内訳 法人税割	1,012,426	4.1	290,422
固定資産税	9,439,897	38.6	－
うち純固定資産税	9,366,393	38.3	－
軽自動車税	433,379	1.8	－
市町村たばこ税	1,146,232	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,941,775	7.9	－
法定目的税	1,941,775	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,941,775	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,458,124	100.0	290,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	73,757,759	76,179,579
歳出総額	73,259,622	75,426,109
歳入歳出差引	498,137	753,470
翌年度に繰越すべき財源	159,433	107,182
実質収支	338,704	646,288
単年度収支	-307,584	362,541
積立金	330,470	150,640
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,886	513,181

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,028	3,080,916	2,997
うち消防職員	163	476,286	2,922
うち技能労務員	78	259,038	3,321
教育公務員	28	107,944	3,855
臨時職員	－	－	－
合計	1,056	3,188,860	3,020
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,900
副市区町村長	2	30.04.01	8,500
教育長	1	28.04.01	7,600
議会議長	1	28.04.01	6,600
議会副議長	1	28.04.01	6,300
議会議員	22	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,152,559	13.9	9,200,944	9,188,631	24.3
うち職員給	6,146,662	8.4	5,653,812	－	－
扶助費	24,626,052	33.6	6,455,595	6,448,279	17.0
公債費	6,971,753	9.5	6,798,100	6,798,100	18.0
内訳 元利償還金 元金	6,762,562	9.2	6,588,909	6,588,909	17.4
内訳 元利償還金 利子	209,191	0.3	209,191	209,191	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	41,750,364	57.0	22,454,639	22,435,010	59.3
物件費	9,482,189	12.9	7,079,293	5,690,942	15.0
維持補修費	341,058	0.5	307,596	307,596	0.8
補助費等	6,424,737	8.8	5,873,232	3,183,198	8.4
うち一部事務組合負担金	598,225	0.8	598,225	540,805	1.4
繰出金	6,159,868	8.4	4,829,578	4,696,823	12.4
積立金	2,280,948	3.1	1,637,261	－	－
投資・出資金・貸付金	21,980	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,798,478	9.3	1,925,443		
うち人件費	125,813	0.2	125,813		
内訳 普通建設事業費	6,798,478	9.3	1,925,443		
内訳 うち補助	1,718,546	2.3	373,574		
内訳 うち単独	5,046,204	6.9	1,549,710		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,259,622	100.0	44,107,042		

経常経費充当一般財源等計	
	36,313,569 千円
経常収支比率	
	95.9 % （ 97.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	44,605,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	396,016	0.5	－	396,016
総務費	8,617,790	11.8	2,897,969	4,690,319
民生費	35,520,150	48.5	281,843	15,028,053
衛生費	5,596,911	7.6	101,440	4,103,042
労働費	50,038	0.1	－	47,654
農林水産業費	539,843	0.7	269,721	449,432
商工費	1,896,839	2.6	－	1,852,276
土木費	5,068,287	6.9	1,402,089	3,824,375
消防費	2,270,134	3.1	741,520	1,874,957
教育費	6,331,861	8.6	1,103,896	5,042,818
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,971,753	9.5	－	6,798,100
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,259,622	100.0	6,798,478	44,107,042

公営事業等の状況		
会計	合計	7,714,848
国民健康保険	病院	893,164
	下水道	618,324
	上水道	43,492
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,376,198
	その他	4,783,670
国民健康保険の状況	実質収支	54,268
	再差引収支	-35,350
	加入世帯数（世帯）	22,237
	被保険者数（人）	34,939
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	387

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	21,320,069	20,414,188
基準財政需要額	30,285,376	29,031,817
標準税収入額等	27,004,247	25,882,481
標準財政規模	36,656,715	37,412,788
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（％）	0.9	1.7
公債費負担比率（％）	15.2	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,578,140	4,247,670
積立金現在高 減債	1,597,100	1,671,740
積立金現在高 特定目的	9,251,751	8,628,259
地方債現在高	40,942,690	44,052,324
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,577,341	1,551,689
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,831,907	7,953,474
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	99.5 98.7	99.6 98.7
徴収率（％）・市町村民税	99.2 98.4	99.5 98.6
徴収率（％）・純固定資産税	99.7 98.9	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	136,868	人
平成２７年国調	133,411	人
増減率	2.6	%
面積	47.90	k㎡
人口密度	2,857	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	139,128	人	136,158	人
令 4. 1. 1	139,126	人	136,349	人
増減率	0.0	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	383	416
	0.7	0.8
第２次	8,800	9,469
	15.9	17.6
第３次	46,022	43,861
	83.4	81.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2205		
大阪府	箕面市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,018,753	32.5	22,678,938	76.5
地方譲与税	273,916	0.4	273,916	0.9
利子割交付金	26,043	0.0	26,043	0.1
配当割交付金	217,231	0.3	217,231	0.7
株式等譲渡所得割交付金	155,274	0.2	155,274	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,076,964	4.0	3,076,964	10.4
ゴルフ場利用税交付金	1,750	0.0	1,750	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,010	0.0	2,010	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,139	0.1	60,139	0.2
法人事業税交付金	254,218	0.3	254,218	0.9
地方特例交付金等	178,506	0.2	178,506	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	177,509	0.2	177,509	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	997	0.0	997	0.0
地方交付税	2,380,437	3.1	2,297,796	7.8
内訳 普通交付税	2,297,796	3.0	2,297,796	7.8
内訳 特別交付税	82,641	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,645,241	41.1	29,222,785	98.6
交通安全対策特別交付金	15,873	0.0	15,873	0.1
分担金・負担金	771,353	1.0	－	－
使用料	640,237	0.8	191,186	0.6
手数料	302,708	0.4	－	－
国庫支出金	19,076,885	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,779,995	8.8	－	－
財産収入	219,336	0.3	204,159	0.7
寄附金	185,383	0.2	－	－
繰入金	3,947,161	5.1	－	－
繰越金	5,649,504	7.3	－	－
諸収入	5,463,387	7.1	206	0.0
地方債	2,330,849	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	619,649	0.8	－	－
歳入合計	77,027,912	100.0	29,634,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,624,162	90.4	195,841
法定普通税	22,624,162	90.4	195,841
市町村民税	11,727,829	46.9	195,841
内訳 個人均等割	231,280	0.9	－
内訳 所得割	10,397,752	41.6	－
内訳 法人均等割	401,539	1.6	－
内訳 法人税割	697,258	2.8	195,841
固定資産税	10,039,913	40.1	－
うち純固定資産税	10,025,091	40.1	－
軽自動車税	178,560	0.7	－
市町村たばこ税	677,860	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,394,591	9.6	7,915
法定目的税	2,346,550	9.4	7,915
内訳 入湯税	54,776	0.2	7,915
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,291,774	9.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	48,041	0.2	－
旧法による税	－	－	－
合計	25,018,753	100.0	203,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	77,027,912	83,658,839
歳出総額	71,862,843	77,209,335
歳入歳出差引	5,165,069	6,449,504
翌年度に繰越すべき財源	3,602,448	4,983,096
実質収支	1,562,621	1,466,408
単年度収支	96,213	-901,882
積立金	45,295	35,683
繰上償還金	4,680,052	－
積立金取崩し額	487,956	－
実質単年度収支	4,333,604	-866,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	975	2,887,950	2,962
うち消防職員	139	435,070	3,130
うち技能労務員	111	325,341	2,931
教育公務員	51	162,697	3,190
臨時職員	－	－	－
合計	1,026	3,050,647	2,973
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.01	7,520
副市区町村長	2	18.07.01	8,180
教育長	1	18.07.01	7,240
議会議長	1	17.04.01	7,200
議会副議長	1	17.04.01	6,600
議会議員	21	17.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,391,065	14.5	9,274,290	9,244,040	30.6
うち職員給	6,699,985	9.3	5,919,572	－	－
扶助費	15,989,389	22.2	4,203,380	4,182,924	13.8
公債費	8,025,498	11.2	4,905,455	3,345,446	11.1
内訳 元利償還金 元金	7,837,036	10.9	4,716,993	3,156,984	10.4
内訳 元利償還金 利子	188,462	0.3	188,462	188,462	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,405,952	47.9	18,383,125	16,772,410	55.4
物件費	10,494,476	14.6	7,321,303	5,865,708	19.4
維持補修費	319,635	0.4	267,733	267,733	0.9
補助費等	3,768,443	5.2	2,962,587	1,797,495	5.9
うち一部事務組合負担金	2,592	0.0	2,592	2,592	0.0
繰出金	4,751,597	6.6	3,766,703	3,415,974	11.3
積立金	1,668,222	2.3	1,455,509	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,454,518	22.9	3,253,457		
うち人件費	131,956	0.2	131,956		
内訳 普通建設事業費	16,444,560	22.9	3,243,499		
内訳 うち補助	13,694,825	19.1	1,725,349		
内訳 うち単独	2,744,516	3.8	1,518,150		
内訳 災害復旧事業費	9,958	0.0	9,958		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,862,843	100.0	37,410,417		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	92.9 %（94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,569,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	425,971	0.6	3,212	425,971
総務費	5,011,423	7.0	199,967	4,249,783
民生費	25,168,653	35.0	82,133	11,554,282
衛生費	5,662,539	7.9	6,288	4,239,647
労働費	64,856	0.1	9,081	63,959
農林水産業費	179,655	0.2	55,026	100,389
商工費	315,451	0.4	－	275,214
土木費	16,044,822	22.3	13,927,306	4,407,909
消防費	2,141,779	3.0	550,404	1,296,436
教育費	8,811,173	12.3	1,611,143	5,880,680
災害復旧費	9,958	0.0	－	9,958
公債費	8,025,829	11.2	－	4,905,455
諸支出金	734	0.0	－	734
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,862,843	100.0	16,444,560	37,410,417

区分		
繰出金	合計	5,462,579
営病院		361,224
事下水道		331,371
業介護サービス		100,062
等上水道		17,653
へ国民健康保険		1,285,332
出その他		3,366,937

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	29,717
	再差引収支	-213,209
	加入世帯数（世帯）	16,168
	被保険者数（人）	23,957
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	132
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	373

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	20,231,128	19,102,100
基準財政需要額	22,884,770	21,540,247
標準税収入額等	26,316,462	24,835,688
標準財政規模	29,233,907	29,727,094
財政力指数	0.90	0.93
実質収支比率（％）	5.3	4.9
公債費負担比率（％）	11.5	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	2.7
将来負担比率（％）	8.0	13.3
積立金現在高 財調	5,076,939	5,219,600
減債	6,106,193	5,605,796
特定目的	10,954,613	12,783,068
地方債現在高	52,069,902	57,576,089
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,293,377	4,940,924
保証・補償	－	－
その他	18,758,522	14,048,471
実質的なもの	883,976	882,533
収益事業収入	3,597,823	6,000,000
土地開発基金現在高	2,085,117	2,080,295
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 99.1	99.6 98.7
市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.5
純固定資産税	99.7 99.3	99.7 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	68,775	人
平成２７年国調	71,112	人
増減率	-3.3	%
面積	25.33	k㎡
人口密度	2,715	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	67,226	人	65,562	人
令 4. 1. 1	67,759	人	66,304	人
増減率	-0.8	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	315	301
第１次	1.1	1.0
	8,822	9,441
第２次	29.8	31.8
	20,494	19,966
第３次	69.2	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2213	地方交付税種地	2－8
大阪府	柏原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,094,992	30.4	8,398,407	52.3
地方譲与税	125,954	0.4	125,954	0.8
利子割交付金	8,765	0.0	8,765	0.1
配当割交付金	73,151	0.2	73,151	0.5
株式等譲渡所得割交付金	52,317	0.2	52,317	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,583,337	5.3	1,583,337	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	920	0.0	920	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,525	0.1	27,525	0.2
法人事業税交付金	149,330	0.5	149,330	0.9
地方特例交付金等	61,578	0.2	61,578	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,619	0.2	60,619	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	959	0.0	959	0.0
地方交付税	5,662,653	18.9	5,445,421	33.9
内訳 普通交付税	5,445,421	18.2	5,445,421	33.9
内訳 特別交付税	217,232	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,840,522	56.3	15,926,705	99.3
交通安全対策特別交付金	9,022	0.0	9,022	0.1
分担金・負担金	386,796	1.3	－	－
使用料	258,775	0.9	97,735	0.6
手数料	32,759	0.1	－	－
国庫支出金	6,446,351	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,030,730	6.8	－	－
財産収入	626,090	2.1	10,694	0.1
寄附金	406,941	1.4	－	－
繰入金	150,000	0.5	－	－
繰越金	1,188,200	4.0	－	－
諸収入	626,918	2.1	345	0.0
地方債	882,572	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,372	1.0	－	－
歳入合計	29,885,676	100.0	16,044,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,398,407	92.3	158,479
法定普通税	8,398,407	92.3	158,479
市町村民税	4,280,795	47.1	158,479
内訳 個人均等割	115,934	1.3	－
内訳 所得割	3,466,239	38.1	－
内訳 法人均等割	140,132	1.5	－
内訳 法人税割	558,490	6.1	158,479
固定資産税	3,623,881	39.8	－
うち純固定資産税	3,599,029	39.6	－
軽自動車税	125,770	1.4	－
市町村たばこ税	367,961	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	696,585	7.7	－
法定目的税	696,585	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	696,585	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,094,992	100.0	158,479

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,885,676	30,750,306
歳出総額	29,006,677	29,562,106
歳入歳出差引	878,999	1,188,200
翌年度に繰越すべき財源	76,639	19,169
実質収支	802,360	1,169,031
単年度収支	-366,671	679,519
積立金	590,386	251,007
繰上償還金	11,700	150
積立金取崩し額	－	13,298
実質単年度収支	235,415	917,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	384	1,202,304	3,131
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	39,402	3,582
教育公務員	28	108,061	3,859
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,310,365	3,180
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	5,880
副市区町村長	1	4.04.01	5,960
教育長	1	3.07.01	6,030
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,500
議会議員	16	29.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,685,550	16.2	4,204,529	4,190,347	25.6
うち職員給	2,698,897	9.3	2,483,997	－	－
扶助費	7,693,617	26.5	1,897,779	1,889,260	11.6
公債費	2,181,026	7.5	2,181,026	2,169,326	13.3
内訳 元利償還金 元金	2,107,003	7.3	2,107,003	2,095,303	12.8
内訳 元利償還金 利子	73,798	0.3	73,798	73,798	0.5
内訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	14,560,193	50.2	8,283,334	8,248,933	50.5
物件費	3,534,029	12.2	2,598,029	2,084,812	12.8
維持補修費	111,556	0.4	110,671	110,671	0.7
補助費等	4,369,776	15.1	4,281,722	3,137,141	19.2
うち一部事務組合負担金	1,763,518	6.1	1,762,858	1,674,511	10.2
繰出金	2,913,238	10.0	2,264,090	2,124,577	13.0
積立金	1,606,712	5.5	1,604,842	－	－
投資・出資金・貸付金	365,355	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,545,818	5.3	466,313		
うち人件費	32,428	0.1	29,046		
内訳 普通建設事業費	1,545,818	5.3	466,313		
内訳 うち補助	382,397	1.3	49,887		
内訳 うち単独	1,163,421	4.0	416,426		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,006,677	100.0	19,609,001		

経常経費充当一般財源等計	
	15,706,134 千円
経常収支比率	
	96.1 ％ （ 97.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,488,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,824	0.8	－	242,803
総務費	4,389,747	15.1	152,463	3,926,299
民生費	12,502,113	43.1	186,235	5,636,290
衛生費	2,610,365	9.0	805	2,166,015
労働費	40,843	0.1	－	40,843
農林水産業費	90,471	0.3	1,609	84,728
商工費	431,336	1.5	4,071	378,316
土木費	2,940,516	10.1	853,103	1,917,981
消防費	939,107	3.2	－	920,039
教育費	2,638,329	9.1	347,532	2,114,661
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,181,026	7.5	－	2,181,026
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,006,677	100.0	1,545,818	19,609,001

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,483,473	
公営事業等への出 下水道	924,545	
病院	541,783	
上水道	103,907	
工業用水道	－	
国民健康保険	830,304	
その他	2,082,934	

国民健康保険事業の状況

実質収支	78,240
再差引収支	-53,798
加入世帯数（世帯）	8,952
被保険者数（人）	13,519
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,975,177	7,608,347
基準財政需要額	13,428,115	13,062,746
標準税収入額等	10,090,906	9,615,995
標準財政規模	15,837,433	16,143,684
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（％）	5.1	7.2
公債費負担比率（％）	10.6	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	3.3
将来負担比率（％）	2.4	14.2
積立金現在高 財調	2,901,035	2,310,649
減債	524,340	524,256
特定目的	2,239,751	1,373,509
地方債現在高	22,165,006	23,389,436
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	287,310	220,000
保証・補償	－	－
その他	2,527,636	2,599,557
実質的なもの	262,952	262,567
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.6
市町村民税	99.3 98.6	99.4 98.7
純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	108,736	人
平成２７年国調	112,683	人
増減率	-3.5	%
面積	26.45	k㎡
人口密度	4,111	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	108,961	人	107,587	人
令 4. 1. 1	109,565	人	108,399	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	486	516
	1.1	1.1
第２次	11,264	12,226
	24.9	26.5
第３次	33,508	33,367
	74.0	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2221		
大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,691,128	28.3	11,693,146	48.1
地方譲与税	193,242	0.4	193,242	0.8
利子割交付金	13,317	0.0	13,317	0.1
配当割交付金	111,026	0.2	111,026	0.5
株式等譲渡所得割交付金	79,309	0.2	79,309	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,466,508	5.5	2,466,508	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,413	0.0	1,413	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,272	0.1	42,272	0.2
法人事業税交付金	200,114	0.4	200,114	0.8
地方特例交付金等	131,969	0.3	131,969	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	119,384	0.3	119,384	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,585	0.0	12,585	0.1
地方交付税	9,334,735	20.8	9,154,885	37.6
内訳 普通交付税	9,154,885	20.4	9,154,885	37.6
内訳 特別交付税	179,850	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,265,033	56.3	24,087,201	99.0
交通安全対策特別交付金	13,654	0.0	13,654	0.1
分担金・負担金	115,298	0.3	－	－
使用料	390,437	0.9	198,551	0.8
手数料	57,864	0.1	－	－
国庫支出金	12,174,437	27.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,579,362	8.0	－	－
財産収入	108,200	0.2	15,310	0.1
寄附金	129,691	0.3	－	－
繰入金	284,056	0.6	－	－
繰越金	569,212	1.3	－	－
諸収入	298,545	0.7	9,618	0.0
地方債	1,899,500	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,600	0.9	－	－
歳入合計	44,885,289	100.0	24,324,334	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,665,739	91.9	108,172
法定普通税	11,665,739	91.9	108,172
市町村民税	5,942,825	46.8	108,172
内訳 個人均等割	179,786	1.4	－
内訳 所得割	5,164,648	40.7	－
内訳 法人均等割	217,114	1.7	－
内訳 法人税割	381,277	3.0	108,172
固定資産税	4,816,329	38.0	－
うち純固定資産税	4,768,729	37.6	－
軽自動車税	235,181	1.9	－
市町村たばこ税	671,404	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,025,389	8.1	－
法定目的税	1,025,389	8.1	－
内訳 入湯税	27,407	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	997,982	7.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,691,128	100.0	108,172

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	44,885,289	45,884,969
歳出総額	44,762,085	45,315,757
歳入歳出差引	123,204	569,212
翌年度に繰越すべき財源	17,461	－
実質収支	105,743	569,212
単年度収支	-463,469	466,573
積立金	284,722	922,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	－
実質単年度収支	-358,747	1,388,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	565	1,778,055	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	40	131,590	3,290
臨時職員	－	－	－
合計	605	1,909,645	3,156
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,930
副市区町村長	2	29.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	7,000
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,582,095	14.7	5,843,229	5,825,289	23.5
うち職員給	3,722,872	8.3	3,381,073	－	－
扶助費	15,119,253	33.8	3,974,531	3,812,302	15.4
公債費	3,451,183	7.7	3,439,426	3,439,426	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,337,561	7.5	3,325,804	3,325,804	13.4
内訳 元利償還金 利子	113,607	0.3	113,607	113,607	0.5
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	25,152,531	56.2	13,257,186	13,077,017	52.8
物件費	5,766,497	12.9	4,580,893	3,704,308	15.0
維持補修費	112,806	0.3	106,697	106,697	0.4
補助費等	5,430,798	12.1	4,945,531	3,829,392	15.5
うち一部事務組合負担金	2,097,913	4.7	2,097,759	2,024,768	8.2
繰出金	4,833,015	10.8	3,786,089	3,522,492	14.2
積立金	806,018	1.8	708,720	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,655,420	5.9	475,575		
うち人件費	58,463	0.1	38,207		
内訳 普通建設事業費	2,655,420	5.9	475,575		
内訳 うち補助	1,311,271	2.9	21,927		
内訳 うち単独	1,344,149	3.0	453,648		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,762,085	100.0	27,865,691		

経常経費充当一般財源等計	
	24,239,906 千円
経常収支比率	
	97.9 % （ 99.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,988,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,918	0.5	－	244,918
総務費	3,490,125	7.8	48,182	3,017,048
民生費	22,703,634	50.7	11,953	9,910,910
衛生費	3,485,776	7.8	9,890	2,769,112
労働費	22,820	0.1	－	20,800
農林水産業費	161,251	0.4	3,942	147,790
商工費	895,684	2.0	－	854,864
土木費	4,133,425	9.2	1,535,250	2,532,664
消防費	1,316,539	2.9	6,336	1,303,095
教育費	4,856,730	10.9	1,039,867	3,625,064
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,451,183	7.7	－	3,439,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,762,085	100.0	2,655,420	27,865,691

繰出金	決算額	構成比
公営事業会計への出 合計	6,358,147	
下水道	1,521,256	
と畜場	65,855	
上水道	3,876	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,245,306	
その他	3,521,854	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,223
再差引収支	-61,300
加入世帯数（世帯）	14,797
被保険者数（人）	22,734
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	11,527,970	10,978,119
基準財政需要額	20,793,196	20,372,362
標準税収入額等	14,533,760	13,808,518
標準財政規模	24,113,393	24,753,249
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	0.4	2.3
公債費負担比率（％）	12.3	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.6
将来負担比率（％）	1.7	－
積立金現在高 財調	4,961,408	4,856,679
減債	591,408	591,400
特定目的	2,687,512	2,269,545
地方債現在高	34,109,755	35,547,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	136,190	1,721,684
保証・補償	－	－
その他	1,563,601	1,729,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.8	99.5 98.7
市町村民税	99.2 98.4	99.4 98.4
純固定資産税	99.6 99.2	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	119,764	人
平成２７年国調	123,576	人
増減率	-3.1	%
面積	12.30	k㎡
人口密度	9,737	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	117,937	人	114,443	人
令 4. 1. 1	119,161	人	115,859	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	143	155
	0.3	0.3
第２次	13,825	15,121
	29.2	31.1
第３次	33,326	33,280
	70.5	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2230	地方交付税種地	1－5
大阪府	門真市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,268,940	28.2	16,624,031	57.8
地方譲与税	188,862	0.3	188,862	0.7
利子割交付金	13,888	0.0	13,888	0.0
配当割交付金	115,839	0.2	115,839	0.4
株式等譲渡所得割交付金	82,800	0.1	82,800	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,056,932	4.7	3,056,932	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,375	0.0	1,375	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,144	0.1	41,144	0.1
法人事業税交付金	431,226	0.7	431,226	1.5
地方特例交付金等	100,806	0.2	100,806	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	96,835	0.1	96,835	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,971	0.0	3,971	0.0
地方交付税	8,203,662	12.7	7,827,957	27.2
内訳 普通交付税	7,827,957	12.1	7,827,957	27.2
内訳 特別交付税	375,705	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,505,474	47.1	28,484,860	99.1
交通安全対策特別交付金	16,673	0.0	16,673	0.1
分担金・負担金	114,325	0.2	－	－
使用料	923,047	1.4	164,830	0.6
手数料	229,606	0.4	－	－
国庫支出金	21,056,582	32.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,408,977	6.8	－	－
財産収入	250,776	0.4	51,152	0.2
寄附金	1,556,161	2.4	－	－
繰入金	299,829	0.5	－	－
繰越金	731,861	1.1	－	－
諸収入	613,586	0.9	31,333	0.1
地方債	4,014,691	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	620,191	1.0	－	－
歳入合計	64,721,588	100.0	28,748,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,623,106	91.0	324,780
法定普通税	16,623,106	91.0	324,780
市町村民税	7,084,435	38.8	324,780
内訳 個人均等割	193,742	1.1	－
内訳 所得割	5,546,854	30.4	－
内訳 法人均等割	483,972	2.6	80,380
内訳 法人税割	859,867	4.7	244,400
固定資産税	8,137,274	44.5	－
うち純固定資産税	8,070,709	44.2	－
軽自動車税	191,587	1.0	－
市町村たばこ税	1,209,810	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,645,834	9.0	－
法定目的税	1,645,834	9.0	－
内訳 入湯税	925	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,644,909	9.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,268,940	100.0	324,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	64,721,588	63,129,487
歳出総額	64,438,586	62,397,626
歳入歳出差引	283,002	731,861
翌年度に繰越すべき財源	147,804	242,766
実質収支	135,198	489,095
単年度収支	-353,897	138,886
積立金	489,719	547,327
繰上償還金	30,168	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	165,990	686,213

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	708	2,203,296	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	119	413,763	3,477
教育公務員	30	98,472	3,282
臨時職員	－	－	－
合計	738	2,301,768	3,119
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	21.04.01	6,660
議会副議長	1	21.04.01	6,345
議会議員	18	21.04.01	5,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,086,089	11.0	6,567,739	6,389,510	21.8
うち職員給	4,834,898	7.5	4,529,079	－	－
扶助費	22,437,180	34.8	5,716,218	5,712,763	19.5
公債費	4,325,324	6.7	4,325,324	4,295,156	14.6
内訳 元利償還金 元金	4,065,019	6.3	4,065,019	4,034,851	13.7
内訳 元利償還金 利子	260,265	0.4	260,265	260,265	0.9
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	33,848,593	52.5	16,609,281	16,397,429	55.8
物件費	9,471,970	14.7	5,628,592	3,993,185	13.6
維持補修費	198,651	0.3	155,776	155,776	0.5
補助費等	6,077,315	9.4	5,413,850	4,193,471	14.3
うち一部事務組合負担金	1,809,755	2.8	1,808,876	1,688,247	5.7
繰出金	5,762,234	8.9	4,295,816	3,997,528	13.6
積立金	1,771,017	2.7	1,547,464	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,303,806	11.3	795,065		
うち人件費	243,574	0.4	243,574		
内訳 普通建設事業費	7,303,806	11.3	795,065		
内訳 うち補助	5,539,842	8.6	99,846		
内訳 うち単独	1,763,964	2.7	695,219		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,438,586	100.0	34,445,844		

経常経費充当一般財源等計	
	28,737,389 千円
経常収支比率	
	97.8 ％ （ 100.0 ％）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,728,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	361,772	0.6	－	361,767
総務費	5,984,936	9.3	106,553	5,250,557
民生費	31,561,485	49.0	3,715	12,681,832
衛生費	5,265,435	8.2	168,251	3,249,490
労働費	179,056	0.3	－	107,006
農林水産業費	28,626	0.0	－	24,719
商工費	621,239	1.0	－	609,674
土木費	10,018,669	15.5	6,545,409	3,158,638
消防費	1,886,101	2.9	8,272	1,865,275
教育費	4,205,943	6.5	471,606	2,811,562
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,325,324	6.7	－	4,325,324
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,438,586	100.0	7,303,806	34,445,844

繰出金		決算額	構成比
公営事業等への出	合計	7,497,502	
	下水道	1,706,835	
	上水道	28,433	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	1,672,182	
	その他	4,090,052	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	110,798
	再差引収支	110,798
	加入世帯数（世帯）	17,851
	被保険者数（人）	25,811
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	15,453,136	14,953,545
基準財政需要額	23,390,640	22,710,966
標準税収入額等	19,652,142	19,016,636
標準財政規模	28,100,290	28,846,148
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（％）	0.5	1.7
公債費負担比率（％）	12.5	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	3.9	3.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	13.4	15.2
積立金現在高 財調	2,784,858	2,295,139
積立金現在高 減債	751,902	781,920
積立金現在高 特定目的	6,201,573	5,190,086
地方債現在高	52,075,705	52,126,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,682,253	1,715,068
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,014,001	8,950,818
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.1	99.2
現年	97.8	97.7
市町村民税 現年	98.3	98.8
市町村民税 現年	96.5	96.6
純固定資産税 現年	99.6	99.5
純固定資産税 現年	98.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	87,456	人
平成２７年国調	85,007	人
増減率	2.9	%
面積	14.87	k㎡
人口密度	5,881	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	86,457 人	84,791 人
令 4. 1. 1	86,689 人	85,128 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	106	113
	0.3	0.3
第２次	9,780	10,551
	26.2	28.5
第３次	27,407	26,296
	73.5	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2248	地方交付税種地	２－８
大阪府	摂津市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,521,051	42.3	16,842,859	78.9
地方譲与税	159,475	0.4	159,475	0.7
利子割交付金	11,692	0.0	11,692	0.1
配当割交付金	97,973	0.2	97,973	0.5
株式等譲渡所得割交付金	70,403	0.2	70,403	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,219,285	5.1	2,219,285	10.4
ゴルフ場利用税交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,080	0.1	35,080	0.2
法人事業税交付金	369,391	0.8	369,391	1.7
地方特例交付金等	130,192	0.3	130,192	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	126,400	0.3	126,400	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	3,792	0.0	3,792	0.0
地方交付税	1,432,254	3.3	1,242,497	5.8
内訳 普通交付税	1,242,497	2.8	1,242,497	5.8
内訳 特別交付税	189,757	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,050,051	52.6	21,182,102	99.2
交通安全対策特別交付金	12,565	0.0	12,565	0.1
分担金・負担金	490,767	1.1	-	-
使用料	380,179	0.9	109,795	0.5
手数料	115,711	0.3	-	-
国庫支出金	10,134,604	23.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,848,875	11.1	-	-
財産収入	135,872	0.3	34,145	0.2
寄附金	21,525	0.0	-	-
繰入金	446,280	1.0	-	-
繰越金	651,529	1.5	-	-
諸収入	990,419	2.3	4,702	0.0
地方債	2,504,280	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	399,480	0.9	-	-
歳入合計	43,782,657	100.0	21,343,309	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,842,859	90.9	414,051
法定普通税	16,842,859	90.9	414,051
市町村民税	6,822,970	36.8	414,051
内訳 個人均等割	153,169	0.8	-
内訳 所得割	4,847,103	26.2	-
内訳 法人均等割	371,735	2.0	-
内訳 法人税割	1,450,963	7.8	414,051
固定資産税	9,074,200	49.0	-
うち純固定資産税	9,007,213	48.6	-
軽自動車税	152,953	0.8	-
市町村たばこ税	792,736	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,678,192	9.1	-
法定目的税	1,678,192	9.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,678,192	9.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,521,051	100.0	414,051

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	43,782,657	45,401,657
歳出総額	42,936,807	44,750,128
歳入歳出差引	845,850	651,529
翌年度に繰越すべき財源	875,508	117,216
実質収支	-29,658	534,313
単年度収支	-563,971	215,514
積立金	274,912	1,452,891
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	-689,059	1,668,405

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	552	1,690,224	3,062
うち消防職員	102	297,228	2,914
うち技能労務員	44	157,828	3,587
教育公務員	14	58,100	4,150
臨時職員	3	7,416	2,472
合計	569	1,755,740	3,086
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	9,000
副市区町村長	2	12.04.01	7,700
教育長	1	12.04.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	17	6.09.01	5,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,228,413	14.5	5,705,291	5,691,903	26.2
うち職員給	3,682,768	8.6	3,358,315	-	-
扶助費	12,607,242	29.4	3,416,446	3,414,446	15.7
公債費	1,974,557	4.6	1,916,425	1,916,425	8.8
内訳 元利償還金 元金	1,875,344	4.4	1,817,212	1,817,212	8.4
内訳 元利償還金 利子	99,213	0.2	99,213	99,213	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,810,212	48.5	11,038,162	11,022,774	50.7
物件費	6,163,739	14.4	4,811,700	4,267,838	19.6
維持補修費	480,635	1.1	451,067	451,067	2.1
補助費等	5,161,065	12.0	4,720,173	2,255,842	10.4
うち一部事務組合負担金	7,022	0.0	7,022	6,254	0.0
繰出金	3,178,199	7.4	2,449,590	2,359,213	10.9
積立金	299,771	0.7	296,038	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	6,643,186	15.5	1,252,840		
うち人件費	40,938	0.1	40,938		
内訳 普通建設事業費	6,643,186	15.5	1,252,840		
内訳 うち補助	4,705,318	11.0	632,813		
内訳 うち単独	1,562,868	3.6	613,247		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,936,807	100.0	25,019,570		

経常経費充当一般財源等計
20,356,734 千円
経常収支比率
93.6 ％（95.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
25,865,420 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,557	0.6	-	275,557
総務費	3,604,831	8.4	125,191	3,238,335
民生費	18,092,673	42.1	355,368	7,637,131
衛生費	4,962,867	11.6	1,224,310	3,235,723
労働費	46,000	0.1	-	45,627
農林水産業費	152,780	0.4	21,690	137,159
商工費	1,407,397	3.3	-	940,331
土木費	7,867,396	18.3	4,586,014	4,019,763
消防費	1,210,177	2.8	30,849	1,161,585
教育費	3,342,572	7.8	299,764	2,411,934
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,974,557	4.6	-	1,916,425
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,936,807	100.0	6,643,186	25,019,570

公営事業等への繰出	
合計	5,054,417
下水道	1,873,628
駐車場整備	24,589
上水道	2,590
工業用水道	-
国民健康保険	830,390
その他	2,323,220

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5,755
再差引収支	-62,943
加入世帯数（世帯）	10,729
被保険者数（人）	15,906
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	395

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,495,633	14,336,829
基準財政需要額	15,750,974	15,203,884
標準税収入額等	18,602,748	18,446,024
標準財政規模	20,244,725	20,626,152
財政力指数	0.95	0.97
実質収支比率（％）	-0.1	2.6
公債費負担比率（％）	7.4	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	0.14	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.7	-1.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,397,118	7,522,206
積立金現在高 減債	1,637,076	1,636,641
積立金現在高 特定目的	5,291,756	5,276,126
地方債現在高	20,419,921	19,790,985
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,060,904	766,256
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,266,950	6,437,297
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,594,471	2,594,471

徴収率（％）〔現年・計〕	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.3	98.5	99.4	98.4
市町村民税	98.8	97.4	99.0	97.3
純固定資産税	99.5	99.1	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,635	人
平成２７年国調	56,529	人
増減率	-1.6	%
面積	11.30	k㎡
人口密度	4,923	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	56,992	人	56,394	人
令 4. 1. 1	57,226	人	56,671	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	92	108
第１次	0.4	0.5
	5,532	5,928
第２次	24.1	25.5
	17,349	17,211
第３次	75.5	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2256	地方交付税種地	2－8
大阪府	高石市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,410,839	38.2	9,480,155	67.7
地方譲与税	136,305	0.5	136,305	1.0
利子割交付金	8,077	0.0	8,077	0.1
配当割交付金	67,452	0.2	67,452	0.5
株式等譲渡所得割交付金	48,274	0.2	48,274	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,273,323	4.7	1,273,323	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,859	0.1	20,859	0.1
法人事業税交付金	120,604	0.4	120,604	0.9
地方特例交付金等	66,121	0.2	66,121	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,005	0.2	66,005	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	116	0.0	116	0.0
地方交付税	2,731,232	10.0	2,597,877	18.6
内訳 普通交付税	2,597,877	9.5	2,597,877	18.6
内訳 特別交付税	133,355	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,883,783	54.6	13,819,744	98.7
交通安全対策特別交付金	6,923	0.0	6,923	0.0
分担金・負担金	1,959	0.0	－	－
使用料	195,282	0.7	89,227	0.6
手数料	55,781	0.2	－	－
国庫支出金	6,328,792	23.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,108,679	7.7	－	－
財産収入	85,757	0.3	57,618	0.4
寄附金	21,586	0.1	－	－
繰入金	236,424	0.9	－	－
繰越金	1,235,576	4.5	－	－
諸収入	543,066	2.0	27,136	0.2
地方債	1,562,900	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,400	1.3	－	－
歳入合計	27,266,508	100.0	14,000,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,480,155	91.1	73,253
法定普通税	9,480,155	91.1	73,253
市町村民税	3,858,546	37.1	73,253
内訳 個人均等割	94,978	0.9	－
内訳 所得割	3,228,249	31.0	－
内訳 法人均等割	165,178	1.6	－
内訳 法人税割	370,141	3.6	73,253
固定資産税	5,151,869	49.5	－
うち純固定資産税	5,090,080	48.9	－
軽自動車税	89,057	0.9	－
市町村たばこ税	380,683	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	930,684	8.9	－
法定目的税	930,684	8.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	930,684	8.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,410,839	100.0	73,253

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,266,508	28,542,338
歳出総額	26,325,958	27,306,762
歳入歳出差引	940,550	1,235,576
翌年度に繰越すべき財源	113,379	49,975
実質収支	827,171	1,185,601
単年度収支	-358,430	872,758
積立金	610,912	170,591
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,639	9,036
実質単年度収支	239,843	1,034,313

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	278	864,302	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	60,246	3,347
教育公務員	15	60,525	4,035
臨時職員	－	－	－
合計	293	924,827	3,156
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○
退職手当	×	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ×
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	14	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,296,129	12.5	2,814,756	2,683,153	18.7
うち職員給	1,802,985	6.8	1,600,111	－	－
扶助費	7,576,748	28.8	1,955,808	1,916,187	13.3
公債費	3,035,059	11.5	3,035,059	3,035,059	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,821,228	10.7	2,821,228	2,821,228	19.6
内訳 元利償還金 利子	213,767	0.8	213,767	213,767	1.5
内訳 一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	13,907,936	52.8	7,805,623	7,634,399	53.2
物件費	3,562,663	13.5	2,483,751	2,211,675	15.4
維持補修費	103,093	0.4	85,512	85,512	0.6
補助費等	3,630,113	13.8	3,260,935	1,970,476	13.7
うち一部事務組合負担金	234,936	0.9	217,145	217,145	1.5
繰出金	2,292,013	8.7	1,755,017	1,646,348	11.5
積立金	675,664	2.6	634,184	－	－
投資・出資金・貸付金	2,110	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,152,366	8.2	438,110		
うち人件費	110,031	0.4	109,562		
内訳 普通建設事業費	2,152,366	8.2	438,110		
内訳 うち補助	1,065,356	4.0	150,381		
内訳 うち単独	668,329	2.5	241,235		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,325,958	100.0	16,463,132		

経常経費充当一般財源等計	
	13,548,410 千円
経常収支比率	94.3 ％ （ 96.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,403,682 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,309	0.9	－	228,246
総務費	2,538,276	9.6	23,697	2,184,638
民生費	11,169,659	42.4	217,526	4,588,723
衛生費	2,299,328	8.7	18,139	1,574,690
労働費	18,581	0.1	－	18,331
農林水産業費	19,855	0.1	－	18,085
商工費	506,184	1.9	2,383	483,968
土木費	2,849,224	10.8	1,559,336	1,622,869
消防費	858,433	3.3	－	850,256
教育費	2,803,050	10.6	331,285	1,858,267
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,035,059	11.5	－	3,035,059
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,325,958	100.0	2,152,366	16,463,132

繰出金				
公営事業等	合計	3,190,361	実質収支	62,844
	下水道	874,616	再差引収支	-24,607
	上水道	23,732	加入世帯数（世帯）	7,901
	工業用水道	－	被保険者数（人）	10,911
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	国民健康保険	617,868	国庫支出金	－
	その他	1,674,145	保険給付費	397

国民健康保険の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,586,025	8,290,139
基準財政需要額	11,183,902	10,647,938
標準税収入額等	11,041,550	10,656,756
標準財政規模	13,999,866	14,345,442
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（％）	5.9	8.3
公債費負担比率（％）	17.4	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	13.1
将来負担比率（％）	90.8	107.2
積立金現在高 財調	2,908,677	2,310,404
減債	－	－
特定目的	1,692,535	1,828,550
地方債現在高	34,099,673	35,358,001
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,468,173	2,049,102
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,224	20,222
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.4	99.4 98.1
市町村民税	99.1 97.9	99.1 97.6
純固定資産税	99.6 98.7	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	63,688	人
平成27年国調	65,438	人
増減率	-2.7	%
面積	8.89	km²
人口密度	7,164	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	63,336 人	62,407 人
令 4. 1. 1	63,532 人	62,808 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	133	137
	0.5	0.5
第2次	6,934	7,377
	25.5	27.5
第3次	20,076	19,348
	74.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
27	2264	地方交付税種地	2－8
大阪府	藤井寺市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,581,845	33.7	7,859,482	52.9
地方譲与税	106,060	0.4	106,060	0.7
利子割交付金	8,755	0.0	8,755	0.1
配当割交付金	72,938	0.3	72,938	0.5
株式等譲渡所得割交付金	52,058	0.2	52,058	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,452,504	5.7	1,452,504	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	775	0.0	775	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,182	0.1	23,182	0.2
法人事業税交付金	127,680	0.5	127,680	0.9
地方特例交付金等	60,811	0.2	60,811	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,374	0.2	60,374	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	437	0.0	437	0.0
地方交付税	5,156,406	20.3	4,992,653	33.6
内訳 普通交付税	4,992,653	19.6	4,992,653	33.6
内訳 特別交付税	163,753	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,643,014	61.5	14,756,898	99.3
交通安全対策特別交付金	8,075	0.0	8,075	0.1
分担金・負担金	91,031	0.4	-	-
使用料	304,414	1.2	80,706	0.5
手数料	39,835	0.2	-	-
国庫支出金	6,596,957	25.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,894,126	7.4	-	-
財産収入	19,197	0.1	18,230	0.1
寄附金	61,580	0.2	-	-
繰入金	63,974	0.3	-	-
繰越金	179,664	0.7	-	-
諸収入	190,774	0.7	21	0.0
地方債	351,800	1.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	271,900	1.1	-	-
歳入合計	25,444,441	100.0	14,863,930	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,859,482	91.6	84,111
法定普通税	7,859,482	91.6	84,111
市町村民税	4,070,573	47.4	84,111
内訳 個人均等割	105,716	1.2	-
内訳 所得割	3,512,351	40.9	-
内訳 法人均等割	157,644	1.8	-
内訳 法人税割	294,862	3.4	84,111
固定資産税	3,230,604	37.6	-
うち純固定資産税	3,197,597	37.3	-
軽自動車税	113,399	1.3	-
市町村たばこ税	444,906	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	722,363	8.4	-
法定目的税	722,363	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	722,363	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,581,845	100.0	84,111

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,444,441	26,436,000
	歳出総額	25,049,099	26,006,336
	歳入歳出差引	395,342	429,664
	翌年度に繰越すべき財源	16,388	12,525
	実質収支	378,954	417,139
	単年度収支	-38,185	355,220
	積立金	18	857
	繰上償還金	2,379	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-35,788	356,077

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	425	1,249,075	2,939
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	39	129,051	3,309
	教育公務員	31	109,919	3,546
	臨時職員	-	-	-
	合計	456	1,358,994	2,980
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	7,520
副市区町村長	2	1.08.01	6,560
教育長	1	1.08.01	5,840
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	12	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,417,010	17.6	3,922,776	3,729,704	24.6
うち職員給	2,593,767	10.4	2,368,370	-	-
扶助費	7,879,223	31.5	2,210,518	2,143,209	14.2
公債費	1,774,275	7.1	1,696,885	1,694,506	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,701,860	6.8	1,626,835	1,624,461	10.7
内訳 元利償還金 利子	72,205	0.3	69,840	69,835	0.5
内訳 一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0
（義務的経費計）	14,070,508	56.2	7,830,179	7,567,419	50.0
物件費	3,423,086	13.7	2,523,805	2,010,615	13.3
維持補修費	84,574	0.3	84,272	84,272	0.6
補助費等	4,373,416	17.5	4,138,875	2,943,796	19.4
うち一部事務組合負担金	1,692,677	6.8	1,692,545	1,608,036	10.6
繰出金	2,754,312	11.0	2,166,334	2,014,927	13.3
積立金	97,841	0.4	36,929	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	245,362	1.0	84,641		
うち人件費	27,528	0.1	27,528		
内訳 普通建設事業費	245,362	1.0	84,641		
内訳 うち補助	125,562	0.5	31,496		
内訳 うち単独	119,800	0.5	53,145		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,049,099	100.0	16,865,035		

経常経費充当一般財源等計
14,621,029 千円
経常収支比率
96.6 ％ （ 98.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
17,260,377 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,853	0.8	-	192,853
総務費	2,181,929	8.7	3,260	1,801,827
民生費	12,994,630	51.9	92,135	6,179,897
衛生費	2,462,414	9.8	-	1,884,472
労働費	22,803	0.1	-	22,803
農林水産業費	29,847	0.1	-	25,222
商工費	548,005	2.2	-	544,469
土木費	1,816,527	7.3	72,160	1,704,466
消防費	849,098	3.4	-	833,871
教育費	2,176,699	8.7	77,807	1,978,251
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,774,294	7.1	-	1,696,904
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,049,099	100.0	245,362	16,865,035

公営事業等への繰出	
合計	4,098,600
下水道	1,212,178
病院	132,110
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	781,852
その他	1,972,460

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	657,340
再差引収支	512,214
加入世帯数（世帯）	8,368
被保険者数（人）	12,736
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額		7,395,390	7,157,068
基準財政需要額		12,387,343	12,074,688
標準税収入額等		9,419,772	9,100,641
標準財政規模		14,684,339	14,981,011
財政力指数		0.61	0.61
実質収支比率（％）		2.6	2.8
公債費負担比率（％）		9.8	9.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	2.5	1.9
	将来負担比率（％）	45.4	54.9
積立金現在高	財調	1,794,965	1,544,947
	減債	684,235	684,229
	特定目的	578,863	545,020
地方債現在高		17,385,493	18,735,553
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,986	3,666
	保証・補償	-	-
	その他	2,749,343	3,277,252
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.6	99.2	99.5	99.1
市町村民税	99.3	99.3	99.3	99.2
純固定資産税	99.7	99.2	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	493,940	人
平成２７年国調	502,784	人
増減率	-1.8	%
面積	61.78	k㎡
人口密度	7,995	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	480,137	人	460,759	人
令 4. 1. 1	482,133	人	463,693	人
増減率	-0.4	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	525	591
	0.3	0.3
第２次	53,330	58,967
	29.1	30.7
第３次	129,166	132,312
	70.6	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2272	地方交付税種地	1－7
大阪府	東大阪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,506,234	34.3	72,549,986	64.2
地方譲与税	803,662	0.3	803,662	0.7
利子割交付金	63,870	0.0	63,870	0.1
配当割交付金	534,146	0.2	534,146	0.5
株式等譲渡所得割交付金	383,001	0.2	383,001	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,967,084	5.2	11,967,084	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,852	0.0	5,852	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	175,120	0.1	175,120	0.2
法人事業税交付金	1,424,096	0.6	1,424,096	1.3
地方特例交付金等	491,545	0.2	491,545	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	467,060	0.2	467,060	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,485	0.0	24,485	0.0
地方交付税	24,296,521	10.5	23,576,430	20.9
内訳 普通交付税	23,576,430	10.2	23,576,430	20.9
内訳 特別交付税	720,091	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	119,651,131	51.6	111,974,792	99.0
交通安全対策特別交付金	64,643	0.0	64,643	0.1
分担金・負担金	1,651,937	0.7	－	－
使用料	1,709,630	0.7	655,661	0.6
手数料	350,197	0.2	－	－
国庫支出金	69,117,622	29.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	16,773,820	7.2	－	－
財産収入	3,478,294	1.5	272,165	0.2
寄附金	329,108	0.1	－	－
繰入金	2,163,401	0.9	－	－
繰越金	3,546,790	1.5	－	－
諸収入	2,557,178	1.1	108,130	0.1
地方債	10,708,800	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,546,500	2.0	－	－
歳入合計	232,102,551	100.0	113,075,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,211,371	88.3	1,173,007
法定普通税	70,211,371	88.3	1,173,007
市町村民税	31,851,505	40.1	1,173,007
内訳 個人均等割	798,603	1.0	－
内訳 所得割	25,020,344	31.5	－
内訳 法人均等割	1,596,262	2.0	－
内訳 法人税割	4,436,296	5.6	1,173,007
固定資産税	32,985,412	41.5	－
うち純固定資産税	32,648,838	41.1	－
軽自動車税	737,220	0.9	－
市町村たばこ税	4,637,234	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,294,863	11.7	－
法定目的税	9,294,863	11.7	－
内訳 入湯税	1,151	0.0	－
内訳 事業所税	2,337,464	2.9	－
内訳 都市計画税	6,956,248	8.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	79,506,234	100.0	1,173,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	232,102,551	233,182,226
歳出総額	227,452,704	229,635,436
歳入歳出差引	4,649,847	3,546,790
翌年度に繰越すべき財源	565,681	254,745
実質収支	4,084,166	3,292,045
単年度収支	792,121	98,657
積立金	4,162,800	4,095,700
繰上償還金	25	22
積立金取崩し額	1,500,000	3,000,000
実質単年度収支	3,454,946	1,194,379

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,580	7,752,900	3,005
うち消防職員	513	1,513,863	2,951
うち技能労務員	5	14,805	2,961
教育公務員	163	567,234	3,480
臨時職員	22	64,196	2,918
合計	2,765	8,384,330	3,032
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	2.12.01	7,200
議会副議長	1	2.12.01	6,660
議会議員	36	2.12.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,924,263	11.8	24,994,747	24,083,520	20.5
うち職員給	18,803,841	8.3	17,233,105	－	－
扶助費	85,251,086	37.5	23,753,193	21,623,240	18.4
公債費	19,595,408	8.6	19,595,383	19,595,383	16.7
内訳 元利償還金 元金	19,143,942	8.4	19,143,917	19,143,917	16.3
内訳 元利償還金 利子	451,466	0.2	451,466	451,466	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	131,770,757	57.9	68,343,323	65,302,143	55.5
物件費	28,345,574	12.5	19,607,585	14,461,298	12.3
維持補修費	1,592,481	0.7	1,410,203	1,346,166	1.1
補助費等	21,099,424	9.3	19,153,398	14,472,121	12.3
うち一部事務組合負担金	2,119,292	0.9	2,119,292	1,778,403	1.5
繰出金	21,786,512	9.6	16,616,545	14,177,005	12.1
積立金	7,624,349	3.4	4,533,039	－	－
投資・出資金・貸付金	2,142,853	0.9	1,412,580	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,090,754	5.8	4,709,967		
うち人件費	157,623	0.1	157,623		
内訳 普通建設事業費	13,090,754	5.8	4,709,967		
内訳 うち補助	3,431,410	1.5	155,372		
内訳 うち単独	9,569,947	4.2	4,545,498		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	227,452,704	100.0	135,786,640		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	109,758,833 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	93.3 %（97.1 %）
歳入一般財源等	140,436,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	751,902	0.3	－	751,902
総務費	17,625,118	7.7	631,723	13,220,278
民生費	118,758,704	52.2	595,254	49,846,837
衛生費	20,957,803	9.2	738,807	13,733,757
労働費	325,900	0.1	127,382	202,086
農林水産業費	139,542	0.1	24,499	113,090
商工費	4,285,530	1.9	49,152	3,528,089
土木費	21,270,111	9.4	7,697,007	13,994,686
消防費	5,348,457	2.4	325,090	5,224,104
教育費	18,394,229	8.1	2,901,840	15,576,428
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	19,595,408	8.6	－	19,595,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	227,452,704	100.0	13,090,754	135,786,640

繰出の状況	決算額
公営事業会計 合計	30,402,199
下水道	8,547,833
上水道	67,854
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険事業会計へ出す	6,492,514
その他	15,293,998

国民健康保険の状況	
実質収支	1,609,514
再差引収支	294,348
加入世帯数（世帯）	65,975
被保険者数（人）	96,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	387

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	66,558,571	63,344,388
基準財政需要額	90,329,572	87,893,731
標準税収入額等	84,976,092	80,862,997
標準財政規模	113,099,071	115,592,720
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	3.6	2.8
公債費負担比率（％）	14.0	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	20,411,320	17,748,520
積立金現在高 減債	5,506,700	5,360,400
積立金現在高 特定目的	12,810,610	9,943,959
地方債現在高	166,024,739	174,459,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,297,546	10,535,846
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	17,637,291	18,612,704
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	526,655	400,923
土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
現年・合計	99.5	98.9
現年・市町村民税	99.1	98.2
現年・純固定資産税	99.7	99.3
過年・合計	99.5	98.9
過年・市町村民税	99.2	98.3
過年・純固定資産税	99.6	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,102	人
平成２７年国調	62,438	人
増減率	-3.7	%
面積	48.98	k㎡
人口密度	1,227	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	59,635	人	58,719	人
令 4. 1. 1	60,317	人	59,601	人
増減率	-1.1	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	634	689
第１次	2.7	2.8
	5,820	6,256
第２次	24.9	25.7
	16,936	17,416
第３次	72.4	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2281		
大阪府	泉南市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,094,551	33.5	8,368,550	59.2
地方譲与税	159,131	0.6	159,131	1.1
利子割交付金	5,906	0.0	5,906	0.0
配当割交付金	49,226	0.2	49,226	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,147	0.1	35,147	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,400,604	5.2	1,400,604	9.9
ゴルフ場利用税交付金	37,856	0.1	37,856	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	907	0.0	907	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,141	0.1	27,141	0.2
法人事業税交付金	133,693	0.5	133,693	0.9
地方特例交付金等	56,378	0.2	56,378	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,271	0.2	49,271	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,107	0.0	7,107	0.1
地方交付税	4,194,792	15.5	3,753,121	26.5
内訳 普通交付税	3,753,121	13.8	3,753,121	26.5
内訳 特別交付税	441,671	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,195,332	56.0	14,027,660	99.2
交通安全対策特別交付金	7,805	0.0	7,805	0.1
分担金・負担金	45,180	0.2	－	－
使用料	188,499	0.7	88,332	0.6
手数料	143,885	0.5	－	－
国庫支出金	6,273,404	23.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,169,996	8.0	－	－
財産収入	27,865	0.1	21,400	0.2
寄附金	861,127	3.2	－	－
繰入金	464,691	1.7	－	－
繰越金	720,083	2.7	－	－
諸収入	241,569	0.9	660	0.0
地方債	810,013	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	319,913	1.2	－	－
歳入合計	27,149,449	100.0	14,145,857	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,367,782	92.0	77,071
法定普通税	8,367,782	92.0	77,071
市町村民税	2,852,540	31.4	77,071
内訳 個人均等割	91,740	1.0	－
内訳 所得割	2,290,899	25.2	－
内訳 法人均等割	189,373	2.1	31,385
内訳 法人税割	280,528	3.1	45,686
固定資産税	4,861,547	53.5	－
うち純固定資産税	4,825,609	53.1	－
軽自動車税	187,006	2.1	－
市町村たばこ税	466,689	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	726,769	8.0	－
法定目的税	726,769	8.0	－
内訳 入湯税	768	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	726,001	8.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,094,551	100.0	77,071

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	27,149,449	27,297,488
歳出総額	26,556,664	26,577,405
歳入歳出差引	592,785	720,083
翌年度に繰越すべき財源	19,500	14,322
実質収支	573,285	705,761
単年度収支	-132,476	321,530
積立金	235,374	321,884
繰上償還金	187,506	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	290,404	643,414

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	339	1,092,597	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	45,461	3,497
教育公務員	29	97,318	3,356
臨時職員	－	－	－
合計	368	1,189,915	3,233
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,225
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	28.08.01	5,130
議会副議長	1	28.08.01	4,680
議会議員	12	28.08.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,149,172	15.6	3,614,502	3,472,437	24.0
うち職員給	2,617,756	9.9	2,189,601	－	－
扶助費	7,572,269	28.5	1,761,211	1,761,081	12.2
公債費	2,780,047	10.5	2,780,047	2,592,541	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,616,319	9.9	2,616,319	2,428,813	16.8
内訳 元利償還金 利子	163,728	0.6	163,728	163,728	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,501,488	54.6	8,155,760	7,826,059	54.1
物件費	3,465,803	13.1	2,134,624	1,839,739	12.7
維持補修費	166,125	0.6	158,390	158,390	1.1
補助費等	3,527,105	13.3	3,283,499	2,231,420	15.4
うち一部事務組合負担金	1,377,280	5.2	1,375,862	1,208,293	8.4
繰出金	2,886,946	10.9	2,209,430	1,953,246	13.5
積立金	1,105,887	4.2	245,378	－	－
投資・出資金・貸付金	186,473	0.7	186,473	138,651	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	716,837	2.7	122,216		
うち人件費	40,219	0.2	40,219		
内訳 普通建設事業費	710,756	2.7	122,216		
内訳 うち補助	328,149	1.2	19,755		
内訳 うち単独	382,607	1.4	102,461		
内訳 災害復旧事業費	6,081	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,556,664	100.0	16,495,770		

経常経費充当一般財源等計	
	14,147,505 千円
経常収支比率	
	97.8 ％ （ 100.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,088,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	194,803	0.7	－	194,803
総務費	3,633,819	13.7	3,795	2,095,169
民生費	12,297,756	46.3	163,547	5,239,337
衛生費	2,192,443	8.3	70,905	1,672,791
労働費	13,400	0.1	－	13,400
農林水産業費	235,819	0.9	1,555	207,198
商工費	501,041	1.9	－	431,787
土木費	1,485,029	5.6	345,172	1,091,757
消防費	861,912	3.2	12,210	813,909
教育費	2,354,514	8.9	113,572	1,955,572
災害復旧費	6,081	0.0	－	－
公債費	2,780,047	10.5	－	2,780,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,556,664	100.0	710,756	16,495,770

繰出金	区分	決算額	構成比
公営事業等への出	合計	3,584,818	
	下水道	673,219	
	上水道	24,653	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	1,018,657	
	その他	1,868,289	

国民健康保険の状況		
実質収支		18,944
再差引収支		-191,736
加入世帯数（世帯）		8,236
被保険者数（人）		15,466
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	325

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,861,502	7,500,830
基準財政需要額	11,614,623	11,170,078
標準税収入額等	9,988,969	9,521,462
標準財政規模	14,062,003	14,417,200
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率（％）	4.1	4.9
公債費負担比率（％）	16.3	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.3	9.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	50.4	64.4
積立金現在高 財調	1,537,495	1,302,121
積立金現在高 減債	1,626,813	1,626,364
積立金現在高 特定目的	3,327,593	2,917,679
地方債現在高	25,328,974	27,169,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,929,667	1,290,084
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.8	99.3 97.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.6 97.3	99.1 97.8
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.4 97.9	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,177	人
平成２７年国調	56,075	人
増減率	-1.6	%
面積	18.69	k㎡
人口密度	2,952	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	54,765	人	54,128	人
令 4. 1. 1	55,015	人	54,439	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	120	141
第１次	0.5	0.6
	6,098	6,329
第２次	26.2	28.0
	17,013	16,114
第３次	73.2	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2299	地方交付税種地	2－8
大阪府	四條畷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,939,330	30.4	6,369,407	50.4
地方譲与税	104,109	0.5	104,109	0.8
利子割交付金	7,179	0.0	7,179	0.1
配当割交付金	60,026	0.3	60,026	0.5
株式等譲渡所得割交付金	43,018	0.2	43,018	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,199,904	5.3	1,199,904	9.5
ゴルフ場利用税交付金	31,357	0.1	31,357	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	762	0.0	762	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,813	0.1	22,813	0.2
法人事業税交付金	76,470	0.3	76,470	0.6
地方特例交付金等	66,024	0.3	66,024	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,024	0.3	66,024	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,028,842	22.0	4,583,856	36.2
内訳 普通交付税	4,583,856	20.1	4,583,856	36.2
内訳 特別交付税	444,986	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,579,834	59.4	12,564,925	99.3
交通安全対策特別交付金	6,231	0.0	6,231	0.0
分担金・負担金	248,541	1.1	1,567	0.0
使用料	162,092	0.7	64,984	0.5
手数料	62,531	0.3	－	－
国庫支出金	5,461,221	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,969,169	8.6	－	－
財産収入	33,517	0.1	10,725	0.1
寄附金	20,161	0.1	－	－
繰入金	3,694	0.0	－	－
繰越金	416,992	1.8	－	－
諸収入	322,397	1.4	－	－
地方債	562,000	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,400	1.1	－	－
歳入合計	22,848,380	100.0	12,648,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,369,311	91.8	66,459
法定普通税	6,369,311	91.8	66,459
市町村民税	3,243,777	46.7	66,459
内訳 個人均等割	90,649	1.3	－
内訳 所得割	2,862,888	41.3	－
内訳 法人均等割	141,949	2.0	23,491
内訳 法人税割	148,291	2.1	42,968
固定資産税	2,659,317	38.3	－
うち純固定資産税	2,643,722	38.1	－
軽自動車税	99,852	1.4	－
市町村たばこ税	366,365	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	570,019	8.2	－
法定目的税	570,019	8.2	－
内訳 入湯税	96	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	569,923	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,939,330	100.0	66,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	22,848,380	23,367,906
歳出総額	21,995,295	22,950,914
歳入歳出差引	853,085	416,992
翌年度に繰越すべき財源	221,936	125,086
実質収支	631,149	291,906
単年度収支	339,243	118,024
積立金	147,826	310,247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	487,069	428,271

職員の状況等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	303	898,698	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	36,216	3,018
教育公務員	15	51,591	3,439
臨時職員	－	－	－
合計	318	950,289	2,988
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.20	8,800
副市区町村長	1	3.01.20	7,400
教育長	1	3.01.20	6,600
議会議長	1	27.05.01	5,900
議会副議長	1	27.05.01	5,550
議会議員	10	27.05.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,503,853	15.9	3,079,997	2,968,657	23.0
うち職員給	2,095,056	9.5	1,827,996	－	－
扶助費	6,863,205	31.2	1,899,841	1,899,305	14.7
公債費	1,471,959	6.7	1,471,959	1,471,959	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,420,480	6.5	1,420,480	1,420,480	11.0
内訳 元利償還金 利子	50,765	0.2	50,765	50,765	0.4
内訳 一時借入金利子	714	0.0	714	714	0.0
（義務的経費計）	11,839,017	53.8	6,451,797	6,339,921	49.2
物件費	3,368,355	15.3	2,481,167	1,788,992	13.9
維持補修費	52,141	0.2	49,358	49,358	0.4
補助費等	3,299,045	15.0	3,009,661	2,582,291	20.0
うち一部事務組合負担金	1,401,958	6.4	1,401,663	1,392,696	10.8
繰出金	2,229,801	10.1	1,768,477	1,652,524	12.8
積立金	186,087	0.8	181,716	－	－
投資・出資金・貸付金	190,000	0.9	190,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	830,849	3.8	259,338		
うち人件費	24,935	0.1	22,819		
内訳 普通建設事業費	830,849	3.8	259,338		
内訳 うち補助	382,913	1.7	21,252		
内訳 うち単独	447,936	2.0	238,086		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,995,295	100.0	14,391,514		

経常経費充当一般財源等計	
	12,413,086 千円
経常収支比率	
	96.2 ％ （ 98.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,244,599 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,784	0.8	－	186,728
総務費	2,224,457	10.1	6,006	1,999,920
民生費	10,581,171	48.1	117,522	4,844,822
衛生費	2,504,175	11.4	15,524	1,891,433
労働費	82,722	0.4	－	72,436
農林水産業費	44,177	0.2	7,243	34,149
商工費	491,822	2.2	－	490,537
土木費	1,361,609	6.2	107,553	1,279,141
消防費	704,729	3.2	6,240	692,611
教育費	2,341,690	10.6	570,761	1,427,778
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,471,959	6.7	－	1,471,959
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,995,295	100.0	830,849	14,391,514

繰出金	合計	3,204,734	実質収支	83,598
公営事業等への出	下水道	968,489	再差引収支	-19,419
	上水道	6,444	加入世帯数（世帯）	6,732
	工業用水道	－	被保険者数（人）	10,226
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	国民健康保険	564,654	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,665,147	被保険者1人当り 保険給付費	366

国民健康保険事業の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,133,890	5,975,868
基準財政需要額	10,717,746	10,397,607
標準税収入額等	7,751,968	7,559,956
標準財政規模	12,586,289	12,845,968
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	5.0	2.3
公債費負担比率（％）	9.7	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.6	5.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,474,632	2,326,806
積立金現在高 減債	51,316	51,315
積立金現在高 特定目的	4,463,334	4,428,768
地方債現在高	13,432,321	14,290,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,422,915	1,200,964
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,016	2,356
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.5	99.5 98.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 98.1	99.3 98.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	75,033	人
平成２７年国調	76,435	人
増減率	-1.8	%
面積	25.55	k㎡
人口密度	2,937	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	77,363	人	76,739	人
令 4. 1. 1	77,431	人	76,834	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	265	302
	0.8	0.9
第２次	7,500	8,126
	23.5	25.6
第３次	24,168	23,370
	75.7	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2302	地方交付税種地	2－8
大阪府	交野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,134,053	33.6	9,305,122	58.1
地方譲与税	137,357	0.5	137,357	0.9
利子割交付金	11,106	0.0	11,106	0.1
配当割交付金	92,693	0.3	92,693	0.6
株式等譲渡所得割交付金	66,302	0.2	66,302	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,627,359	5.4	1,627,359	10.2
ゴルフ場利用税交付金	73,467	0.2	73,467	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,924	0.1	29,924	0.2
法人事業税交付金	99,725	0.3	99,725	0.6
地方特例交付金等	109,644	0.4	109,644	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	108,930	0.4	108,930	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	714	0.0	714	0.0
地方交付税	4,484,304	14.9	4,283,527	26.8
内訳 普通交付税	4,283,527	14.2	4,283,527	26.8
内訳 特別交付税	200,777	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,866,934	56.0	15,837,226	98.9
交通安全対策特別交付金	11,143	0.0	11,143	0.1
分担金・負担金	75,491	0.3	－	－
使用料	272,449	0.9	154,292	1.0
手数料	97,819	0.3	－	－
国庫支出金	7,503,921	24.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,263,223	7.5	－	－
財産収入	94,901	0.3	1,335	0.0
寄附金	12,421	0.0	－	－
繰入金	69,110	0.2	－	－
繰越金	609,640	2.0	－	－
諸収入	491,667	1.6	1,297	0.0
地方債	1,777,653	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	329,453	1.1	－	－
歳入合計	30,146,372	100.0	16,005,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,305,122	91.8	75,923
法定普通税	9,305,122	91.8	75,923
市町村民税	4,775,363	47.1	75,923
内訳 個人均等割	131,922	1.3	－
内訳 所得割	4,309,178	42.5	－
内訳 法人均等割	160,192	1.6	26,689
内訳 法人税割	174,071	1.7	49,234
固定資産税	4,002,075	39.5	－
うち純固定資産税	3,950,773	39.0	－
軽自動車税	145,722	1.4	－
市町村たばこ税	381,962	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	828,931	8.2	－
法定目的税	828,931	8.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	828,931	8.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,134,053	100.0	75,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,146,372	31,703,468
歳出総額	29,513,196	31,093,828
歳入歳出差引	633,176	609,640
翌年度に繰越すべき財源	74,269	158,634
実質収支	558,907	451,006
単年度収支	107,901	72,579
積立金	233,911	193,858
繰上償還金	154,416	352,928
積立金取崩し額	2,848	3,396
実質単年度収支	493,380	615,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	446	1,443,256	3,236
うち消防職員	77	243,243	3,159
うち技能労務員	33	111,540	3,380
教育公務員	28	92,300	3,296
臨時職員	－	－	－
合計	474	1,535,556	3,240
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	7,425
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	3.04.01	7,000
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	3.04.01	6,160
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.06.30	6,210
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.06.30	5,715
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	23.06.30	5,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,338,523	18.1	4,817,258	4,657,429	28.5
うち職員給	3,119,697	10.6	2,928,432	－	－
扶助費	8,491,223	28.8	2,262,323	2,168,871	13.3
公債費	2,758,697	9.3	2,758,697	2,604,281	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,633,357	8.9	2,633,357	2,478,941	15.2
内訳 元利償還金 利子	125,327	0.4	125,327	125,327	0.8
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	16,588,443	56.2	9,838,278	9,430,581	57.7
物件費	5,032,824	17.1	3,056,361	2,141,612	13.1
維持補修費	71,816	0.2	71,326	71,326	0.4
補助費等	2,245,106	7.6	2,096,625	1,456,410	8.9
うち一部事務組合負担金	908,773	3.1	908,773	908,773	5.6
繰出金	2,747,812	9.3	2,172,131	2,051,065	12.6
積立金	301,134	1.0	295,332	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,526,061	8.6	723,348		
うち人件費	34,508	0.1	34,508		
内訳 普通建設事業費	2,526,061	8.6	723,348		
内訳 うち補助	717,848	2.4	39,542		
内訳 うち単独	1,806,876	6.1	683,669		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,513,196	100.0	18,253,401		

経常経費充当一般財源等計	
	15,150,994 千円
経常収支比率	
	92.8 %　（ 94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,886,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,925	0.8	－	234,662
総務費	2,567,182	8.7	21,385	2,195,416
民生費	13,023,588	44.1	243,423	5,805,004
衛生費	3,403,874	11.5	28,950	2,146,472
労働費	16,565	0.1	－	15,689
農林水産業費	50,649	0.2	4,315	44,187
商工費	508,841	1.7	－	504,574
土木費	2,472,093	8.4	1,492,582	1,401,593
消防費	842,430	2.9	19,530	827,861
教育費	3,631,352	12.3	715,876	2,319,246
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,758,697	9.3	－	2,758,697
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,513,196	100.0	2,526,061	18,253,401

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,904,668	8,376,606
基準財政需要額	13,188,195	12,721,684
標準税収入額等	11,261,897	10,620,537
標準財政規模	15,874,877	16,190,465
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	3.5	2.8
公債費負担比率（％）	14.6	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.9
将来負担比率（％）	44.9	55.5
積立金現在高 財調	4,338,403	4,107,341
減債	984,966	984,790
特定目的	2,375,982	2,366,761
地方債現在高	27,510,314	28,366,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,297,973	6,123,396
保証・補償	－	－
その他	4,481,406	3,326,914
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8　99.4	99.7　99.3
市町村民税	99.7　99.2	99.5　99.2
純固定資産税	99.8　99.6	99.8　99.4

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	111,219	
	再差引収支	-6,225	
	加入世帯数（世帯）	8,795	
	被保険者数（人）	13,246	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	378	

会計の状況		
公営事業等への出資	合計	2,950,133
	下水道	130,000
	上水道	72,321
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	720,394
	その他	2,027,418

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	58,435	人
	平成27年国調	57,792	人
	増減率	1.1	%
面積		11.92	km²
人口密度		4,902	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	58,292 人	57,764 人
令4.1.1	58,496 人	58,024 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	205	220
	0.9	1.0
第2次	4,393	4,741
	19.9	21.0
第3次	17,464	17,618
	79.2	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
27 大阪府	2311 大阪狭山市	Ⅱ−3	2−8

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,575,204	32.6	7,198,796	55.8
地方譲与税	112,113	0.5	112,113	0.9
利子割交付金	8,909	0.0	8,909	0.1
配当割交付金	74,433	0.3	74,433	0.6
株式等譲渡所得割交付金	53,304	0.2	53,304	0.4
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,326,431	5.7	1,326,431	10.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	827	0.0	827	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	24,744	0.1	24,744	0.2
法人事業税交付金	105,574	0.5	105,574	0.8
地方特例交付金等	89,408	0.4	89,408	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	88,625	0.4	88,625	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	783	0.0	783	0.0
地方交付税	4,050,732	17.4	3,803,041	29.5
内訳 普通交付税	3,803,041	16.3	3,803,041	29.5
内訳 特別交付税	247,691	1.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	13,421,679	57.7	12,797,580	99.1
交通安全対策特別交付金	7,962	0.0	7,962	0.1
分担金・負担金	93,122	0.4	−	−
使用料	198,037	0.9	101,818	0.8
手数料	40,347	0.2	−	−
国庫支出金	5,606,195	24.1	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	2,130,740	9.2	−	−
財産収入	18,258	0.1	−	−
寄附金	19,654	0.1	−	−
繰入金	23,213	0.1	−	−
繰越金	834,364	3.6	−	−
諸収入	182,458	0.8	2,779	0.0
地方債	692,400	3.0	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	277,600	1.2	−	−
歳入合計	23,268,429	100.0	12,910,139	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,198,796	95.0	16,765
法定普通税	7,198,796	95.0	16,765
市町村民税	3,908,880	51.6	16,765
内訳 個人均等割	99,419	1.3	−
内訳 所得割	3,558,011	47.0	−
内訳 法人均等割	110,793	1.5	−
内訳 法人税割	140,657	1.9	16,765
固定資産税	2,851,216	37.6	−
うち純固定資産税	2,818,646	37.2	−
軽自動車税	116,648	1.5	−
市町村たばこ税	322,052	4.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	376,408	5.0	−
法定目的税	376,408	5.0	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	376,408	5.0	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	7,575,204	100.0	16,765

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	23,268,429	23,200,352
歳出総額	22,500,816	22,365,988
歳入歳出差引	767,613	834,364
翌年度に繰越すべき財源	37,270	11,559
実質収支	730,343	822,805
単年度収支	-92,462	662,101
積立金	200,587	1,149
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	108,125	663,250

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	289	887,230	3,070
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	13	47,138	3,626
教育公務員	29	88,580	3,054
臨時職員	−	−	−
合計	318	975,810	3,069
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,650
副市区町村長	2	3.04.01	6,460
教育長	1	3.04.01	5,950
議会議長	1	3.04.01	5,510
議会副議長	1	3.04.01	4,940
議会議員	13	3.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,283,396	14.6	2,900,651	2,886,748	21.9
うち職員給	2,048,758	9.1	1,821,513	−	−
扶助費	6,843,276	30.4	1,801,176	1,776,248	13.5
公債費	1,904,711	8.5	1,904,711	1,904,711	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,864,543	8.3	1,864,543	1,864,543	14.1
内訳 元利償還金 利子	40,168	0.2	40,168	40,168	0.3
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	12,031,383	53.5	6,606,538	6,567,707	49.8
物件費	4,089,916	18.2	3,244,705	2,584,399	19.6
維持補修費	26,534	0.1	26,534	26,534	0.2
補助費等	2,652,660	11.8	2,492,890	1,670,294	12.7
うち一部事務組合負担金	322,858	1.4	322,858	263,338	2.0
繰出金	2,169,098	9.6	1,718,190	1,645,526	12.5
積立金	417,771	1.9	406,125	−	−
投資・出資金・貸付金	288	0.0	144	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,113,166	4.9	249,346		
うち人件費	51,420	0.2	51,420		
内訳 普通建設事業費	1,100,080	4.9	249,060		
内訳 うち補助	559,031	2.5	22,827		
内訳 うち単独	457,163	2.0	221,900		
内訳 災害復旧事業費	13,086	0.1	286		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	22,500,816	100.0	14,744,472		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	12,494,460 千円
経常収支比率	94.7 %（96.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,512,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,745	0.8	−	182,745
総務費	2,659,474	11.8	121,228	2,273,777
民生費	10,626,251	47.2	228,421	4,684,421
衛生費	1,883,098	8.4	6,809	1,438,779
労働費	20,073	0.1	−	19,379
農林水産業費	95,628	0.4	40,097	66,428
商工費	450,857	2.0	−	447,090
土木費	1,462,418	6.5	564,400	985,476
消防費	854,834	3.8	2,337	845,567
教育費	2,347,641	10.4	136,788	1,895,813
災害復旧費	13,086	0.1	−	286
公債費	1,904,711	8.5	−	1,904,711
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	22,500,816	100.0	1,100,080	14,744,472

公営事業等への繰出	金額
合計	2,536,891
下水道	367,793
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	511,482
その他	1,657,616

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	156,776
再差引収支	100,656
加入世帯数（世帯）	6,990
被保険者数（人）	10,608
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	411

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	6,882,355	6,685,527
基準財政需要額	10,685,396	10,318,889
標準税収入額等	8,784,370	8,528,261
標準財政規模	12,865,138	13,135,946
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率（%）	5.7	6.3
公債費負担比率（%）	12.3	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.7	3.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高 財調	3,241,602	3,041,015
積立金現在高 減債	147,692	147,591
積立金現在高 特定目的	845,010	633,610
地方債現在高	15,338,789	16,510,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,221,628	1,731,058
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.2	96.4	99.3	96.6
市町村民税	99.4	98.6	99.4	98.5
純固定資産税	98.9	93.5	99.2	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	51,254	人
平成27年国調	54,276	人
増減率	-5.6	%
面積	36.17	km²
人口密度	1,417	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	51,579 人	51,111 人
令4.1.1	52,299 人	51,881 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	287	362
	1.5	1.7
第2次	4,507	5,111
	22.8	23.5
第3次	14,933	16,319
	75.7	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
27	2329		
大阪府	阪南市	地方交付税種地	2−5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,489,303	26.3	5,093,104	43.8
地方譲与税	115,465	0.6	115,465	1.0
利子割交付金	6,033	0.0	6,033	0.1
配当割交付金	50,222	0.2	50,222	0.4
株式等譲渡所得割交付金	35,805	0.2	35,805	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,108,713	5.3	1,108,713	9.5
ゴルフ場利用税交付金	813	0.0	813	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	839	0.0	839	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,110	0.1	25,110	0.2
法人事業税交付金	68,772	0.3	68,772	0.6
地方特例交付金等	39,608	0.2	39,608	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	39,608	0.2	39,608	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,326,030	25.5	5,018,612	43.1
内訳 普通交付税	5,018,612	24.0	5,018,612	43.1
内訳 特別交付税	307,418	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,266,713	58.8	11,563,096	99.4
交通安全対策特別交付金	5,700	0.0	5,700	0.0
分担金・負担金	4,356	0.0	-	-
使用料	110,030	0.5	63,798	0.5
手数料	83,761	0.4	-	-
国庫支出金	4,607,589	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,654,597	7.9	-	-
財産収入	11,505	0.1	467	0.0
寄附金	680,839	3.3	-	-
繰入金	515,687	2.5	-	-
繰越金	427,481	2.0	-	-
諸収入	137,316	0.7	184	0.0
地方債	370,315	1.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	189,215	0.9	-	-
歳入合計	20,875,889	100.0	11,633,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,093,104	92.8	37,954
法定普通税	5,093,104	92.8	37,954
市町村民税	2,652,724	48.3	37,954
内訳 個人均等割	87,794	1.6	-
内訳 所得割	2,351,318	42.8	-
内訳 法人均等割	82,522	1.5	-
内訳 法人税割	131,090	2.4	37,954
固定資産税	1,994,155	36.3	-
うち純固定資産税	1,947,655	35.5	-
軽自動車税	157,645	2.9	-
市町村たばこ税	288,580	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	396,199	7.2	-
法定目的税	396,199	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	396,199	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,489,303	100.0	37,954

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,875,889	21,547,054
歳出総額	20,581,311	21,119,573
歳入歳出差引	294,578	427,481
翌年度に繰越すべき財源	12,602	7,943
実質収支	281,976	419,538
単年度収支	-137,562	46,187
積立金	392,885	273,658
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	255,323	319,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	305	1,010,160	3,312
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	20	72,447	3,622
臨時職員	-	-	-
合計	325	1,082,607	3,331
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,375
副市区町村長	1	4.04.01	6,372
教育長	1	4.04.01	5,753
議会議長	1	3.10.01	5,300
議会副議長	1	3.10.01	4,800
議会議員	12	3.10.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,568,920	17.3	3,200,253	3,105,740	26.3
うち職員給	2,101,329	10.2	1,908,424	-	-
扶助費	5,221,554	25.4	1,253,048	1,251,944	10.6
公債費	1,410,143	6.9	1,410,143	1,410,143	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,334,018	6.5	1,334,018	1,334,018	11.3
内訳 元利償還金 利子	75,776	0.4	75,776	75,776	0.6
内訳 一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
（義務的経費計）	10,200,617	49.6	5,863,444	5,767,827	48.8
物件費	3,005,875	14.6	1,992,490	1,493,084	12.6
維持補修費	38,793	0.2	38,790	38,790	0.3
補助費等	2,828,975	13.7	2,532,217	1,644,295	13.9
うち一部事務組合負担金	1,165,586	5.7	1,119,312	981,254	8.3
繰出金	2,455,646	11.9	1,929,517	1,929,514	16.3
積立金	1,528,719	7.4	865,605	-	-
投資・出資金・貸付金	154,200	0.7	154,200	57,352	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	368,486	1.8	93,710		
うち人件費	13,396	0.1	9,659		
内訳 普通建設事業費	368,486	1.8	93,710		
内訳 うち補助	34,193	0.2	2,065		
内訳 うち単独	334,293	1.6	91,645		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,581,311	100.0	13,469,973		

経常経費充当一般財源等計
10,930,862 千円
経常収支比率
92.5 % （ 94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
13,764,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,412	0.9	-	193,412
総務費	3,595,375	17.5	26,830	2,539,697
民生費	9,065,074	44.0	18,571	4,326,686
衛生費	2,209,412	10.7	17,852	1,781,067
労働費	42,137	0.2	-	41,997
農林水産業費	124,660	0.6	3,627	104,584
商工費	228,948	1.1	-	203,086
土木費	1,037,033	5.0	202,660	816,568
消防費	742,497	3.6	15,872	678,790
教育費	1,932,620	9.4	83,074	1,373,943
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,410,143	6.9	-	1,410,143
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,581,311	100.0	368,486	13,469,973

繰出 公営事業等への	
合計	3,231,296
下水道	491,900
病院	283,750
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	656,182
その他	1,799,464

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	156,804
再差引収支	39,867
加入世帯数（世帯）	7,254
被保険者数（人）	11,025
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	5,092,761	4,932,258
基準財政需要額	9,944,175	9,700,498
標準税収入額等	6,374,539	6,174,702
標準財政規模	11,582,366	11,620,178
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（%）	2.4	3.6
公債費負担比率（%）	10.2	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.2	7.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	26.4	43.7
積立金現在高 財調	1,383,033	990,148
積立金現在高 減債	216,198	216,146
積立金現在高 特定目的	2,594,304	1,943,245
地方債現在高	14,728,951	15,692,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,486,931	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,928,444	2,860,327
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.0	97.2	98.9	97.1
市町村民税	99.0	97.2	98.8	97.1
純固定資産税	99.0	97.0	98.9	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	30,927	人
	平成27年国調	29,983	人
	増減率	3.1	%
面積		16.81	km²
人口密度		1,840	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	31,646 人	31,387 人
令4.1.1	31,899 人	31,654 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	72	78
	0.5	0.6
第2次	2,984	3,122
	21.5	23.8
第3次	10,800	9,936
	77.9	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
27	3015		
大阪府	島本町	地方交付税種地	2−8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,930,797	35.0	4,540,762	61.1
地方譲与税	57,775	0.4	57,775	0.8
利子割交付金	4,518	0.0	4,518	0.1
配当割交付金	37,822	0.3	37,822	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,141	0.2	27,141	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	666,821	4.7	666,821	9.0
ゴルフ場利用税交付金	44,349	0.3	44,349	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	416	0.0	416	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,441	0.1	12,441	0.2
法人事業税交付金	79,948	0.6	79,948	1.1
地方特例交付金等	53,632	0.4	53,632	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	53,632	0.4	53,632	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,001,267	14.2	1,867,550	25.1
内訳 普通交付税	1,867,550	13.2	1,867,550	25.1
内訳 特別交付税	133,717	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,916,927	56.1	7,393,175	99.5
交通安全対策特別交付金	2,424	0.0	2,424	0.0
分担金・負担金	67,489	0.5	-	-
使用料	176,692	1.3	28,108	0.4
手数料	35,084	0.2	-	-
国庫支出金	2,990,906	21.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	992,544	7.0	-	-
財産収入	90,600	0.6	2,857	0.0
寄附金	257,122	1.8	-	-
繰入金	178,201	1.3	-	-
繰越金	382,610	2.7	-	-
諸収入	204,018	1.4	5,657	0.1
地方債	811,809	5.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,309	1.3	-	-
歳入合計	14,106,426	100.0	7,432,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,540,762	92.1	128,724
法定普通税	4,540,762	92.1	128,724
市町村民税	2,367,280	48.0	128,724
内訳 個人均等割	56,350	1.1	-
内訳 所得割	1,835,242	37.2	-
内訳 法人均等割	59,697	1.2	9,949
内訳 法人税割	415,991	8.4	118,775
固定資産税	1,981,999	40.2	-
うち純固定資産税	1,955,763	39.7	-
軽自動車税	36,990	0.8	-
市町村たばこ税	118,481	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	36,012	0.7	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	390,035	7.9	-
法定目的税	390,035	7.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	390,035	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,930,797	100.0	128,724

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	14,106,426	14,044,562
歳出総額	14,017,675	13,661,952
歳入歳出差引	88,751	382,610
翌年度に繰越すべき財源	35,181	102,628
実質収支	53,570	279,982
単年度収支	-226,412	226,956
積立金	459,991	238,614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	38,299
実質単年度収支	233,579	427,271

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	224	661,920	2,955
うち消防職員	45	122,805	2,729
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	11	33,438	3,040
臨時職員	-	-	-
合計	235	695,358	2,959
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	25.04.30	6,550
議会議長	1	25.04.30	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,379,623	17.0	2,120,739	2,119,449	27.8
うち職員給	1,349,472	9.6	1,231,940	-	-
扶助費	3,520,083	25.1	955,347	928,775	12.2
公債費	1,315,029	9.4	1,276,333	1,276,333	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,274,589	9.1	1,238,954	1,238,954	16.3
内訳 元利償還金 利子	40,440	0.3	37,379	37,379	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,214,735	51.5	4,352,419	4,324,557	56.7
物件費	2,581,799	18.4	2,030,154	1,783,191	23.4
維持補修費	76,494	0.5	46,963	46,963	0.6
補助費等	783,332	5.6	749,454	405,009	5.3
うち一部事務組合負担金	1,824	0.0	1,824	1,670	0.0
繰出金	1,134,808	8.1	908,737	893,324	11.7
積立金	947,014	6.8	946,596	-	-
投資・出資金・貸付金	165,229	1.2	165,229	69,710	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,114,264	7.9	276,264		
うち人件費	33,730	0.2	20,630		
内訳 普通建設事業費	1,113,293	7.9	275,293		
内訳 うち補助	210,552	1.5	69,868		
内訳 うち単独	902,741	6.4	205,425		
内訳 災害復旧事業費	971	0.0	971		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,017,675	100.0	9,475,816		

経常経費充当一般財源等計	7,522,754 千円
経常収支比率	98.7 ％ （ 101.2 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,564,567 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,271	0.9	-	127,263
総務費	2,602,189	18.6	425,305	2,033,265
民生費	5,484,207	39.1	1,016	2,563,441
衛生費	1,242,307	8.9	165,939	912,336
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	71,905	0.5	1,032	63,008
商工費	313,583	2.2	-	307,798
土木費	1,054,098	7.5	347,950	778,546
消防費	459,697	3.3	51,825	423,508
教育費	1,346,418	9.6	120,226	989,347
災害復旧費	971	0.0	-	971
公債費	1,315,029	9.4	-	1,276,333
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,017,675	100.0	1,113,293	9,475,816

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,562,174
下水道	425,000
上水道	2,366
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	245,858
その他	888,950

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	22,099
再差引収支	10,363
加入世帯数（世帯）	3,586
被保険者数（人）	5,239
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	406

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	4,212,331	3,937,571
基準財政需要額	6,081,279	5,837,803
標準税収入額等	5,375,533	5,014,311
標準財政規模	7,433,392	7,681,280
財政力指数	0.71	0.74
実質収支比率（％）	0.7	3.6
公債費負担比率（％）	13.3	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.6	5.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,261,854	1,801,862
積立金現在高 減債	975,913	975,913
積立金現在高 特定目的	2,438,384	2,080,073
地方債現在高	12,194,000	12,656,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,244,269	2,156,881
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	119,962	117,780
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	274,487	273,874

徴収率（％）〔現年・計〕	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	100.0	96.5	99.8	95.8
市町村民税	100.1	98.8	99.6	98.6
純固定資産税	99.9	99.5	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,279	人
平成２７年国調	19,934	人
増減率	-8.3	%
面積	34.34	k㎡
人口密度	532	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	18,526	人	18,388	人
令 4. 1. 1	18,823	人	18,702	人
増減率	-1.6	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	169	184
第１次	2.4	2.3
	1,235	1,473
第２次	17.3	18.3
	5,755	6,394
第３次	80.4	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3210	地方交付税種地	2－7
大阪府	豊能町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,705,297	19.3	1,705,297	35.1
地方譲与税	59,366	0.7	59,366	1.2
利子割交付金	2,545	0.0	2,545	0.1
配当割交付金	21,095	0.2	21,095	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,961	0.2	14,961	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	373,798	4.2	373,798	7.7
ゴルフ場利用税交付金	7,540	0.1	7,540	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	418	0.0	418	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,498	0.1	12,498	0.3
法人事業税交付金	12,704	0.1	12,704	0.3
地方特例交付金等	8,762	0.1	8,762	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,358	0.1	7,358	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,404	0.0	1,404	0.0
地方交付税	2,872,735	32.6	2,620,116	53.9
内訳 普通交付税	2,620,116	29.7	2,620,116	53.9
内訳 特別交付税	252,619	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,091,719	57.7	4,839,100	99.6
交通安全対策特別交付金	2,467	0.0	2,467	0.1
分担金・負担金	38,557	0.4	－	－
使用料	40,685	0.5	－	－
手数料	12,287	0.1	－	－
国庫支出金	1,724,281	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	482,223	5.5	－	－
財産収入	4,968	0.1	－	－
寄附金	77,194	0.9	－	－
繰入金	276,026	3.1	－	－
繰越金	641,059	7.3	－	－
諸収入	123,002	1.4	15,605	0.3
地方債	303,458	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,758	0.8	－	－
歳入合計	8,817,926	100.0	4,857,172	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,705,297	100.0	4,924
法定普通税	1,705,297	100.0	4,924
市町村民税	1,005,462	59.0	4,924
内訳 個人均等割	34,120	2.0	－
内訳 所得割	932,510	54.7	－
内訳 法人均等割	21,519	1.3	－
内訳 法人税割	17,313	1.0	4,924
固定資産税	609,122	35.7	－
うち純固定資産税	609,122	35.7	－
軽自動車税	41,144	2.4	－
市町村たばこ税	49,569	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,705,297	100.0	4,924

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,817,926	8,484,819
歳出総額	8,339,185	7,843,760
歳入歳出差引	478,741	641,059
翌年度に繰越すべき財源	130,493	235,955
実質収支	348,248	405,104
単年度収支	-56,856	216,995
積立金	406,968	195,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	300,000
実質単年度収支	150,112	112,500

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	137	441,825	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	38,324	2,948
教育公務員	15	53,360	3,557
臨時職員	－	－	－
合計	152	495,185	3,258
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.05.13	5,740
副市区町村長	2	2.05.13	6,480
教育長	1	2.05.13	5,850
議会議長	1	2.05.13	3,800
議会副議長	1	2.05.13	3,300
議会議員	10	2.05.13	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,779,799	21.3	1,599,898	1,559,499	31.6
うち職員給	986,321	11.8	872,517	－	－
扶助費	855,039	10.3	240,348	183,473	3.7
公債費	593,923	7.1	593,923	593,923	12.0
内訳 元利償還金 元金	573,309	6.9	573,309	573,309	11.6
内訳 元利償還金 利子	20,614	0.2	20,614	20,614	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,228,761	38.7	2,434,169	2,336,895	47.4
物件費	1,671,860	20.0	865,107	748,862	15.2
維持補修費	146,607	1.8	126,479	126,479	2.6
補助費等	1,196,187	14.3	1,064,190	775,421	15.7
うち一部事務組合負担金	405,777	4.9	376,277	270,858	5.5
繰出金	1,008,267	12.1	842,018	804,256	16.3
積立金	483,355	5.8	481,306	－	－
投資・出資金・貸付金	2,744	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	601,404	7.2	133,519		
うち人件費	7,287	0.1	7,287		
内訳 普通建設事業費	371,911	4.5	127,952		
内訳 うち補助	89,222	1.1	14,235		
内訳 うち単独	269,173	3.2	113,701		
内訳 災害復旧事業費	229,493	2.8	5,567		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,339,185	100.0	5,946,788		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	4,791,913 千円
	97.2 ％ （ 98.7 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,425,529 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,330	1.3	142	110,326
総務費	1,885,129	22.6	79,981	1,305,538
民生費	2,452,416	29.4	38,864	1,510,054
衛生費	1,229,298	14.7	10,950	859,689
労働費	6,122	0.1	－	4,021
農林水産業費	168,262	2.0	70,488	140,686
商工費	11,941	0.1	－	11,436
土木費	435,716	5.2	133,658	288,415
消防費	441,500	5.3	17,281	394,828
教育費	775,055	9.3	20,547	722,305
災害復旧費	229,493	2.8	－	5,567
公債費	593,923	7.1	－	593,923
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,339,185	100.0	371,911	5,946,788

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出の状況	合計	1,008,267
	下水道	100,906
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	189,314
	その他	718,047

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,611
再差引収支	29,687
加入世帯数（世帯）	2,994
被保険者数（人）	4,493
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	429

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,762,371	1,740,726
基準財政需要額	4,388,113	4,335,220
標準税収入額等	2,194,161	2,167,199
標準財政規模	4,887,035	5,037,579
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率（％）	7.1	8.0
公債費負担比率（％）	9.2	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	5.8	5.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,531,684	1,324,716
積立金現在高 減債	76,269	76,269
積立金現在高 特定目的	747,779	747,417
地方債現在高	5,507,052	5,776,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	996,690	1,531,073
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.6	99.4 97.6
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.4 97.9	99.6 98.1
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.2 97.1	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,079	人
平成２７年国調	10,256	人
増減率	-11.5	%
面積	98.75	k㎡
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,267	人	9,165	人
令 4. 1. 1	9,487	人	9,378	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	467	527
第１次	11.2	11.0
	891	1,037
第２次	21.4	21.6
	2,811	3,228
第３次	67.4	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27	3228	地方交付税種地	2－4
大阪府	能勢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,072,069	17.2	1,072,069	29.5
地方譲与税	62,986	1.0	62,986	1.7
利子割交付金	973	0.0	973	0.0
配当割交付金	8,100	0.1	8,100	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,769	0.1	5,769	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,521	3.4	210,521	5.8
ゴルフ場利用税交付金	25,212	0.4	25,212	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	394	0.0	394	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,785	0.2	11,785	0.3
法人事業税交付金	18,751	0.3	18,751	0.5
地方特例交付金等	2,053	0.0	2,053	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,845	0.0	1,845	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	208	0.0	208	0.0
地方交付税	2,453,189	39.2	2,189,334	60.3
内訳 普通交付税	2,189,334	35.0	2,189,334	60.3
内訳 特別交付税	263,855	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,871,802	61.9	3,607,947	99.3
交通安全対策特別交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
分担金・負担金	9,191	0.1	－	－
使用料	42,818	0.7	17,496	0.5
手数料	33,225	0.5	52	0.0
国庫支出金	739,254	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,696	6.8	－	－
財産収入	5,988	0.1	4,986	0.1
寄附金	41,213	0.7	－	－
繰入金	95,657	1.5	－	－
繰越金	380,747	6.1	－	－
諸収入	67,897	1.1	249	0.0
地方債	535,208	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,108	0.8	－	－
歳入合計	6,251,001	100.0	3,632,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,673	99.7	－
法定普通税	1,068,673	99.7	－
市町村民税	411,293	38.4	－
内訳 個人均等割	16,582	1.5	－
内訳 所得割	353,892	33.0	－
内訳 法人均等割	22,776	2.1	－
内訳 法人税割	18,043	1.7	－
固定資産税	555,723	51.8	－
うち純固定資産税	555,665	51.8	－
軽自動車税	45,782	4.3	－
市町村たばこ税	55,875	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,396	0.3	－
法定目的税	3,396	0.3	－
内訳 入湯税	3,396	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,072,069	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,251,001	6,246,187
歳出総額	6,036,905	5,865,440
歳入歳出差引	214,096	380,747
翌年度に繰越すべき財源	720	67,785
実質収支	213,376	312,962
単年度収支	-99,586	142,157
積立金	342,015	380,210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	73,000	200,000
実質単年度収支	169,429	322,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	82	254,774	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	13,440	4,480
臨時職員	－	－	－
合計	85	268,214	3,155
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	3.05.01	3,600
議会副議長	1	3.05.01	3,000
議会議員	10	3.05.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,316	15.6	863,116	840,162	22.8
うち職員給	484,060	8.0	439,037	－	－
扶助費	554,993	9.2	125,183	124,614	3.4
公債費	588,095	9.7	588,095	588,095	16.0
内訳 元利償還金 元金	554,485	9.2	554,485	554,485	15.1
内訳 元利償還金 利子	33,610	0.6	33,610	33,610	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,086,404	34.6	1,576,394	1,552,871	42.2
物件費	981,837	16.3	763,760	629,475	17.1
維持補修費	15,196	0.3	14,806	14,806	0.4
補助費等	960,160	15.9	818,161	591,525	16.1
うち一部事務組合負担金	158,949	2.6	158,949	157,568	4.3
繰出金	803,271	13.3	681,035	630,472	17.1
積立金	410,815	6.8	387,179	－	－
投資・出資金・貸付金	70,272	1.2	70,272	70,272	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	708,950	11.7	142,051	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,998	0.6	33,251	3,489,421 千円	
内訳 普通建設事業費	701,545	11.6	141,951	経常収支比率	
内訳 うち補助	80,444	1.3	21,386	94.8 % （96.1 %）	
内訳 うち単独	621,101	10.3	120,565	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	7,405	0.1	100		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,036,905	100.0	4,453,658	4,667,754 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,742	1.7	－	99,742
総務費	1,737,579	28.8	515,806	1,147,677
民生費	1,383,224	22.9	5,215	780,946
衛生費	763,142	12.6	13,889	628,148
労働費	10,494	0.2	－	9,601
農林水産業費	159,130	2.6	1,602	130,817
商工費	160,071	2.7	－	159,892
土木費	367,431	6.1	125,933	289,021
消防費	311,562	5.2	34,750	226,576
教育費	449,030	7.4	4,350	393,043
災害復旧費	7,405	0.1	－	100
公債費	588,095	9.7	－	588,095
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,036,905	100.0	701,545	4,453,658
繰出金 公営事業等へ	997,447			
下水道	230,100			
上水道	194,176			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	143,816			
その他	429,355			

会計の状況

国民健康保険 実質収支	124,437
国民健康保険 再差引収支	112,049
国民健康保険 加入世帯数（世帯）	1,738
国民健康保険 被保険者数（人）	2,734
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,125,740	1,135,653
基準財政需要額	3,315,074	3,282,360
標準税収入額等	1,406,631	1,420,816
標準財政規模	3,643,073	3,735,822
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（％）	5.9	8.4
公債費負担比率（％）	12.6	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.1	15.1
将来負担比率（％）	109.2	108.0
積立金現在高 財調	1,696,990	1,427,975
減債	－	－
特定目的	508,749	460,675
地方債現在高	6,953,092	6,972,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	448,946	657,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.0	99.5 97.0
市町村民税	99.0 96.9	99.5 97.2
純固定資産税	99.1 96.6	99.4 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,567	人
平成２７年国調	17,298	人
増減率	-4.2	%
面積	3.97	k㎡
人口密度	4,173	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	16,675	人	16,138	人
令 4. 1. 1	16,793	人	16,286	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	43	42
第１次	0.6	0.6
	1,811	2,010
第２次	26.3	29.0
	5,020	4,891
第３次	73.0	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3414	地方交付税種地	2－8
大阪府	忠岡町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,428,232	27.8	2,202,657	48.6
地方譲与税	32,530	0.4	32,530	0.7
利子割交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
配当割交付金	15,647	0.2	15,647	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,198	0.1	11,198	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	384,563	4.4	384,563	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	240	0.0	240	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,187	0.1	7,187	0.2
法人事業税交付金	40,116	0.5	40,116	0.9
地方特例交付金等	18,887	0.2	18,887	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,887	0.2	18,887	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,016,749	23.1	1,778,591	39.3
内訳 普通交付税	1,778,591	20.3	1,778,591	39.3
内訳 特別交付税	238,158	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,957,222	56.7	4,493,489	99.2
交通安全対策特別交付金	2,899	0.0	2,899	0.1
分担金・負担金	588	0.0	-	-
使用料	56,621	0.6	27,668	0.6
手数料	40,589	0.5	-	-
国庫支出金	1,614,905	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	556,819	6.4	-	-
財産収入	37,455	0.4	190	0.0
寄附金	207,398	2.4	-	-
繰入金	104,249	1.2	-	-
繰越金	565,701	6.5	-	-
諸収入	131,566	1.5	5,284	0.1
地方債	464,954	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,654	0.9	-	-
歳入合計	8,740,966	100.0	4,529,530	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,202,657	90.7	20,013
法定普通税	2,202,657	90.7	20,013
市町村民税	946,244	39.0	20,013
内訳 個人均等割	26,597	1.1	-
内訳 所得割	753,610	31.0	-
内訳 法人均等割	49,799	2.1	-
内訳 法人税割	116,238	4.8	20,013
固定資産税	1,081,768	44.5	-
うち純固定資産税	1,070,361	44.1	-
軽自動車税	43,518	1.8	-
市町村たばこ税	131,127	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	225,575	9.3	-
法定目的税	225,575	9.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	225,575	9.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,428,232	100.0	20,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,740,966	8,062,512
歳出総額	8,319,346	7,496,811
歳入歳出差引	421,620	565,701
翌年度に繰越すべき財源	58,279	17,658
実質収支	363,341	548,043
単年度収支	-184,702	537,913
積立金	613,952	66,981
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	429,250	604,894

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	148	434,232	2,934
うち消防職員	37	105,672	2,856
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	34,266	3,807
臨時職員	-	-	-
合計	157	468,498	2,984
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.10.24	6,480
副市区町村長	1	3.01.01	6,030
教育長	1	4.04.01	5,580
議会議長	1	27.05.01	3,300
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	10	27.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,447,023	17.4	1,331,037	1,323,018	28.7
うち職員給	934,268	11.2	866,972	-	-
扶助費	1,603,614	19.3	446,275	387,900	8.4
公債費	747,771	9.0	714,752	714,752	15.5
内訳 元利償還金 元金	705,304	8.5	672,285	672,285	14.6
内訳 元利償還金 利子	42,466	0.5	42,466	42,466	0.9
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	3,798,408	45.7	2,492,064	2,425,670	52.6
物件費	1,335,793	16.1	1,021,779	934,538	20.3
維持補修費	12,872	0.2	12,872	12,872	0.3
補助費等	768,052	9.2	645,667	485,827	10.5
うち一部事務組合負担金	72,329	0.9	72,329	22,435	0.5
繰出金	818,589	9.8	647,660	614,602	13.3
積立金	656,472	7.9	548,000	-	-
投資・出資金・貸付金	149,000	1.8	149,000	88,676	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	780,160	9.4	86,737		
うち人件費	32,489	0.4	32,489		
内訳 普通建設事業費	780,160	9.4	86,737		
内訳 うち補助	644,809	7.8	9,947		
内訳 うち単独	135,351	1.6	76,790		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,319,346	100.0	5,603,779		

経常経費充当一般財源等計 4,562,185 千円
経常収支比率 98.9 % （ 100.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,025,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,672	1.2	-	102,672
総務費	1,429,969	17.2	638	1,179,056
民生費	3,154,955	37.9	204,153	1,514,238
衛生費	768,430	9.2	516	605,884
労働費	6,959	0.1	-	6,635
農林水産業費	16,615	0.2	-	15,051
商工費	28,881	0.3	-	28,210
土木費	617,127	7.4	24,085	583,920
消防費	353,173	4.2	46,856	324,873
教育費	1,092,794	13.1	503,912	528,488
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	747,771	9.0	-	714,752
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,319,346	100.0	780,160	5,603,779

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,096,820	1,974,180
基準財政需要額	3,875,998	3,750,452
標準税収入額等	2,664,051	2,496,142
標準財政規模	4,524,296	4,543,273
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	8.0	12.1
公債費負担比率（％）	11.9	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.1	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	21.1	42.7
積立金現在高 財調	1,269,495	655,543
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	431,346	493,075
地方債現在高	7,221,448	7,461,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	229,836	232,104
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	393,111	703,216
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1	98.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	98.8	97.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.2	98.1
徴収率（％） 過年 合計	99.2	98.2
徴収率（％） 過年 市町村民税	99.1	98.0
徴収率（％） 過年 純固定資産税	99.2	98.3

公営事業等会計		
公営事業等会計 合計	1,287,589	
公営事業等会計 下水道	469,000	
公営事業等会計 上水道	-	
公営事業等会計 工業用水道	-	
公営事業等会計 交通	-	
公営事業等会計 国民健康保険	215,107	
公営事業等への出資状況 その他	603,482	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,322
再差引収支	6,322
加入世帯数（世帯）	2,170
被保険者数（人）	3,315
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	372

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,763	人
平成２７年国調	44,435	人
増減率	-1.5	%
面積	17.24	k㎡
人口密度	2,538	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	43,013	人	42,653	人
令 4. 1. 1	43,154	人	42,852	人
増減率	-0.3	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	244	306
	1.4	1.6
第２次	3,916	4,470
	22.0	23.7
第３次	13,668	14,103
	76.7	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27	3619	地方交付税種地	2－6
大阪府	熊取町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,243,288	23.9	4,243,288	46.6
地方譲与税	90,687	0.5	90,687	1.0
利子割交付金	5,586	0.0	5,586	0.1
配当割交付金	46,517	0.3	46,517	0.5
株式等譲渡所得割交付金	33,178	0.2	33,178	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	938,960	5.3	938,960	10.3
ゴルフ場利用税交付金	12,495	0.1	12,495	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	668	0.0	668	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,983	0.1	19,983	0.2
法人事業税交付金	50,876	0.3	50,876	0.6
地方特例交付金等	63,090	0.4	63,090	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	62,671	0.4	62,671	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	419	0.0	419	0.0
地方交付税	3,646,122	20.6	3,460,666	38.0
内訳 普通交付税	3,460,666	19.5	3,460,666	38.0
内訳 特別交付税	185,456	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,151,450	51.6	8,965,994	98.4
交通安全対策特別交付金	5,580	0.0	5,580	0.1
分担金・負担金	35,045	0.2	－	－
使用料	185,806	1.0	48,594	0.5
手数料	97,161	0.5	－	－
国庫支出金	3,530,024	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,377,436	7.8	－	－
財産収入	13,755	0.1	9,376	0.1
寄附金	1,270,369	7.2	－	－
繰入金	95,068	0.5	－	－
繰越金	876,017	4.9	－	－
諸収入	265,612	1.5	83,540	0.9
地方債	830,700	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,000	1.0	－	－
歳入合計	17,734,023	100.0	9,113,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,243,288	100.0	4,324
法定普通税	4,243,288	100.0	4,324
市町村民税	2,327,947	54.9	4,324
内訳 個人均等割	72,652	1.7	－
内訳 所得割	2,136,672	50.4	－
内訳 法人均等割	59,580	1.4	－
内訳 法人税割	59,043	1.4	4,324
固定資産税	1,598,497	37.7	－
うち純固定資産税	1,586,648	37.4	－
軽自動車税	128,018	3.0	－
市町村たばこ税	188,826	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,243,288	100.0	4,324

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	17,734,023	18,231,728
歳出総額	17,584,111	17,355,711
歳入歳出差引	149,912	876,017
翌年度に繰越すべき財源	74,023	261,738
実質収支	75,889	614,279
単年度収支	-538,390	563,483
積立金	308,000	26,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-230,390	589,483

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	269	842,508	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	19,585	3,917
臨時職員	－	－	－
合計	274	862,093	3,146
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	30.04.01	5,814
教育長	1	30.04.01	5,681
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	11	27.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,119,019	17.7	2,842,814	2,769,284	29.8
うち職員給	1,633,780	9.3	1,559,504	－	－
扶助費	3,754,171	21.3	989,163	984,358	10.6
公債費	851,710	4.8	837,793	837,793	9.0
内訳 元利償還金 元金	825,495	4.7	811,578	811,578	8.7
内訳 元利償還金 利子	26,215	0.1	26,215	26,215	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,724,900	43.9	4,669,770	4,591,435	49.4
物件費	3,225,428	18.3	1,813,426	1,597,189	17.2
維持補修費	247,005	1.4	133,897	133,897	1.4
補助費等	1,906,486	10.8	1,713,909	1,133,956	12.2
うち一部事務組合負担金	518,857	3.0	518,530	506,395	5.5
繰出金	1,666,996	9.5	1,325,607	1,288,856	13.9
積立金	1,018,486	5.8	378,901	－	－
投資・出資金・貸付金	86,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,708,810	9.7	459,000		
うち人件費	60,000	0.3	60,000		
内訳 普通建設事業費	1,697,310	9.7	458,105		
内訳 うち補助	816,335	4.6	21,487		
内訳 うち単独	880,645	5.0	436,288		
内訳 災害復旧事業費	11,500	0.1	895		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,584,111	100.0	10,494,510		

経常経費充当一般財源等計	
	8,745,333 千円
経常収支比率	
	94.2 ％ （ 96.0 ％）
（減収補填債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,644,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,063	0.6	－	114,063
総務費	3,149,948	17.9	9,867	1,667,828
民生費	6,702,342	38.1	141,934	3,241,204
衛生費	1,853,407	10.5	115,157	1,175,644
労働費	664	0.0	－	395
農林水産業費	83,794	0.5	27,166	56,883
商工費	441,673	2.5	34,678	414,225
土木費	1,579,329	9.0	769,844	930,785
消防費	622,760	3.5	67,678	556,149
教育費	2,172,921	12.4	530,986	1,498,646
災害復旧費	11,500	0.1	－	895
公債費	851,710	4.8	－	837,793
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,584,111	100.0	1,697,310	10,494,510

繰出金			
公営事業等への出	合計	2,035,795	
	下水道	273,516	
	上水道	95,283	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	407,741	
	その他	1,259,255	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,369
再差引収支	23,354
加入世帯数（世帯）	5,433
被保険者数（人）	8,591
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,316,236	4,150,577
基準財政需要額	7,776,902	7,583,786
標準税収入額等	5,400,965	5,203,771
標準財政規模	9,034,622	9,236,940
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	0.8	6.7
公債費負担比率（％）	7.9	7.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,315,221	1,007,221
減債	794,224	793,769
特定目的	6,608,162	5,948,902
地方債現在高	9,579,120	9,573,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,535	6,535
保証・補償	－	－
その他	1,737,231	1,347,511
実質的なもの	631,820	631,814
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.8	99.5 98.8
市町村民税	99.4 98.4	99.5 98.4
純固定資産税	99.5 99.2	99.6 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,434	人
平成２７年国調	8,417	人
増減率	0.2	%
面積	5.62	k㎡
人口密度	1,501	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	8,498 人	8,363 人
令 4. 1. 1	8,492 人	8,386 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	52	71
第１次	1.3	1.9
	651	588
第２次	16.9	15.8
	3,157	3,069
第３次	81.8	82.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27	3627		
大阪府	田尻町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,793,298	61.5	3,793,298	90.6
地方譲与税	57,360	0.9	57,360	1.4
利子割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
配当割交付金	8,712	0.1	8,712	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,234	0.1	6,234	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	231,918	3.8	231,918	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123	0.0	123	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,672	0.1	3,672	0.1
法人事業税交付金	63,693	1.0	63,693	1.5
地方特例交付金等	11,081	0.2	11,081	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,081	0.2	11,081	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,138	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	5,138	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,182,271	67.8	4,177,133	99.7
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分担金・負担金	76	0.0	－	－
使用料	70,231	1.1	9,868	0.2
手数料	25,192	0.4	－	－
国庫支出金	685,385	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,555	4.7	－	－
財産収入	3,809	0.1	2	0.0
寄附金	46,319	0.8	－	－
繰入金	162,420	2.6	－	－
繰越金	596,494	9.7	－	－
諸収入	102,720	1.7	－	－
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,165,576	100.0	4,188,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,793,298	100.0	－
法定普通税	3,793,298	100.0	－
市町村民税	541,414	14.3	－
内訳 個人均等割	12,932	0.3	－
内訳 所得割	364,474	9.6	－
内訳 法人均等割	50,142	1.3	－
内訳 法人税割	113,866	3.0	－
固定資産税	3,138,180	82.7	－
うち純固定資産税	3,118,575	82.2	－
軽自動車税	22,236	0.6	－
市町村たばこ税	91,468	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,793,298	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,165,576	6,694,441
歳出総額	5,562,234	6,097,947
歳入歳出差引	603,342	596,494
翌年度に繰越すべき財源	65,338	44,709
実質収支	538,004	551,785
単年度収支	-13,781	148,940
積立金	276,083	507,073
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	262,302	656,013

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	329,084	3,358
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,870	3,290
教育公務員	14	43,681	3,120
臨時職員	－	－	－
合計	112	372,765	3,328
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○
退職手当	×	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	24.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,390,809	25.0	1,244,695	1,244,170	29.7
うち職員給	729,337	13.1	654,851	－	－
扶助費	626,649	11.3	173,780	165,511	4.0
公債費	63,360	1.1	63,360	63,360	1.5
内訳 元利償還金 元金	59,159	1.1	59,159	59,159	1.4
内訳 元利償還金 利子	4,201	0.1	4,201	4,201	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,080,818	37.4	1,481,835	1,473,041	35.2
物件費	957,250	17.2	677,210	577,793	13.8
維持補修費	14,983	0.3	11,010	8,442	0.2
補助費等	697,641	12.5	598,996	450,999	10.8
うち一部事務組合負担金	339,006	6.1	338,528	338,527	8.1
繰出金	802,676	14.4	727,405	596,073	14.2
積立金	375,823	6.8	326,001	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	633,043	11.4	419,330		
うち人件費	8,893	0.2	8,893		
内訳 普通建設事業費	633,043	11.4	419,330		
内訳 うち補助	449,427	8.1	346,751		
内訳 うち単独	183,616	3.3	72,579		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,562,234	100.0	4,241,787		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	3,106,348 千円
経常収支比率	74.2 %（74.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,845,129 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,683	1.4	－	78,676
総務費	1,017,087	18.3	13,302	866,576
民生費	1,634,004	29.4	45,745	1,033,818
衛生費	540,672	9.7	2,739	339,701
労働費	2,332	0.0	－	1,241
農林水産業費	67,834	1.2	－	63,927
商工費	160,759	2.9	－	88,575
土木費	1,021,056	18.4	441,550	886,391
消防費	287,363	5.2	3,446	282,065
教育費	689,084	12.4	126,261	537,457
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	63,360	1.1	－	63,360
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,562,234	100.0	633,043	4,241,787
繰出金 公営事業等 合計	802,676			
繰出金 公営事業等 下水道	435,225			
繰出金 公営事業等 上水道	－			
繰出金 公営事業等 工業用水道	－			
繰出金 公営事業等 交通	－			
繰出金 公営事業等 国民健康保険	93,733			
繰出金 公営事業等 その他	273,718			

国民健康保険の状況	
実質収支	2,072
再差引収支	-10,423
加入世帯数（世帯）	920
被保険者数（人）	1,414
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,085,964	3,063,975
基準財政需要額	2,491,095	2,471,761
標準税収入額等	4,029,988	4,006,778
標準財政規模	4,029,988	4,006,778
財政力指数	1.30	1.43
実質収支比率（％）	13.4	13.8
公債費負担比率（％）	1.3	1.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,770,838	4,494,755
減債	－	－
特定目的	5,310,873	5,373,553
地方債現在高	171,779	230,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,099	347,083
保証・補償	－	－
その他	414,375	529,400
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.6	99.8 99.6
市町村民税	99.4 98.6	99.3 98.8
純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,741	人
平成２７年国調	15,938	人
増減率	-7.5	%
面積	49.18	k㎡
人口密度	300	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,793	人	14,575	人
令 4. 1. 1	15,035	人	14,891	人
増減率	-1.6	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	129	168
第１次	2.4	2.6
	1,099	1,366
第２次	20.4	21.5
	4,149	4,806
第３次	77.2	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27	3660		
大阪府	岬町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,841,604	22.5	1,841,604	40.6
地方譲与税	49,351	0.6	49,351	1.1
利子割交付金	1,637	0.0	1,637	0.0
配当割交付金	13,615	0.2	13,615	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,693	0.1	9,693	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	327,373	4.0	327,373	7.2
ゴルフ場利用税交付金	52,283	0.6	52,283	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	346	0.0	346	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,355	0.1	10,355	0.2
法人事業税交付金	24,106	0.3	24,106	0.5
地方特例交付金等	11,336	0.1	11,336	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,855	0.1	9,855	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
地方交付税	2,415,335	29.5	2,160,456	47.7
内訳 普通交付税	2,160,456	26.3	2,160,456	47.7
内訳 特別交付税	254,879	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,757,034	58.0	4,502,155	99.4
交通安全対策特別交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
分担金・負担金	13,420	0.2	－	－
使用料	93,250	1.1	15,877	0.4
手数料	17,412	0.2	－	－
国庫支出金	1,351,144	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,870	7.1	－	－
財産収入	55,618	0.7	11,366	0.3
寄附金	126,435	1.5	－	－
繰入金	549,781	6.7	－	－
繰越金	98,045	1.2	－	－
諸収入	166,909	2.0	8	0.0
地方債	385,677	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,577	0.9	－	－
歳入合計	8,200,456	100.0	4,531,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,841,604	100.0	12,641
法定普通税	1,841,604	100.0	12,641
市町村民税	717,367	39.0	12,641
内訳 個人均等割	25,242	1.4	－
内訳 所得割	624,459	33.9	－
内訳 法人均等割	32,098	1.7	5,452
内訳 法人税割	35,568	1.9	7,189
固定資産税	999,880	54.3	－
うち純固定資産税	996,460	54.1	－
軽自動車税	47,919	2.6	－
市町村たばこ税	76,438	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,841,604	100.0	12,641

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,200,456	7,944,031
歳出総額	8,078,125	7,845,986
歳入歳出差引	122,331	98,045
翌年度に繰越すべき財源	45,646	26,262
実質収支	76,685	71,783
単年度収支	4,902	4,362
積立金	20,030	96,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	336,000	－
実質単年度収支	-311,068	100,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	454,925	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,169	3,241
教育公務員	7	20,959	2,994
臨時職員	－	－	－
合計	162	475,884	2,938
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	28.04.01	3,400
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	10	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,819,075	22.5	1,640,505	1,403,028	30.5
うち職員給	951,850	11.8	839,428	－	－
扶助費	1,154,511	14.3	285,623	245,789	5.3
公債費	695,327	8.6	695,327	695,327	15.1
内訳 元利償還金 元金	670,494	8.3	670,494	670,494	14.6
内訳 元利償還金 利子	24,825	0.3	24,825	24,825	0.5
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	3,668,913	45.4	2,621,455	2,344,144	50.9
物件費	1,366,996	16.9	865,377	733,636	15.9
維持補修費	119,267	1.5	114,189	114,189	2.5
補助費等	676,321	8.4	582,997	371,409	8.1
うち一部事務組合負担金	279,370	3.5	278,953	272,423	5.9
繰出金	1,382,914	17.1	1,189,661	809,211	17.6
積立金	205,141	2.5	60,978	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	658,573	8.2	78,274	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,342	0.2	19,342	4,372,589 千円	
内訳 普通建設事業費	629,469	7.8	78,274	経常収支比率	
内訳 うち補助	435,141	5.4	2,914	94.9 ％ （ 96.5 ％）	
内訳 うち単独	194,328	2.4	75,360	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	29,104	0.4	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,078,125	100.0	5,512,931	5,635,262 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,378	1.2	－	96,268
総務費	1,181,165	14.6	4,661	826,591
民生費	2,937,201	36.4	3,601	1,702,169
衛生費	868,064	10.7	50,449	700,861
労働費	3,543	0.0	－	3,062
農林水産業費	76,712	0.9	21,431	49,458
商工費	204,606	2.5	6,631	167,563
土木費	1,103,920	13.7	453,366	510,019
消防費	328,980	4.1	－	324,808
教育費	553,125	6.8	89,330	436,805
災害復旧費	29,104	0.4	－	－
公債費	695,327	8.6	－	695,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,078,125	100.0	629,469	5,512,931

区分	決算額（Ａ）	構成比
繰出金 合計	1,382,914	
公営事業等への出 下水道	319,848	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	357,162	
その他	705,904	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	510
	再差引収支	-164,262
	加入世帯数（世帯）	2,438
	被保険者数（人）	3,621
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	451

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,799,122	1,776,430
基準財政需要額	3,959,578	3,939,445
標準税収入額等	2,277,116	2,251,359
標準財政規模	4,512,149	4,703,294
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率（％）	1.7	1.5
公債費負担比率（％）	12.3	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	10.5
将来負担比率（％）	105.8	100.9
積立金現在高 財調	519,804	835,774
減債	38,472	38,472
特定目的	513,538	521,613
地方債現在高	7,586,093	7,870,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	209,106	274,959
保証・補償	－	－
その他	250,125	375,916
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.1	99.1 94.7
市町村民税	99.3 96.8	99.4 96.6
純固定資産税	99.3 93.5	98.9 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,009	人
平成２７年国調	13,748	人
増減率	-5.4	%
面積	14.17	k㎡
人口密度	918	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	12,959	人	12,832	人
令 4. 1. 1	13,076	人	12,960	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	196	193
第１次	3.5	3.3
	1,513	1,643
第２次	26.7	28.4
	3,965	3,957
第３次	69.9	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27	3813		
大阪府	太子町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,375,419	20.9	1,375,419	38.7
地方譲与税	34,228	0.5	34,228	1.0
利子割交付金	1,643	0.0	1,643	0.0
配当割交付金	13,718	0.2	13,718	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,806	0.1	9,806	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	281,412	4.3	281,412	7.9
ゴルフ場利用税交付金	16,342	0.2	16,342	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	253	0.0	253	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,562	0.1	7,562	0.2
法人事業税交付金	16,283	0.2	16,283	0.5
地方特例交付金等	11,292	0.2	11,292	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,292	0.2	11,292	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,029,303	30.9	1,778,108	50.0
内訳 普通交付税	1,778,108	27.1	1,778,108	50.0
内訳 特別交付税	251,195	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,797,261	57.8	3,546,066	99.7
交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,911	0.1
分担金・負担金	34,162	0.5	-	-
使用料	32,795	0.5	9,570	0.3
手数料	25,722	0.4	-	-
国庫支出金	1,095,349	16.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,897	8.1	-	-
財産収入	45,679	0.7	-	-
寄附金	366,778	5.6	-	-
繰入金	190,351	2.9	-	-
繰越金	208,072	3.2	-	-
諸収入	48,075	0.7	261	0.0
地方債	190,469	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,569	0.9	-	-
歳入合計	6,569,521	100.0	3,557,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,375,331	100.0	-
法定普通税	1,375,331	100.0	-
市町村民税	694,641	50.5	-
内訳 個人均等割	22,748	1.7	-
内訳 所得割	636,697	46.3	-
内訳 法人均等割	21,993	1.6	-
内訳 法人税割	13,203	1.0	-
固定資産税	502,425	36.5	-
うち純固定資産税	502,425	36.5	-
軽自動車税	42,435	3.1	-
市町村たばこ税	135,830	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	88	0.0	-
法定目的税	88	0.0	-
内訳 入湯税	88	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,375,419	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,569,521	6,480,563
歳出総額	6,394,939	6,272,491
歳入歳出差引	174,582	208,072
翌年度に繰越すべき財源	8,695	26,673
実質収支	165,887	181,399
単年度収支	-15,512	126,953
積立金	91,001	27,704
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	75,489	154,657

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	307,990	3,242
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	21,422	3,570
臨時職員	-	-	-
合計	101	329,412	3,262
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.18	6,560
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	8.01.01	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	8	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,152,296	18.0	1,017,915	995,329	27.5
うち職員給	638,901	10.0	585,215	-	-
扶助費	1,180,248	18.5	300,570	300,449	8.3
公債費	416,508	6.5	416,508	416,508	11.5
内訳 元利償還金 元金	396,418	6.2	396,418	396,418	11.0
内訳 元利償還金 利子	20,090	0.3	20,090	20,090	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,749,052	43.0	1,734,993	1,712,286	47.3
物件費	1,227,548	19.2	787,572	565,669	15.6
維持補修費	22,159	0.3	21,887	21,433	0.6
補助費等	801,509	12.5	724,143	456,109	12.6
うち一部事務組合負担金	125,015	2.0	117,981	65,865	1.8
繰出金	558,382	8.7	438,639	424,977	11.7
積立金	762,430	11.9	398,112	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	273,859	4.3	96,609	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,713	0.3	16,713	3,180,474 千円	
内訳 普通建設事業費	273,859	4.3	96,609	経常収支比率	
内訳 うち補助	77,625	1.2	16,199	87.9 ％ （ 89.4 ％）	
内訳 うち単独	196,234	3.1	80,410	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,394,939	100.0	4,201,955	4,376,537 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,383	1.6	17,732	103,383
総務費	1,763,687	27.6	22,546	1,126,623
民生費	2,104,251	32.9	17,328	994,951
衛生費	518,028	8.1	-	370,608
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	50,265	0.8	5,721	30,080
商工費	129,625	2.0	-	125,155
土木費	280,663	4.4	37,895	248,200
消防費	280,375	4.4	43,491	237,714
教育費	748,154	11.7	129,146	548,733
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	416,508	6.5	-	416,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,394,939	100.0	273,859	4,201,955

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	680,409	
繰出金 下水道	122,027	
繰出金 上水道	-	
繰出金 工業用水道	-	
繰出金 交通	-	
繰出金 国民健康保険	133,802	
繰出金 その他	424,580	

国民健康保険の状況	
実質収支	29,955
再差引収支	21,416
加入世帯数（世帯）	1,671
被保険者数（人）	2,678
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,375,341	1,338,110
基準財政需要額	3,153,449	2,977,315
標準税収入額等	1,726,949	1,679,846
標準財政規模	3,566,626	3,517,157
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率（％）	4.7	5.2
公債費負担比率（％）	9.5	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	5.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,487,576	1,396,575
積立金現在高 減債	135,895	7,877
積立金現在高 特定目的	1,470,987	1,106,524
地方債現在高	4,210,558	4,416,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	211,330	286,070
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	103,754	198,905
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,919	100,896
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 98.0	99.0 97.9
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 98.3	99.2 98.2
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.7 97.4	98.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況

人口		
令和2年国調	15,697	人
平成27年国調	16,126	人
増減率	-2.7	%
面積	25.26	km²
人口密度	621	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	14,995 人	14,832 人
令 4. 1. 1	15,147 人	15,002 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	321	342
	4.8	5.1
第2次	1,835	1,893
	27.5	28.1
第3次	4,506	4,511
	67.6	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
27	3821		
大阪府	河南町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,514,169	22.3	1,514,169	35.1
地方譲与税	48,577	0.7	48,577	1.1
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
配当割交付金	15,406	0.2	15,406	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,934	0.2	10,934	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	353,074	5.2	353,074	8.2
ゴルフ場利用税交付金	44,106	0.6	44,106	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	346	0.0	346	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,355	0.2	10,355	0.2
法人事業税交付金	25,864	0.4	25,864	0.6
地方特例交付金等	15,402	0.2	15,402	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,210	0.2	15,210	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	192	0.0	192	0.0
地方交付税	2,423,521	35.7	2,240,712	52.0
内訳 普通交付税	2,240,712	33.0	2,240,712	52.0
内訳 特別交付税	182,809	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,463,611	65.7	4,280,802	99.3
交通安全対策特別交付金	1,993	0.0	1,993	0.0
分担金・負担金	2,117	0.0	-	-
使用料	57,692	0.8	21,108	0.5
手数料	56,307	0.8	-	-
国庫支出金	1,227,169	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	591,894	8.7	-	-
財産収入	3,181	0.0	-	-
寄附金	25,580	0.4	-	-
繰入金	57,883	0.9	-	-
繰越金	92,889	1.4	-	-
諸収入	92,272	1.4	4,974	0.1
地方債	122,600	1.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,800	0.9	-	-
歳入合計	6,795,188	100.0	4,308,877	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,513,735	100.0	-
法定普通税	1,513,735	100.0	-
市町村民税	790,323	52.2	-
内訳 個人均等割	26,030	1.7	-
内訳 所得割	708,728	46.8	-
内訳 法人均等割	29,211	1.9	-
内訳 法人税割	26,354	1.7	-
固定資産税	567,134	37.5	-
うち純固定資産税	567,134	37.5	-
軽自動車税	56,407	3.7	-
市町村たばこ税	99,871	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	434	0.0	-
法定目的税	434	0.0	-
内訳 入湯税	434	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,514,169	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	6,795,188	6,949,224
歳出総額	6,504,827	6,766,335
歳入歳出差引	290,361	182,889
翌年度に繰越すべき財源	15,136	6,001
実質収支	275,225	176,888
単年度収支	98,337	56,047
積立金	493	281
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	98,830	56,328

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	347,300	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	119	361,354	3,037
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	7,560
副市区町村長	1	30.12.01	6,790
教育長	1	30.12.01	6,499
議会議長	1	28.10.03	3,700
議会副議長	1	28.10.03	3,420
議会議員	8	28.10.03	3,230

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,317,607	20.3	1,209,871	1,198,841	27.4
うち職員給	715,768	11.0	653,444	-	-
扶助費	1,310,192	20.1	327,065	325,670	7.5
公債費	583,746	9.0	583,746	583,746	13.4
内訳 元利償還金 元金	559,665	8.6	559,665	559,665	12.8
内訳 元利償還金 利子	24,081	0.4	24,081	24,081	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,211,545	49.4	2,120,682	2,108,257	48.2
物件費	1,348,944	20.7	983,132	686,156	15.7
維持補修費	16,637	0.3	16,637	16,637	0.4
補助費等	891,187	13.7	786,821	465,392	10.6
うち一部事務組合負担金	189,177	2.9	160,151	110,683	2.5
繰出金	651,032	10.0	516,215	505,579	11.6
積立金	178,355	2.7	177,597	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	207,127	3.2	102,291		
うち人件費	6,308	0.1	6,308		
内訳 普通建設事業費	207,127	3.2	102,291		
内訳 うち補助	28,082	0.4	9,658		
内訳 うち単独	169,309	2.6	84,197		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,504,827	100.0	4,703,375		

経常経費充当一般財源等計	3,782,021 千円
経常収支比率	86.5 %（87.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,993,736 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,078	1.5	-	100,078
総務費	1,060,497	16.3	90,404	908,264
民生費	2,459,346	37.8	203	1,263,775
衛生費	655,315	10.1	1,260	422,704
労働費	164	0.0	-	54
農林水産業費	86,626	1.3	6,159	62,304
商工費	152,326	2.3	-	147,644
土木費	398,970	6.1	85,368	336,209
消防費	251,572	3.9	1,980	246,000
教育費	756,187	11.6	21,753	632,597
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	583,746	9.0	-	583,746
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,504,827	100.0	207,127	4,703,375

公営事業等への繰出	
合計	806,225
下水道	155,193
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	161,260
その他	489,772

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	830
再差引収支	-10,753
加入世帯数（世帯）	2,070
被保険者数（人）	3,267
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	385

財政指標等

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額	1,594,951	1,540,072
基準財政需要額	3,835,362	3,785,483
標準税収入額等	1,999,563	1,919,638
標準財政規模	4,302,094	4,395,026
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（%）	6.4	4.0
公債費負担比率（%）	11.7	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.6	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,293,964	1,203,471
積立金現在高 減債	275,101	275,065
積立金現在高 特定目的	1,411,638	1,290,481
地方債現在高	5,700,845	6,137,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	110,672	110,672
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	110,672	110,672
債務負担行為額（支出予定額） その他	683,595	812,946
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	445,000	445,000

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.2	96.5	99.2	96.4
市町村民税	99.3	98.6	99.3	98.6
純固定資産税	99.1	93.1	99.1	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,909	人
平成２７年国調	5,378	人
増減率	-8.7	%
面積	37.30	k㎡
人口密度	132	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,893 人	4,868 人
令 4. 1. 1	4,970 人	4,947 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	154	152
第１次	7.7	6.8
	503	580
第２次	25.1	26.1
	1,348	1,494
第３次	67.2	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
27	3830		
大阪府	千早赤阪村	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	476,710	11.3	476,710	21.1
地方譲与税	30,587	0.7	30,587	1.4
利子割交付金	497	0.0	497	0.0
配当割交付金	4,144	0.1	4,144	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,951	0.1	2,951	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	115,179	2.7	115,179	5.1
ゴルフ場利用税交付金	18,907	0.4	18,907	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	135	0.0	135	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,021	0.1	4,021	0.2
法人事業税交付金	11,128	0.3	11,128	0.5
地方特例交付金等	1,513	0.0	1,513	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,513	0.0	1,513	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,783,379	42.4	1,586,066	70.1
内訳 普通交付税	1,586,066	37.7	1,586,066	70.1
内訳 特別交付税	197,313	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,449,151	58.2	2,251,838	99.5
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	1,664	0.0	-	-
使用料	9,867	0.2	4,775	0.2
手数料	12,589	0.3	-	-
国庫支出金	482,144	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,514	6.0	-	-
財産収入	37,645	0.9	-	-
寄附金	7,663	0.2	-	-
繰入金	207,065	4.9	-	-
繰越金	119,667	2.8	-	-
諸収入	67,558	1.6	6,787	0.3
地方債	558,000	13.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,205,200	100.0	2,264,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	476,710	100.0	-
法定普通税	476,710	100.0	-
市町村民税	231,304	48.5	-
内訳 個人均等割	7,667	1.6	-
内訳 所得割	194,587	40.8	-
内訳 法人均等割	15,007	3.1	-
内訳 法人税割	14,043	2.9	-
固定資産税	223,600	46.9	-
うち純固定資産税	223,600	46.9	-
軽自動車税	20,694	4.3	-
市町村たばこ税	1,112	0.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	476,710	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	4,205,200	3,463,339
歳出総額	4,120,003	3,343,672
歳入歳出差引	85,197	119,667
翌年度に繰越すべき財源	8,114	13,953
実質収支	77,083	105,714
単年度収支	-28,631	83,405
積立金	54,101	153,021
繰上償還金	23,372	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,842	236,426

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	73	221,847	3,039
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	75	230,115	3,068
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	7,500
副市区町村長	1	29.01.01	6,500
教育長	1	29.01.01	5,400
議会議長	1	29.01.01	3,500
議会副議長	1	25.05.01	3,200
議会議員	5	29.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	766,151	18.6	694,622	670,331	29.6
うち職員給	464,337	11.3	418,390	-	-
扶助費	408,570	9.9	102,071	102,071	4.5
公債費	388,500	9.4	388,500	365,128	16.1
内訳 元利償還金 元金	378,940	9.2	378,940	355,568	15.7
内訳 元利償還金 利子	9,560	0.2	9,560	9,560	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,563,221	37.9	1,185,193	1,137,530	50.2
物件費	679,851	16.5	410,854	347,601	15.4
維持補修費	4,948	0.1	4,948	4,787	0.2
補助費等	422,481	10.3	303,150	81,491	3.6
うち一部事務組合負担金	151,352	3.7	91,269	36,045	1.6
繰出金	431,001	10.5	382,542	250,265	11.1
積立金	385,516	9.4	377,765	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	632,985	15.4	82,709		
うち人件費	17,870	0.4	17,870		
内訳 普通建設事業費	632,985	15.4	82,709		
内訳 うち補助	2,427	0.1	290		
内訳 うち単独	630,558	15.3	82,419		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,120,003	100.0	2,747,161		

経常経費充当一般財源等計	
	1,821,674 千円
経常収支比率	
	80.5 %　（ 80.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,832,358 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,340	1.8	9,350	73,340
総務費	1,439,797	34.9	459,812	853,717
民生費	820,567	19.9	1,430	433,036
衛生費	413,970	10.0	3,626	278,273
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	75,620	1.8	-	53,098
商工費	99,158	2.4	-	95,237
土木費	264,928	6.4	81,845	227,245
消防費	215,449	5.2	66,503	119,965
教育費	328,674	8.0	10,419	224,750
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	388,500	9.4	-	388,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,120,003	100.0	632,985	2,747,161

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	515,819	509,677
基準財政需要額	2,101,885	2,037,000
標準税収入額等	640,648	632,222
標準財政規模	2,250,627	2,253,111
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	3.4	4.7
公債費負担比率（％）	13.7	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.0	8.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,102,632	1,048,531
積立金現在高 減債	252,344	275,652
積立金現在高 特定目的	1,013,933	866,275
地方債現在高	3,520,804	3,341,744
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	378,712	688,844
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	473,383	631,649
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9	99.6	99.8	99.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.9	99.6	99.8	99.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.9	99.5	99.8	99.4

公営事業等への出資状況		
会計	合計	431,001
国民健康保険事業	下水道	105,132
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	100,556
	その他	225,313

国民健康保険の状況		
実質収支		5,819
再差引収支		-3,179
加入世帯数（世帯）		854
被保険者数（人）		1,321
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	416

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）